



学校法人 大東文化学園
2019(令和元)年度 事業報告書

2020(令和2)年6月24日
理事会承認

目 次

I. 学校法人の概要	1
1. 法人の名称・所在地	1
2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念	1
3. 沿革	2
4. 設置学校等	3
5. 教職員数5カ年推移	3
6. 役員・評議員	4
7. 学生生徒等数・入学志願者数5カ年推移	5
II. 各設置校および学園の事業報告	6
1. 当該年度の主な事業の概要	6
○2019年度事業報告のまとめ	6
○大東文化大学	7
1. 100周年の大学像に向けた戦略的課題 — DAITO VISION 2023 を実現し、活気ある大学づくりに邁進する	7
2. 「教育の大東」の実現 — グローバルな視野・教養・語学力を持つ人間の育成、「主体的な学び」の創造	12
3. 学生支援 — 自主・参加・共同の豊かな学生生活の支援	16
4. 研究力の強化 — 「知の共同体」と高度な研究の創造	21
5. 国際化戦略の構築と推進 — 「アジアから世界へ」・国際ネットワークの強化	23
6. 地域連携と社会貢献活動 — COC として地域社会に信頼される大学へ	26
○大東文化大学第一高等学校	30
○大東文化大学附属青桐幼稚園	40
○大東文化学園	43
制定、改正、廃止された規則	50
2. 教育研究の概要	52
①学校法人大東文化学園 教育研究組織	52
②教員組織および教員数（大学）	53
③学生・生徒・園児数等	55
④大学（学部）学生就職・進路状況	57
⑤学習環境に関する情報	58
a. 主な校地・校舎の所在地	58
b. 土地・建物の面積	59
⑥学生納付金に関する情報	60

Ⅲ. 財務の概要	62
1. 決算の概要	62
別表 1 (資金収支計算書)	69
別表 2 (活動区分資金収支計算書)	70
別表 3 (事業活動収支計算書)	71
別表 4 (貸借対照表)	72
別表 5 (資金収支の推移)	73
別表 6 (事業活動収支の推移)	74
別表 7 (貸借対照表の推移)	75
別表 8 (補助金の状況)	77
別表 9 (主な財務比率)	79

I. 学校法人の概要

1. 法人の名称・所在地

法人の名称：学校法人 大東文化学園

所在地：東京都板橋区高島平1丁目9番1号

2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念

本学園は、教育基本法および学校教育法に従い、学校その他教育ならびに研究施設を設置することを目的としており、大東文化大学、大東文化大学第一高等学校、大東文化大学附属青桐幼稚園の3つの学校を設置しています。

大東文化大学は、建学の精神に基づき9学部22学科、大学院、その他図書館等の関係機関を置き、教育研究活動を行うとともに、教育研究水準の向上を図るため、活動状況について自ら点検および評価を行っています。2017年3月には、公益財団法人大学基準協会より、協会の定める大学基準に適合していると認定されました。また、2013年3月に法務研究科（法科大学院）が、公益財団法人日弁連法務研究財団より、法科大学院基準に適合していると認定されました。

大東文化大学第一高等学校は、全日制課程普通科にて東洋固有の道徳を基盤とした高等普通教育を施し、大東文化大学附属青桐幼稚園では、幼児に適切なる環境を与え、心身の発達を助ける教育を行っています。

創設：

帝国議会にて3度にわたって可決された「漢学振興ニ関スル建議案」の趣旨を具体化するために、1923（大正12）年大東文化協会が設立され、大東文化学院が創設されました。

建学の精神：

「漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす」

教育の理念：

「建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目ざす」

「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」

大東文化大学では、2014年2月、総合的な中期計画「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」をとりまとめました。この計画では、大学の理念として、「アジアから世界へ——多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を掲げ、創立百周年に向けた「6つのヴィジョン」のもと、各種施策の実現と、過程における検証を引き続き進めていきます。

3. 沿革

年 月	出来事
1923(大正12)年 9月	財団法人大東文化協会設立、大東文化学院（旧制専門学校）を九段に創立
1941(昭和16)年 2月	九段より池袋に移転
1944(昭和19)年 3月	校名を大東文化学院専門学校と改称
1945(昭和20)年 4月	戦災により池袋校舎焼失（一時青砥に校舎移転）
1949(昭和24)年 4月	新制大学に移行し、校名を東京文政大学(文政学部)と改称
1949(昭和24)年 6月	法人名を財団法人東方文化協会と変更
1951(昭和26)年 2月	財団法人東方文化協会を学校法人文政大学に変更し、校名を文政大学と改称
1953(昭和28)年 3月	法人名を学校法人大東文化大学と改め、校名を大東文化大学と変更
1960(昭和35)年 6月	法人名を学校法人大東文化学園と変更
1960(昭和35)年12月	大東柔道整復専門学校の設立認可（中央柔道整復所から設置者の変更）
1961(昭和36)年 4月	大東柔道整復専門学校を大東医学技術整復専門学校に名称変更
1961(昭和36)年 8月	池袋より板橋区に移転
1962(昭和37)年 4月	文政学部を文学部と経済学部に改組 大東文化大学第一高等学校開校
1964(昭和39)年 4月	大学院文学研究科開設
1967(昭和42)年 4月	大東文化大学東松山校舎開校
1967(昭和42)年 6月	大東医学技術整復専門学校を大東医学技術専門学校と名称変更
1972(昭和47)年 4月	外国語学部開設、大学院経済学研究科開設 大東文化大学附属青桐幼稚園開園
1973(昭和48)年 4月	法学部開設
1977(昭和52)年 4月	大学院法学研究科開設
1978(昭和53)年 4月	別科日本語研修課程開設、専攻科（文学専攻、経済学専攻）開設
1986(昭和61)年 4月	国際関係学部開設
1999(平成11)年 4月	大学院外国語学研究科開設、大学院アジア地域研究科開設
2000(平成12)年 4月	経営学部開設
2001(平成13)年 4月	環境創造学部開設
2003(平成15)年 4月	大学院経営学研究科開設
2004(平成16)年 4月	大学院法務研究科（法科大学院）を新宿区信濃町校舎に開設
2005(平成17)年 4月	スポーツ・健康科学部開設
2006(平成18)年 4月	ビアトリクス・ポター TM 資料館、大東文化歴史資料館(大東アーカイブス)開設
2007(平成19)年 5月	北京事務所開設
2009(平成21)年 4月	大学院スポーツ・健康科学研究科開設
2012(平成24)年 3月	大東医学技術専門学校閉校
2018(平成30)年 4月	文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部開設
2019(平成31)年 4月	社会学部に社会学研究所を開設

4. 設置学校等（2019年5月1日現在）

学校法人大東文化学園
理事長 中込 秀樹

大東文化大学

板橋校舎：東京都板橋区高島平1丁目9番1号
東松山校舎：埼玉県東松山市岩殿560
学長 門脇 廣文

大東文化大学第一高等学校

東京都板橋区高島平1丁目9番1号
校長 川嶋 直司

大東文化大学附属青桐幼稚園

東京都板橋区高島平3丁目6番1号
園長 恩田 有希子

5. 教職員数5カ年推移

各年度5月1日現在

		学校別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育職員	専任	大 学	366	357	357	385	401
		高 校	48	46	46	50	53
		幼 稚 園	14	14	14	14	14
		計	428	417	417	449	468
	非常勤	大 学	720	720	720	680	673
		高 校	38	39	39	43	44
		幼 稚 園	0	0	0	0	0
計		758	759	759	723	717	
事務職員	専任	大 学	187	195	195	201	206
		高 校	3	4	4	3	3
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	191	200	200	205	210
	嘱託臨時	大 学	68	61	61	55	56
		高 校	7	7	7	6	6
		幼 稚 園	1	1	1	0	1
		計	76	69	69	61	63

※大学専任教員には、特任、客員、実習助手、助教、歴史資料館教員（法人）を含む。

※高校専任教員には嘱託講師、契約専任実習助手を、幼稚園専任教員には、契約教諭を含む。

※事務職員には、医療職員（看護師）を含む。

※嘱託臨時は、特別専任・特別契約・特任嘱託・専門嘱託・臨時職員の数。

※法人事務職員は大学を含む。

6. 役員・評議員（2019年5月1日現在）

理事長（定数1）：中込秀樹 常務理事（定数3以内）：梅沢 祐行 高橋 進

役員	氏 名	選任条項（人数）
理事 定数22 現員22	門脇 廣文	大東文化大学学長(1)【6-1-1】
	恩田 有希子	この法人の設置する大学以外の各学校の長たる評議員のうちから評議員会において選任された者(1)【6-1-2】
	栗栖 美知子（文学部長）	この法人の職員（この法人の設置する各学校の教員その他の職員を含む。）たる評議員のうち、大東文化大学各学部長、事務局長及び学務局長(10)【6-1-3】
	上遠野 武司（経済学部長）	
	高尾 謙史（外国語学部長）	
	加藤 普章（法学部長）	
	新里 孝一（国際関係学部長）	
	永田 清（経営学部長）	
	鈴木 明 （スポーツ・健康科学部長）	
	馬場 靖雄（社会学部長） （環境創造学部長）	
	梅沢 祐行（事務局長）	
	高橋 進（学務局長）	
	秋元 司	この法人（この法人の前身たる法人を含む。）の設置する各学校の卒業生たる評議員のうちから評議員会において選任された者(6)【6-1-4】
	五十嵐賢次	
尾崎 學		
小林 光俊		
鈴木 定宏		
西 輝昭		
大滝 則忠	学識経験者で、前各号の規定する理事の過半数により選任された者(4)【6-1-5】	
清水 聖義		
中込 秀樹		
東田 親司		
監事 定数3 現員3	片山 克行	この法人の理事、職員（各学校長、教員その他の職員を含む。）又は評議員以外の者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任【7-1】
	熊谷 敏	
	野村 智夫	

評議員 定数47 現員47	氏 名 【選任条項】					
	門脇 廣文	25-1-1	大島 吉郎	25-1-2	倉田 信靖	25-1-5
川嶋 直司	25-1-1	山口 志保	25-1-2	小林 光俊	25-1-5	
恩田 有希子	25-1-1	田辺 清	25-1-2	坂口 善保	25-1-5	
栗栖 美知子	25-1-1	首藤 禎史	25-1-2	菅原 勉	25-1-5	
上遠野 武司	25-1-1	琉子 友男	25-1-2	鈴木 定宏	25-1-5	
高尾 謙史	25-1-1	中野 紀和	25-1-2	西 輝昭	25-1-5	
加藤 普章	25-1-1	池田 祐輔	25-1-3	前川 邦生	25-1-5	
新里 孝一	25-1-1	内山 正美	25-1-4	政池 芳博	25-1-5	
永田 清	25-1-1	大熊 泰治	25-1-4	松井 猛	25-1-5	
鈴木 明	25-1-1	高田 清	25-1-4	松田 文平	25-1-5	
馬場 靖雄	25-1-1	田中 恵子	25-1-4	入内島 芳崇	25-1-6	
中村 昭雄	25-1-1	秋元 司	25-1-5	工藤 智規	25-1-6	
梅沢 祐行	25-1-1	新渡 英夫	25-1-5	坂本 健	25-1-6	
高橋 進	25-1-1	五十嵐 賢次	25-1-5	竹村 滋幸	25-1-6	
河内 利治	25-1-2	井上 孝久	25-1-5	森田 光一	25-1-6	
浦田 健二	25-1-2	尾崎 學	25-1-5			

7. 学生生徒等数・入学志願者数5ヵ年推移

学生生徒等数

各年度5月1日現在

	2015(平成27)年度		2016(平成28)年度		2017(平成29)年度		2018(平成30)年度		2019(令和元)年度	
	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数
学部	10,360	11,679	10,360	11,650	10,360	11,532	10,595	11,500	10,830	11,326
大学院	441	226	401	162	361	155	361	153	309	143
専攻科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学計	10,801	11,905	10,761	11,812	10,721	11,687	10,956	11,653	11,139	11,469
高校	1,050	1,034	1,050	1,053	1,050	989	1,050	975	1,050	1,003
幼稚園	200	263	200	290	200	293	200	309	200	308

入学志願者数推移

各年度5月1日現在

	2015年度 (2016年 入学生募集)		2016年度 (2017年 入学生募集)		2017年度 (2018年 入学生募集)		2018年度 (2019年 入学生募集)		2019年度 (2020年 入学生募集)	
	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数
学部	2,590	18,263	2,590	24,002	2,825	29,066	2,825	27,596	2,825	25,551
大学院	159	72	159	79	159	84	107	101	107	112
(うち法科大学院)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専攻科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学計	2,749	18,335	2,749	24,081	2,984	29,150	2,932	27,697	2,932	25,663
高校	350	759	350	659	350	744	350	743	350	793
幼稚園	70	106	70	109	70	115	70	108	70	110

II. 各設置校および学園の事業報告

1. 当該年度の主な事業の概要

○2019年度事業報告のまとめ

各設置校の部局、および法人部局が掲げた全 328 事業のうち、302 事業を実施し、26 事業については、中止または未実施となりました。この結果、事業の実施率は 92.1%となりました。うち 123 事業については、継続事業として 2020 年度に引き継がれます。

- ・ 2019 年度の基本方針と各設置校、学園の主な事業

2019 年度 学校法人大東文化学園基本方針	
1. 社会の期待に応える新たな大東ブランドの構築—100 周年、そして次代に向けた成長を約束する 2. 教育改革の推進と教育目標の実現—目標に向かって自ら変革し続ける、教育の質の保証 3. 財政基盤の確立と教育研究施設整備の充実—中長期財政計画の着実な実行と計画的な施設設備の充実 4. 働き方改革の推進と教育・研究支援の充実—園児・生徒・学生、そして教職員の誰もが「大東人」として輝く組織に	
設置校及び学園の主な事業と成果	
○大東文化大学	○大東文化学園
①志願者数は 25,551 名（前年度から 2,045 名減）、 本学独自入試の志願者が増加。 ②新中期計画「DAITO VISION 2023+10」を策定。 ③学習成果の可視化など教育改革の取り組みを推進。 ④研究推進室を設置し研究支援体制を強化。 ⑤私立大学等経常費補助金の交付額が増加。	①緑山キャンパス、東松山新体育館整備事業を推進。 ②事業会社大東スクラムを設立。 ③100 周年記念事業の推進。タグライン、ステートメント、記念ロゴを制作しブランド力を強化。 ④学校法人としての中期計画を整備。 ⑤高校就業規則の整備など働き方改革を推進。
○大東文化大学第一高等学校	○大東文化大学附属青桐幼稚園
①高校入学志願者数は 793 名（前年度から 50 名の増加）、3 年連続入学定員を確保。 ②学校教育目標策定、校務運営の組織化を推進。 ③高大連携を推進、内部進学者が 96 名に増加。 ④書道部の全国優勝などの活躍。	①入園希望者数は 110 名、安定した入園者数を確保。 ②自己点検・評価の導入準備、中期計画「AOGIRI VISION 2023」の策定により園の運営体制を整備。 ③就学前教育、特色ある保育を推進。 ④預かり保育、未就園児教室の充実。

○大東文化大学

少子高齢化の急速な進行にともなって 2040 年には大学進学者数が現在の 80%になると予測されるなか、2018 年、中教審は「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」を示し、さらに 2020 年にはこの答申を受けての具体策として「教学マネジメント指針」を提示しました。そこでは大学があらゆる世代のための知識の共通基盤となり、独自の「強み」を生かした特色ある質の高い教育プログラムを提供すること、さらにはそれらのプログラムが教育の質向上や学生の成長をもたらす「学修者本位の教育」の実現が求められています。

このような将来の高等教育の質的転換が示されるなかで、大東文化大学は、社会の要請に対応し改革し続ける大学、社会に認められた存在感のある大学、そして独自性を発揮し永続する大学として、学長のリーダーシップのもとで組織的な教育改革に取り組みました。

創立 96 周年を迎えた 2019 年度（以下「本年度」という）は、2018 年度に新設した 3 学科を含む 9 学部 22 学科を有する総合大学として、引き続き「DAITO VISION 2023」における「創立百周年に向けたビジョン」（原文は「ヴィジョン」、以下「ビジョン」とする）を実現する諸施策を推進しました。さらにその 10 年先のビジョンを表明する「DAITO VISION 2023+10」を策定し、未来に向けた飛躍を約束するとともに、喫緊の課題解決、教育改革を押し進める各事業の遂行に全学を挙げて努めました。

大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023	
6つのビジョン 創立百周年に向けた	<ol style="list-style-type: none"> 1 主体的な学びにより、大東学士力を育てる「教育の大東」を実現する 2 自主・参加・共同による学生生活を支援する 3 「開かれた知の共同体」をつくり、大東文化らしい高度な研究を創造する 4 国際的な学術・教育のネットワークの拠点となり、世界に向けて発信する 5 「学術の中心」として地域と連携・共同し、社会の発展に貢献する 6 人権と自由を尊重し、公正な大学運営を行い、社会に信頼される組織となる

2014 年 2 月に策定した大学の総合的な中期計画「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」（以下「DAITO VISION 2023」という）は、創立 100 周年となる 2023 年に向けた大学の将来像を描き、「教育」「学生支援」「研究」「国際化」「地域・社会貢献」「大学運営」におけるビジョンと実現のための施策を示しています。

1. 100 周年の大学像に向けた戦略的課題

— DAITO VISION 2023 を実現し、活気ある大学づくりに邁進する

(1) 緑山キャンパスの整備と教育環境の充実に関する広報展開

現在、一部の課外活動や地域住民の利用に供している緑山キャンパスに運動施設等を新設すること、東松山キャンパスに新たに体育館（以下、「新体育館」という）を建設することについて、2019 年 3 月に取りまとめた活用構想をもとに、具体的な仕様、学内の課外活動拠点としての整備及び新たな地域連携活動拠点としての活用をめざすキャンパス整備を開始しました（整備事業については「学園 3(3)」を参照）。東松山キャンパスの新体育館には器械体操や武道などの各競技専用の施設や講義室等を兼ね備え、また緑山キャンパスには多目的グラウンドや既存

校舎を改修した地域開放施設の整備を計画し、昨年度に引き続き具体的な活用構想の策定や設計などの検討を進めました。これらの教育研究環境の充実や、「地域共創拠点」としての整備について、本年度においては、大々的な広報展開は行いませんでしたが、100周年記念事業の教育環境整備のパイロット事業として進めていくことを確認し、次年度より積極的な広報展開を進めていくこととなります。

(2) 100周年記念事業についての具体的な検討と実施

百周年記念事業準備委員会のもとに、昨年度は新たに「100周年+10ブランドプロジェクト」、「百周年記念体育館整備事業（東松山キャンパス新体育館及び緑山キャンパスの整備）」、私立大学研究ブランディング事業、百周年記念事業募金などを起ち上げるとともに、既存の百年史編纂委員会とともに100周年に向けた各事業を総括する実施体制を確認しました。

本年度は、「100周年+10ブランドプロジェクト」（プロジェクトについては「法人3(2)」を参照）を中心に、昨年度からアンケートやワークショップなどを通して検討を進めてきた100周年とさらにその先に向けて本学の将来像を描いた新たなブランドメッセージを広く社会に発信する「タグライン」（キャッチフレーズ）及び「ステートメント」を発表しました。さらに、メッセージを象徴する「百周年記念ロゴ」を制作しました。これらのタグラインやステートメント及びロゴを100周年事業の活動基点として、次年度より本格的に2023年に向けた大東文化のブランド価値を高めるさまざまな活動や事業を検討・計画することとしています。

【タグライン・ステートメント】

真ん中に文化がある。

大東文化大学は、創立以来、漢学をはじめとする様々な文化との出会いを通じて社会を豊かにすることを目指してきました。

伝統的な文化を敬い、新たに生まれる文化を歓迎する。
多様な価値観を受け入れるこの姿勢は、
現代社会における協働・共生をかなえる原動力となります。
その力が活躍できる舞台は、
地域から日本へ、さらには世界へと広がっていくでしょう。

文化と向き合って100年。今まで以上に

地域・領域・時代を超えた多彩な文化が交差し、出会う場へ。【イメージCM】

今日も新しい価値が生まれている。
その真ん中には、いつも、大東文化大学がいます。

大東文化大学

【ロゴマーク】



《百年史の編纂》

歴史資料館において、百年史刊行の概要（「本編」「資料編」の二部構成）を決定するとともに、百年史編纂委員会規程を制定し、本格的な編纂体制の準備を進めました。引き続き百年史編纂事業の基盤となる大学史等に関わる論文や資料を掲載した紀要（『大東文化大学史研究紀要』第4号）の刊行や、「大東文化大学史研究会」を開催（7月）し、大学史研究活動の充実を図りました。

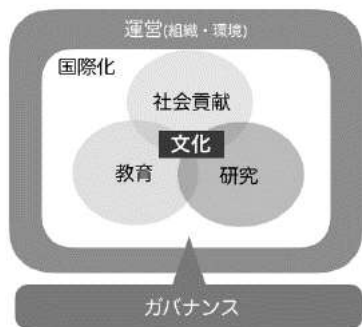
また、引き続き本学（園）に関する資料の収集・整理・保存及びデジタル化を進め、本年度は学内の広報関連のフィルム等のデジタル化（約18万枚）を行いました。これらのデジタル資料を百年史編纂サイト「継往開来」の各ページに公開するとともに、本年度は英語版及び中国語版サイトを開設しました。

(3) 110周年に向けたビジョン（「DAITO VISION 2023+10」）の作成

DAITO VISION 2023を継承し、さらにその10年後の大東文化を展望するビジョン「DAITO VISION 2023+10（＝プラステン）」（以下「2023+10」という）を策定しました。2023+10では、DAITO VISION 2023に示す創立100周年に向けた6つのビジョンを、「文化で社会をつなぐ大学」というミッションのもとに、新たに「5つのドメインとガバナンス」として取りまとめました。ミッション「文化で社会をつなぐ大学」には、「多様な文化との出会いを通じて、学ぶ者すべてが交流し、人間性と社会性を高めあう場」という意味が込められており、ミッションを実現する5つのドメインには「教育」、「研究」、「社会貢献」、「国際化」、「運営（組織・環境）」を定義し、これらに「ガバナンス」を加えたビジョン（将来像）を含め、大東文化学園全体の中期計画としての要素を合わせ持った計画として位置付けました。

また、2023+10が目指す方向性は、100周年+10ブランドプロジェクトともそのミッションを共有し、ブランド戦略と連動した100周年以降も引き継ぐ将来計画とし、今後、各ドメインの活動の基本戦略（活動内容・目的・目標・戦略・戦術・評価など）の具体的な施策について、DAITO VISION 2023の検証を踏まえて進めていくこととしています。

・「DAITO VISION 2023+10 ～5つのドメインとガバナンス～」



教育 ～「大東学士力」修得の支援～	大学生生活のすべてを教育の場と位置づけ、学生・教職員の垣根を超えて、学び合いの精神をもつことを大切にします。そして、文化を学ぶことを通じて「大東学士力」を身につけ、社会をつなぐ人材を育てていきます。
研究 ～「知の交流拠点」構築と活用～	文化・地域・領域を超えた新たな研究を創出し、その成果を積極的に発信・活用し続けることにより、学問の進歩と地域・社会の問題解決に貢献する「知の交流拠点」を目指します。
社会貢献 ～「学びと知の社会での実践」 「社会との共創」～	自らの教育研究活動で培った経験や実績を活用し、社会の中で積極的に活動することにより、社会の発展に寄与するとともに、関わった個人が成長できる仕組み作りと実践の場を構築します。
国際化	多様な文化や価値観との出会い・相互理解を促進し、国際的教養と確固たるアイデンティティを獲得するための取り組みを模索し続け、今後の多文化共生社会を支える人材を育成・輩出します。
運営（組織・環境）	教育・研究・社会貢献などの諸活動を持続的に活性化するために、専門領域や組織の枠を超えて多様な人々が協力を体制を構築し、各活動を最大限に実践できる環境をつくります。
ガバナンス	建学の精神に基づき、「学校法人大東文化学園寄附行為」に則る自主的・自律的な運営を継続的にを行い、多様な教育・研究・社会貢献活動を実現するために、時代の変化に対応できるガバナンス（活動基盤の統治）体制を構築します。

(4) 戦略的な学部・大学院の再編、統廃合、学科の新設、定員増などの検討

昨年度開設した3つの学部学科の年次進行に伴うカリキュラムの充実及び教育設備面の当初計画に基づく整備を引き続き実施しました。開設初年度を経過した本年度の「設置計画履行状況等調査¹」において改善等の指摘事項はなく設置計画の着実な履行が確認されました。

新たな学部学科再編や定員増に向けた検討については、東京23区の定員抑制などの政策において大きな変更がないなかで、東京23区外に所在するスポーツ・健康科学部スポーツ科学科の収容定員増に対する全学的な検討を行いました。2022年度を目途とする定員増について、カリキュラムや教育環境など教育の質保証や学生募集への影響、また定員増による財政面の影響などさまざまな観点から協議を行いましたが、本年度中の決定には至りませんでした。

定員増については引き続き検討を進め、また、今後の社会動向に注視しつつ、次年度以降新たな検討体制のもとでDAITO VISION 2023に掲げる将来的なキャンパスの再配置をも見据えた学部・学科の再編の検討を継続することとしました。

大学院については、本年度より6研究科（博士課程前期課程9専攻、博士課程後期課程8専攻）における定員変更（減）を実施しました。これにより入学・収容定員充足状況とも前年比を上回り、また志願者数についても前年比増となりました。

再編を含めた大学院改革については、本年度は改革の方向性などの論点整理を行いましたが、具体的な検討には至りませんでした。引き続き志願者、入学者の増加に繋がる学生募集広報活動（大学院案内の制作、学内外の説明会開催）の充実を図るとともに、経済的要因による進学者数への影響や内部進学者の確保などの課題を踏まえた検討を進めます。

【2019年度入学定員充足率0.5（前年比0.19増加・入学者53名入学定員107名）／総定員充足率0.46（前年比0.04増加・学生数143名総定員309名）】

(5) 「高大接続」のための入試改革とその結果の初年次教育への活用

2018年より予告・公表を行ってきた「2021年度入学試験の改革」について、2021年より実施される「大学入学共通テスト」（以下「共通テスト」という）の従来試験（「大学入学センター試験」）からの変更点（リスニング試験の配点など。英語外部試験の活用及び記述式問題の導入は見送り）や、入試制度改革に対応する本学の独自試験の入試名称の変更やスケジュールの調整、また英語外部試験の活用方法や入学者選抜を通して高校教育段階の「学力の3要素」を総合的に測ることを目的とした試験制度の具体的改革案を策定しました。

また、高大接続改革の重要な目的である多面的・総合的評価のために必要な受験生が自身の経験や活動を振り返って作成する「ポートフォリオ」については、本学独自のWEBフォーマットを利用し、入学後の学生情報の参考資料として「学力の3要素」の育成を大学教育でのさらなる伸長へ引き継ぐことを目指し、入学後の初年次教育や学習支援への活用に繋げることとしました。

これらの大幅な入試制度の変更や試験実施に際し2021年度入試を円滑に運営するために、本年度より入試業務用の「入学サブシステム」の全面的な入れ替えを行いました。

《メディアを活用した募集広報の強化》

2021年度からの入試制度改革を見据えた募集広報においては、引き続き大学公式WEBサイ

¹ 設置計画履行状況等調査:文部科学省令に基づき、大学等の設置認可及び届出後、当該設置計画の履行状況について、各大学の教育水準の維持・向上及びその主体的な改善・充実に資することを目的として行う調査。

トのコンテンツの充実を図りました。昨年度より制作を開始し順次 WEB サイトに公開してきた学科授業映像（WEB 体験授業）は、本年度（学生募集を行う）全 20 学科分の制作・公開を完了し、さらに 2 巡目ではテーマ別の授業映像を制作し、次年度も引き続きコンテンツを増やすこととしています。

このほかにも、WEB サイト「Daito Eyes」のリニューアルや、大学案内冊子の刷新、タグラインを使ったテレビ CM など、画像や映像を活用してより視覚的に本学の魅力をアピールする広報展開を推進しました。

【WEB 体験授業のコンテンツ数 30 本（2020 年 3 月まで）／テレビ CM の放映：首都圏及び地方局（12 月末）／大学案内『CROSSING』は写真を増やし WEB サイトと連動したに内容に刷新】

(6) 第一高等学校との一体化に向けた具体的方策の検討と実施

附設校である第一高等学校との連携については、定期的な連絡協議会の開催により、高校が取り組む学習ポートフォリオに関する情報共有や、推薦入学希望者の進路指導など推薦入試の運営について課題を共有しました。

また、本年度は高大合同の SD 講演会を開催し、双方の教員が高大接続改革の現状やこれからの高等教育における人材育成について理解を深めました。

このほか、各学部学科における高校との意見交換や教員による大学の授業見学などを行い、また特に学生・生徒が参加する交流行事や学びの機会創出については、教職を目指す学生のインターンシップの場や高校生の「総合的な学習（探究）」の学習として、双方にとって効果の高い取り組みとなりました。

【高大連携の主な取り組み：教職志望学生の高校での授業実践及び部活動指導、教員による高校生の指導（書道学科）／教職志望学生及び学生有志による高校 1 年生対象のパラリンピックイベントの開催（スポーツ科学科）】

(7) 「ダイバーシティ宣言」の提示と、それを実現するための具体的施策の検討

本学の教育の理念にも掲げられている「共生」の観点から、これまで取り組んできた留学生支援、障がいのある学生への支援、保健相談等の健康面への配慮、学生相談対応などを踏まえた本学のダイバーシティに対する姿勢を示す「ダイバーシティ宣言」の表明に向けて準備を進めています。本年度は全職員が LGBT の学内対応の事例報告と外部講師による講演を聴講し、LGBT の認識や具体的な対応方法について理解を深めました。本年度中の「ダイバーシティ宣言」の表明には至らなかったものの、引き続き教員、学生への周知と意識の醸成、また学内での通称名の使用など制度面における改善を課題として、宣言の提示を含めたダイバーシティ実現の取り組みをさらに進めることとしました。

また、学内のムスリムに対するハラール対応を進め、ハラール対応の弁当の学内販売や板橋東松山両キャンパスに礼拝スペースを用意することとしました。今後は、さらなる教職員、学生への理解を図りながら、必要な支援の拡大を目指します。

(8) 全学対応授業の充実のための組織改革の検討

全学対応授業として開講する全学共通科目、基礎教育科目などの充実を図るため、現在東松山キャンパス運営委員会のもとに組織する保健体育部会、語学の各部会の権限機能を見直し、カリキュラムの全学横断的な編成権や、教員組織の編制を可能にする組織への改革を検討しま

した。本年度は、語学教育改革（大学 2(1)参照）の協議とともに、「大東文化大学語学教育の基本方針」に示された機構組織（語学教育機構）の設置についても協議を行いました。さらに検討を継続することとなりました。

教育の質向上や競争的補助金の獲得、自己点検・評価における改善課題、DAITO VISION 2023 のビジョンの実現などの全学的な教学課題を検討する組織として、引き続き全学教務委員会を中心に課題ごとの検討部会を組織し、課題の早期解決に努めました。

(9) スポーツ教育センターの設置の検討

《UNIVAS 加盟とスポーツ活動を支える組織体制》

2019 年 3 月に設立された日本版 NCAA に相当する「一般社団法人大学スポーツ協会（通称 UNIVAS＝ユニバス）」に加盟しました。本年度より UNIVAS が掲げる大学生アスリートの学業支援やキャリア形成、安心できる競技生活への環境整備や支援、学内外における大学スポーツ振興などの設立趣旨に沿った各種事業や研修会に参加するとともに、UNIVAS が定めるスポーツ指導者の資質向上のためのガイドラインに基づき、学内の指導者の処遇や任期等について規程の整備を進めました。

また、大学スポーツ全体の活性化を目的として 2020 年 3 月に開催された「UNIVAS AWARDS 2019-20」では、本学の 3 名の女子選手が、文武両道を実践し、他の模範となる運動部女子学生を表彰する「ウーマン・オブ・ザ・イヤー」部門をはじめとする各部門で最優秀賞、優秀賞を受賞しました。

課外活動及び正課授業を包括したスポーツを統括する組織としての「スポーツ教育センター」設置の検討については、具体的な進展はなかったものの、今後 UNIVAS が提示する大学スポーツの推進に向けた各大学が整備すべき機能や実施すべき事業の指針も踏まえ、幅広い検討を継続することとしました。

2. 「教育の大東」の実現

— グローバルな視野・教養・語学力を持つ人間の育成、「主体的な学び」の創造

(1) 英語をはじめとする語学教育の総点検と改革

これまでに大学全体として大幅な改編を行っていない語学教育、特に英語について、昨年度実施した「英語教育に関する実態調査」の結果や 2021 年からの大学入試改革のポイントである英語 4 技能評価への転換に対応しうる本学の英語教育の在り方、さらに語学教育を担当する全学的組織の課題を踏まえ、「大東文化大学語学教育の基本方針（2019 年 4 月）、以下「方針」という」を示しました。方針に掲げる語学教育改革の検討組織「語学教育改革推進会議、以下「推進会議」という」の設置や基礎語学と専門語学の位置付け、さらに「基礎語学教育」を統括する全学的な組織「語学教育機構」の設置などについて、学部及び英語部会において検討や関係者へのヒアリングを行いました。本年度の実施には至らず次年度以降も方針の見直しも含めた検討を継続することとしました。

全学的な語学教育改革の検討とともに、各学部学科が行う専門教育を含めた語学教育の強化・改革を図る取り組みについては、英語、中国語を中心として、引き続き能力別クラス編成や到達度に応じた授業運営、授業研究などさまざまな取り組みを実施しました。

【主な語学教育の取り組み：英語外部試験による能力別クラス編成（3 学科）／入学後の到達

度テストの実施（2 学科）／専門語学の到達度のガイドラインやチェックリストを用いた指導（2 学科）／教員による英語教育の現状分析（1 学部）】

(2) 科目ナンバリングに基づいたシラバスの作成

各学科専攻のすべての科目に科目ナンバリングを行い、本年度からこの科目ナンバリングをシラバスや履修の手引（2020 年度入学用より）等に表示し、科目の順次性や学習の段階などのカリキュラム体系を明示しました。授業を履修する学生にとっては、科目ナンバリングを参考に自分の学習すべき課程や学ぶ分野、授業内容やレベルなどを確認した上で、計画的な学修を進めることができるようになりました。

また、カリキュラムの見直しやスリム化に対して、ナンバリングによる科目間の関連性やカリキュラム全体の検証を踏まえた検討を可能にしました。課題となっているカリキュラムのスリム化については、本年度も全開講科目における受講者 10 名未満の授業の把握と科目ごとに解決に向けた協議を行いました。全体でのスリム化の実現には至らず、次年度にはスリム化の具体策を示し対策に取り組むこととしました。

シラバスについては、2018 年度に定めた「大東文化大学シラバス作成方針（以下、「シラバス方針」という）」に基づき、さらに必要とされる項目の追加（本年度は課題に対するフィードバックの方法、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性、実務経験のある教員の実務経験内容等）、さらには担当教員以外の第三者チェックの要件などをシラバス方針に追記しました。これを踏まえ、追加された要件に対応するために WEB シラバスの改修を行いました。改定されたシラバス内容は、次年度のシラバスに反映されることとなっています。

(3) データに基づいた個々の学生に対する指導の実施

《学習成果の可視化・評価に向けた体制整備》

学習成果の評価（アセスメント）については、学習の目的や達成すべき水準及び具体的実施方法などについて、昨年度策定した「アセスメント・ポリシー」に基づいて、本年度はさらにこの到達目標の達成度を「尺度」や尺度を満たした場合に起こる「特徴」によって測る学科ごとの「ルーブリック²」の作成・共有を行いました。

また、アセスメント・ポリシー及びルーブリックの策定に続き、学習成果の可視化の目的を「教育の質保証」の観点から 3 つのレベル（大学全体・学位プログラム・個々の授業 [科目]）レベルで捉え、達成すべき基準を定めた「大東文化大学学習成果の可視化に関するガイドライン」を策定しました。今後このガイドラインに沿ってディプロマ・ポリシーの見直しや評価指標・達成目標の設定など、学位プログラムを中心に段階的な学習成果の可視化を進めるロードマップを明示しました。

《PROG をはじめとする学生調査、アンケートの拡充》

学生の単位や学位の取得状況、大学生活への満足度、成長実感、教育成果などを可視化・公表し、評価することによってさらなる改善に繋げていく教育の質向上のための改善サイクルを回す内部質保証システム確立の観点から、評価の指標や目標となる学習到達度テストやアンケートの見直しや拡充を行いました。

社会人基礎力（ジェネリックスキル）³を測定する「PROGテスト」は、本年度より全学部の

² ルーブリック：学習到達度を示す評価基準を観点と尺度からなる表として示したもの。

³ 社会人基礎力（ジェネリックスキル）：大学卒業者が社会に求められる汎用的な能力・態度・志向。

1年生を対象に実施しました。PROGテストの各項目を、本学の教育目標に再構成してまとめた独自の「大東学士力能力開発ハンドブック」を指標として、本年度は全学部を対象に実施し、全学的な入学時の社会人基礎力の把握を行いました。学生に向けてはテスト結果を「大東学士力オリジナル診断結果」として配付し、解説会を行い、結果の見方やジェネリックスキルとは何か、大学生活でより成長するために意識すべき点などを説明し、個別診断結果を活用した主体的な能力開発に結びました。一方、大学全体や学部においては、「大東学士力」の現状把握、各学部間の特徴の検証、測定結果に基づく他大学との比較を通して、今後の教育改善や内部質保証のための学修成果の可視化に繋がる基礎資料として活用しました。

【新入生のPROGテストの参加率96.1%／解説会の参加率72.5%】

また、昨年度より導入した学科系統別の入学前教育プログラムについても、受講者の取り組み状況や成績を集計・分析することにより、新入生の学力を把握し、入学後の教育においてさらに伸ばさせる教育方法やカリキュラムの検討に結びました。

これらのテストや学習プログラムに加え、従前から実施してきた学生生活調査アンケートについて、本年度調査の学習行動に関する設問の分析を行うとともに、学習行動の設問を独立させた新たな調査を検討し、より精緻な学習行動と能力の習熟度の把握を行うこととしました。

《GPAの実質化》

2016年度入学生より全学部で導入し、「履修の手引」に明示されているGPA制度については、学生が点数化された成績評価や単位取得状況を把握し、計画的な履修と着実な学修を行うことが可能となっている一方で、大学としての活用の方向性や評価基準の明確化が課題となっています。さらに、次年度より開始される「高等教育の修学支援新制度」の継続要件にGPAの活用が必須となっていることを受け、GPAの客観性の担保と運用に向けて、IRによるGPAの現状分析と成績評価に関する問題点を洗い出し、相対評価を前提とする成績評価の基準を定めた「評価付与内規」を提案しました。次年度より試験的にこの内規を導入し、成績評価とGPAの客観性の担保と活用を図るとともに、引き続き残された課題（演習や能力別クラスへの対応、全学的な活用の共通化など）について検討を行います。

《組織的な学習支援の充実》

全学的なデータを活用した各学部学科において実施しているTA（教育補助員）や助教を活用した学習支援の取り組みを引き続き実施しました。語学学習や導入教育科目の授業支援、外国人教員の授業補助や教材作成補助など多岐にわたる支援を行いました。

(4) 図書館の学習支援としての側面をより強化する施策の検討と実施

《学習支援環境の充実》

図書館のさらなる機能強化と効果的活用を図るため、引き続きコンテンツ（資料）の充実と利用者サービスの充実を進めました。東松山図書館では、電子資料（電子ジャーナル、オンラインデータベース）の利用促進を図るQRコードの付与とタブレット端末の設置、また、利用時間を拡大した早朝開館を実施しました。授業期間は8時30分から、定期試験期間は8時10分開館とし、スクールバスの到着時刻にも合わせ、授業開始前の資料探索や学習の場を提供しました。さらに、新たに受験生及び地域住民に向けたサービスとして、夏季休暇期間中の閲覧室の開放などを実施しました。

【早朝開館時間の利用者数：前期平均43.8人/日（86日間）、後期平均61.8人/日（12日）】

教育の質向上に繋がる図書館の学習支援環境の整備に向けては、ラーニング・コモンズ(以下、「LC」という)の利用促進と充実を図るために、設置の過程や本来の LC の定義、備えるべき機能や現状の課題を改めて確認し、次年度以降東松山図書館の LC に専任の学習支援担当者の配置やデスク等の整備など、学習空間として必要な機能の充実を図ることとしました(2020年度全学プロジェクト事業として実施)。今後、授業や学部学科のカリキュラム、補習授業との連携、学内の他施設や部局との横断的な活用などを通して、学習支援の強化を進めます。

《図書館の機能強化》

学習支援及び研究支援の充実に繋がる図書館本来の機能強化や維持を図る事業を引き続き実施しました。資料については、電子書籍の増加や外国雑誌の電子ジャーナルへの切り替えなど電子化を進め、利便性の向上と冊子購入中止による配架スペースの削減を図りました。

また、館内設備については、貴重書及び貴重書庫の保存管理(燻蒸・温度管理)や耐震対策など必要となる修繕や設備の導入・入替を実施しました。

【主な館内整備等：貴重書庫の温度管理システムの導入(板橋)／館内のカビ対策及び虫害対策(東松山)／耐震対策のための上層階への傾斜スライド書棚の設置(板橋・東松山)／自動化書庫管理機入替】

(5) 国内留学制度を全学的に実施するための準備

個々の大学の「強み」を活かしながら進める多様な機関による多様な教育の提供(「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」による)の実現に向けて、大学間連携の拡充を図る国内留学制度を整備しました。連携先大学との定期的な協議を進め、昨年度の山梨学院大学に続き、本年度は沖縄国際大学、札幌大学(及び札幌女子短期大学)との単位互換協定を締結しました。

また、この相互派遣制度を有効に機能させ、国内留学の奨励を図ることを目的として、修学助成金を支給し留学先での修学や学生生活を支援する「大東文化大学国内留学生修学助成制度」を設けました。それぞれの大学の特色や強みを活かしつつ、複数の大学間でしかできない価値の共有や向上を目指した相互派遣を次年度より開始することとしました。

(6) 学生へのきめ細かな教育の提供を目的とした教職協働のための仕組み作り

学長室をはじめとする各組織や委員会、また中期計画 2023+10 の検討プロジェクトなどに、教職員が同じ立場の構成員として参画し、それぞれの属性や専門性を発揮して改革の推進主体になるとともに、さまざまな教育活動において教職協働を推進しました。

また、各学部学科においても、従来から実施してきた初年次教育に関わる新入生サポートや、成績不振学生への面談や指導の場において、教職員の連携によるきめ細やかな支援を行いました。成績不振、出席不良学生への指導については、今後「修学支援新制度」や本学の奨学金制度の継続審査においても把握と適切な指導が必須となることを受け、出席管理システムの稼働範囲を拡大し、システムによるチェックを有効に活用するなど、相談や指導を行う側の連携強化を図る教職協働の推進をさらに進めていきます。

《全学プロジェクト事業の対象の拡大》

戦略的予算である「全学プロジェクト予算(=学長予算)」による事業は、本年度は3つのテーマ(①参加型・問題解決型の主体的な学びの実現、②初年次教育・基礎教育の強化③教育効果の可視化)を基本方針に掲げ、以下の8事業(学長提案事業2件、審査に基づいて選定した

公募採択事業6件)を実施しました。

次年度からの公募採択事業は、学部学科及び研究科専攻に加え、附属機関（図書館、ピアトリックス・ポター™資料館、北京事務所、東洋研究所、書道研究所、各センター）による事業へも対象を拡げ、各附属機関が行う学習支援や教育改革の発展的な取り組みの推進と、より多くの部局や教職員の参画を図る体制を整備しました。

・2019年度全学プロジェクト事業

事業名称	実施部局とテーマ
初年次教育の強化 ～大学生活のすべてを学びにする学生リーダー育成プログラム～	学生リーダー育成 プログラム部会②
学修成果の可視化への取り組み (ルーブリック、ポートフォリオ等の開発)	全学教務委員会③
新入生オリエンテーション	中国文学科②
manabaを活用した音楽基礎(楽典)学習コースの開発	教育学科②
入学後早期における「自己の探求」 ～学生・教員がともに学ぶ体験型学習プログラム～	中国語学科①
学生と社会人の共同参加型授業による学生の主体的学びの促進のための 授業マネジメント (pedagogy) とその評価	経営学科①
地域デザイン教育プロジェクト	環境創造学科①
看護基礎教育における ICT を活用した大東学士力養成プログラムの構築	看護学科①

(7)完全セメスター制の導入についての検討

完全セメスター（2学期）制について、これまでに授業時間を90分から105分へ、学期（半期）を15週から13週とする変更案の提示や教職員へのアンケート調査などを行ってまいりましたが、具体的な検討が進まなかったことを踏まえ、全学教務委員会において、海外留学や留学生の受入れに対応する国際標準であるセメスター制の導入を改めて提案し、次年度より通年開講の科目の取り扱いや学部学科ごとに異なる学期制採用の可能性など、具体的な課題の検証やトリメスター（3学期）制、クォーター（4学期）制も念頭に置いた検討を行うこととしました。

一方、セメスター制の導入に対応するWEB履修システムについては、各学科のカリキュラム改定による半期開講科目の増加に伴う履修登録や成績評価などの事務手続きやシステムの負荷の増大に対応するために、後期からのWEB履修修正を可能にするシステム改修を行いました。本年度後期に修正を行った学生は各学科平均30.3%となり、後期からの履修の自由度を高めることで学習意欲の持続につながる効果や、退学要因となっている学期途中の就学意欲の喪失への対応にも活用が見込まれ、引き続きルールの明確化などの改善を図ることとしました。

3. 学生支援 — 自主・参加・共同の豊かな学生生活の支援

(1)障がい学生を支援する組織体制の検討

《障がいのある学生への対応》

身体に障がいのある学生への支援は、「障がい学生支援の基本方針」のもと、引き続き定めら

れたガイドラインに基づき入学前の事前相談から入学後の支援、卒業までのフローに沿ったサポートを実施しました。

また、課題とする支援や配慮を必要でありながら把握の難しい発達障がいのある学生への対応についても、学生の所属学科と学生支援センター間の連携を強化し、センターにおいては障がい学生支援部会と学生相談部会が情報を共有し、問題発生時の対応を協議する体制を整えるなど、学内の支援体制の強化を進め、支援を受ける学生の学年進行による両キャンパスでの支援をスムーズに移行することができました。

一方、障がいのある学生の受入れ数が増加傾向にあるなかで、安定的に支援を継続するために、支援する学生（ボランティア学生）の募集や育成の在り方、また、大学全体における支援組織体制の構築などについて、引き続き課題として改善・検討を行うこととしました。

【2020年度入試において出願前の障がいに対する面談申請者18名／うち入学者6名】

【2019年度の障がい学生数49名（うち発達障がい10名）／支援を受ける学生数23名（うち発達障がい9名）】

(2) キャリア教育を充実させるための「キャリアデザインB」の実施

《キャリア教育科目の充実》

これまで、主に1,2年生を対象に東松山キャンパスのみで開講してきた全学共通科目「キャリアデザイン」を、新たに3,4年生を対象に板橋キャンパスでも開講しました。「キャリアデザイン（しごと・能力・ライフデザイン）」は、就職活動を間近に控える3年生が、現状の自分を捉え直し社会で自らの人生やキャリアを展望しデザインしていく力を形成することに主眼を置き、キャリアセンターの就職支援行事との連動を図るなど、実践的な就職活動準備に繋がる授業として、キャリア教育科目の拡充を図りました。

【半期7クラス（板橋6クラス、東松山1クラス）開講・受講者数計242名】

また、学部学科独自の事業においても、正課授業や希望者対象の講演会やセミナーの開催、就職関連の資格試験や語学試験の受験奨励・国家試験の合格率向上のための取り組みを実施しました。

【キャリア講演会や就職報告会の開催（4学科・7回）／就職対策講座の開催（1学科・2回）資格試験等の受験奨励やスキルアップ（1学科）／キャリア教育科目の開講（5学部）国家試験等の受験指導】

《キャリアセンターによる就職支援》

キャリア教育と並び、就職活動をサポートするキャリア支援については、本年度もキャリアセンターを中心に、各学部学科、研究科専攻との連携を図りながら就職支援とキャリア形成の両面からいっそうの充実を図りました。特に本年度は、情報発信の強化と学生の志望先に応じた行事内容の工夫を行い、行事への参加促進を図りました。

・新規事業を中心とするキャリアセンターの主な取り組み

情報発信の強化	
コミュニケーションアプリ「LINE(LINE@)」を活用した情報発信	3年生の約80名が登録・利用。学生の使いやすいツールとして継続活用するとともに、DBポータル等の大学の既存のツールとの調整を図る

就職ガイダンスの映像コンテンツ作成と配信	主にデジタルサイネージを通じた配信。就職セミナー(3月)が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となり、動画配信を活用した対応を更に強化
志望先別の就職支援行事	
(低学年向けの支援)OBOG を招いた懇談会 「大東 Cafe」の東松山キャンパスでの開催	OBOG10名(10社)の参加、学生の参加19名。1、2年生の参加者の参加意欲を高める内容を再検討
4年生向けの支援	採用面接の実践トレーニングを実施。面接ガイダンス1回、面接練習会6回を開催し合計129名の4年生が参加。時期に応じた効果的なトレーニングの充実を継続
公務員試験対策	4年生対象に4回、3年生対象に計2回集団討論練習会を開催。参加者合計62名。志望職種(行政職・公安職)別のグループ指導や、個別試験対策会を追加実施。学生の志望に応じたきめ細やかな試験対策を継続
保育士志望者の支援	区立保育園長による講演会、株式会社立保育園の見学会を実施。多様な保育の現場理解と就職への意識付けを図る

《キャリア教育とインターンシップ》

インターンシップについては、インターンシップ参加時期(3年生の8月や2月の長期休暇期間)に合わせ、インターンシップガイダンス及び大学が推薦するインターンシップ実施企業の紹介を行う合同説明会を実施しました。さらには昨今の学生のインターンシップへの関心の高さや就職活動における重要性が増していることを考慮し、インターンシップ経験とその後の採用試験におけるSPI等の能力対策試験を連動させたWEBテストの実施や対策資料の配付など、効果的なインターンシップの導入と参加促進に努めました。

【インターンシップガイダンス(各キャンパス)参加者1,853名/インターンシップ説明会(合同2回)参加者合計776名/SPI能力試験等の情報掲載の関連資料配布(2回)合計1,028名】

【学部学科独自のインターンシップ科目の開講5学部6学科】

《教職課程センターの充実》

教職課程センターでは、入学時から卒業後までの教員養成・資格取得に関する教育体系を整備し、一貫した教職キャリア形成をサポートする体制の充実と、質の高い教員養成の実現を目指し、教員採用試験の合格率向上に向けて、引き続き教職セミナーの開講や学校インターンシップの実施、「教員養成コロキウム」講演会の開催及び相談体制の充実に取り組みました。

教職セミナー参加者の教員採用試験の合格率は、非参加者や専門学校などの他の学習方法に比べて高く、セミナーをはじめとするサポートの成果が現れているとともに、全体の合格率についても昨年度より増加となりました。

【2019年度公立学校教員採用試験合格率:一次試験55%(前年比9%増109名/二次試験32%(前年比8%増)】

また、教職課程認定については、本年度は書道学科の中高(国語)課程及び制度改定が行われる社会教育主事課程について、文学部と社会学部の社会教育士(養成課程)課程の認定を受けました。

(3) 「Daito Education PLUS」を中心としたピアサポートの強化

《学部学科におけるピアサポート》

新入生オリエンテーションにおける先輩学生のアドバイスやサポート、TA (Teaching Assistant) を活用した学習支援や語学検定の受験対策など、従来から実施している学部学科の特色に応じたピアサポートを引き続き推進しました。

また、本年度はピアサポーター制度や SA(Student Assistant) の導入、新入生と先輩学生と一緒に受講するセミナーや振り返り学習を取り入れる学科など、ピアサポートの重要性を踏まえた発展的な取り組みを推進しました。

【ピアサポーター制度の導入 1 学部 / SA 制度の導入 1 学部 / 新入生と先輩学生が受講するセミナーの実施 2 学科】

《課外活動、大学行事等を通じた学生の主体的な活動への支援》

全学プロジェクト事業「学生リーダー育成プログラム研修」及び研修のフォローアッププログラムとして行う「Daito Education PLUS (=エデュケーションプラス)、(以下「DE+」という。)」の活動を本年度も実施しました。DE+の活動は、学内外のさまざまな課外活動の企画、運営に学生が主体的に取り組むことによって、学士力(正課授業、学部学科の学修)にプラス(+)して、社会人基礎力や問題解決能力を身に付けることを目的として、引き続きさまざまな学内行事、学生発案のイベントなどを計画・実施しました。

さらに本年度は、学部学科の初年次教育や入学前教育の場で先輩学生が新入生を支援するピアサポートの充実を目的とした学生ファシリテーター養成のプログラムを計画しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた活動自粛や新入生オリエンテーションの中止により実施を見合わせました。

【DE+の主な活動:(前期) ADB ABMF-XBRL アジア・ラウンドテーブル国際会議参加者の会場アテンドとキャンパスツアーなど 3 プロジェクト / (後期) ビブリオバトルイベント、第一高校との高大連携イベントなど 5 プロジェクト】

また、課外活動の中心として多くの学生団体が所属する学生自治組織(学生自治会)についても、入学式の企画運営や司会を担うなど大学行事への学生の積極的な参画が、学生が活躍する元気な大学のイメージ向上に繋がりました。学生自治会に対しては、学生支援センターを中心に予算管理や学生間の引継ぎなどに対する支援・指導を行い適切な運営に努めました。

大学行事を通じた初年次教育の充実を図る取り組みとして定着した学生(特に新入生)と教職員が親睦を図る「フレンドシップ・ウォーク」については、本年度は天候不良により中止となりました。次年度についても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見合わせることから、再来年度以降は、初年次教育や退学者防止に繋がる新たな大学行事の可能性も含めた検討を行います。

(4) スポーツ総合寮開設への工程表の作成

昨年度より計画を進めてきた東松山キャンパス周辺へのスポーツ総合寮の検討については、運動部の選手育成や強化に資する施策の一つとして、関連する情報収集と検討を進めましたが、本年度も具体化には至らず、現在の各寮の施設設備の状況を念頭に置きつつ、さまざまな可能性を視野に入れた検討を引き続き行うこととしました。

《運動部強化とアスリート支援》

運動部の強化策については、特別強化部を中心に引き続き有力選手のリクルート、スポーツ奨学金の配分の適正化など行いました。

また、施設設備面においては、総合体育館の空調の完備や、講義室(1室)を練習施設として改修するなどの整備を行い練習環境の充実を図りました。

・運動部の主な競技成績（所属は大会時の学年）

	主な大会成績（所属は大会時の学年）
陸上部（女子長距離）	第37回全日本大学女子駅伝対校選手権大会 総合準優勝（3年連続6回目） 全日本大学女子選抜駅伝対校選手権大会準優勝 第103回日本陸上選手権大会 3000mSC 優勝（スポーツ科学科1年）
テコンドー部	第13回全日本学生テコンドー選手権大会 団体総合優勝（5連覇） 夏季オリンピック競技大会東京2020 代表決定（国際文化学科1年）
男子バスケットボール部	第95回関東大学バスケットボールリーグ戦（1部）初優勝 第71回全日本大学バスケットボール選手権大会 3位
ラグビー部	ワールドラグビー パシフィック・チャレンジ 2020 ジュニアジャパン代表 優勝（社会経済学科4年）
スケート部	第26回全日本スピードスケート距離別選手権大会 優勝（英語学科2年） 第87回全日本スピードスケート選手権大会 オールラウンド部門女子 1500m2位、女子3000m3位（スポーツ科学科4年）ほか 全日本フィギュアスケート選手権大会 アイスダンス 準優勝ほか（英語学科4年）
レスリング部	天皇杯全日本レスリング選手権大会 男子グレコローマン 63kg級 3位ほか（スポーツ科学科3年）

強化策とともに、活動を支えるケガ・事故に対するリスクマネジメントやハラスメント防止、スポーツ科学に対する最新知識などについて、指導者及び運動部所属学生への講習会や指導を通じた理解と啓発に努めました。

【主な講習会等：講演会「課外活動におけるリスクマネジメント」／交通安全講習会／熱中症対策アドバイザー養成講座、39名がアドバイザーを取得し啓発団体から表彰】

また、昨年度発足した女子学生アスリートを競技生活、学業面、健康安全面から総合的に支援する組織「大東ウーマンズ・スポーツ・アライアンス(DWSA)」では、本年度もオリンピックを招いた座談会を開催し、女性アスリートの支援の場としての活動を推進しました。

《スポーツ振興の取り組み》

課外活動以外のスポーツ振興の取り組みとして、2019年8月、第32回オリンピック競技大会（以下「2020東京オリンピック」という）（2021年に開催延期）に係るキューバ共和国との基本合意書を本学と東松山市が締結し、選手団の事前トレーニングが東松山キャンパスを拠点に行われることとなりました。

このほか、自治体が行うオリンピック及びパラリンピック教育プログラムに運動部指導者や学生を派遣するなど、スポーツを通じた教育支援を推進しました。

また、「2020東京オリンピック」に関しては、テコンドー競技において卒業生2名と在学学生1名が出場権を獲得するなど、運動部や在学学生の活躍とともに本学のスポーツ振興と「大東スポ

ーツ」の活躍がメディア等にも多く取り上げられブランド力の向上に繋がりました。

【オリンピック教育支援プログラムへの派遣2回・指導者及び学生延べ8名参加／特別授業への派遣1回・講師及び学生10名参加】

(5) 奨学金・授業料減免制度の充実

2020年4月より国による「高等教育の修学支援新制度」（いわゆる「高等教育の無償化」、以下「修学支援新制度」という）の導入に伴い、制度適用のための一定要件を満たす機関としての確認を受け、対象機関に選定されました。

「修学支援新制度」ができたことにより、従来の本学独自の奨学金制度である入学前予約採用型奨学金「桐門の翼奨学金」及び被災地学生支援特別奨学金「希望の樹奨学金」については、成績優秀者を対象とする制度に改定するなどの再整備を行いました。

奨学金制度全般については、給付等認定委員会において問題点や制度の改定への対応について協議を行い、募集要件への反映、内規の整備を踏まえた規程の改正を進めるプロセスを確立し、適正な運用に努めました。

大学院奨学金規程については、本年度より入学定員の変更がなされたものの、本年度及び次年度の給付奨学金制度や受給人数など大学院奨学金規程の改定は見送り、定員充足状況等を考慮し大学院において検討を継続することとしました。

奨学金制度においては、対象者の教育的指導や成績不振者への面談を実施しましたが、今後「修学支援新制度」の機関要件への対応や学内奨学金制度の継続審査を確実にを行うための、面談等を通じた対象者へのきめ細やかな指導、学習意欲の維持向上に向けた支援など、厳格な運用に向けた体制整備をさらなる課題として引き続き制度の充実を目指します。

また、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大を受けた家計急変者に対する国の「修学支援新制度」の拡充や新たな支援措置、スケジュールの変更などに伴い、これらに対応した必要な学内措置をとることとなります。

【高等教育修学支援新制度の在学生の学内対象者数 362名】

【2019年度の「桐門の翼奨学金」受給者 60名／「希望の樹奨学金」受給者 1名】

【2020年度入学者の「桐門の翼奨学金」受給者 49名／「希望の樹奨学金」受給者 1名】

4. 研究力の強化 — 「知の共同体」と高度な研究の創造

(1) 全学の研究を支援するための研究推進室の設置

学内における研究支援に関する業務を統括する事務組織として、本年度4月、新たに研究推進室を設置しました。これまで複数の部署に分かれていた各種研究費（一般研究費、特別研究費、科学研究費）、研究体制（共同研究、受託研究）、研究制度（国内研究員制度、海外派遣制度、特別研究期間制度）の取り扱いを一元化し、研究支援事務の効率化を図るとともに、東松山キャンパスにも窓口（分室）を置くことにより、東松山所属教員の研究活動の利便性が向上しました。

設置1年目となる本年度は、これまで統一されていなかった学部ごとの研究費執行ルールを統一し、ルールや手続きをまとめた『研究費ハンドブック』を作成しました。

また、特に一般研究費に関する手続きを大幅に見直し、用品・図書カードの廃止、電子申請・承認の導入、使用用途の拡大と明示など、研究者と事務担当者双方の手続きの簡素化と業

務効率化を図り、次年度から運用を開始することとしました。

さらに、研究支援の専従部署ができたことにより、これまで十分な支援体制を構築することができなかった厚生労働省科学研究費や共同研究などへの支援、またシンポジウムや研究発表会等の開催による本学の研究成果の学内外への公表、学内外の研究者同士や企業・自治体との研究マッチングによる新たな研究の創出、さらに研究倫理や各法令への対応など、戦略的かつ専門領域に及ぶさまざまな研究支援業務について、規程の整備や外部委託の導入などを段階的に進めました。

・初年度の研究推進室の主な取り組み

研究費執行ルールの一統	『研究費ハンドブック』の作成
研究費使用手続きの効率化	「一般研究費使用要領」の改定、同使用要領細則及び同科目別 用途・範囲等に関するガイドラインの廃止 「Amazon ビジネス」と「Amazon Hub」導入（板橋キャンパス）に よる物品調達の効率化
研究者の受入れ体制の強化	「大東文化大学研究推進室特別研究員規程」制定
学内外との共同研究を促進する 研究者マッチング 共同研究への支援	研究コーディネーターによる相談窓口の定期開設（板橋・東松山） 研究推進室を通じた常時メール相談の対応
研究倫理・各法令への対応	「大東文化大学遺伝子組換え生物実験規程」制定 「大東文化大学人文社会科学系研究に関する倫理規程」制定 薬品等危険物の管理方法の検討

(2) 個人研究費の配分方法の検討

大学全体の研究力の強化に繋がる研究費の傾斜配分や優れた研究や研究者に対する重点配分について、教育研究業績との連関や学内共同研究の推進などの観点から、研究計画書の提出や公的研究費への応募の義務付け、教育研究業績に対する顕彰制度の創設などの方策について検討を行いました。研究推進室が一元管理する各種研究費（一般研究費、特別研究費、科学研究費）の教員ごとの交付・活用状況を把握し、それぞれの研究費の枠組みを超えた配分方法など引き続き多角的な検討を進め、限られた資金（研究費）をより優れた研究活動に配分することによって大学の研究力を強化する効果的な配分方法次年度以降実施に向けた本格的な議論を行うこととしました。

(3) 政府の助成金、外部資金獲得のための具体的方策の策定

《科学研究費、特別研究費の採択に向けた支援》

これまで取り組んできた科学研究費などの公的研究費の採択率向上に向けた取り組みを、引き続き研究推進室が中心となって実施しました。

採択率の向上に向けて、引き続き会議での周知や DB ポータルを利用して、公募情報や有用な情報を広く発信し、積極的な情報提供と申請手続きの支援を行いました。文系理系の採択者・外部業者・事務職員による科研費研究計画調書講習会を開催し、申請・採択のノウハウを多角的視点から提供しました。その結果、本年度は申請数、採択数（新規、累計）とも過去最高となり、一定の効果が見られました。

また、目標の一つとしていたこれまで申請のなかった科学研究費の研究種目についても、本年度は新たに「国際共同研究加速基金」の分野で1件の採択（分担研究）となりました。

【2019年度の科学研究費の状況：申請数77件（2018は71件）、採択数52件（2018は42件）うち新規採択数16件】

《建学の精神に根差した特色ある研究の推進》

昨年度「私立大学研究ブランディング事業」に採択された共同研究事業「漢学・書道の学際的研究拠点の形成による「東洋人の“道”研究教育の推進」（以下「研究ブランディング事業」という）の計画2年目の活動を実施しました。本事業は本学が建学以来「漢学・書道の大東」として培ってきた知的資源（漢籍・書跡）を基盤とするデジタル・アーカイブスの構築や、学際的研究拠点を形成し、新たな視点を取り入れたイノベーション研究を軸として、研究実働主体である8つの研究プロジェクトチームが、年次計画に基づいた研究活動を進め、デジタル・アーカイブス化を行う漢籍・書跡の精査や作品解説の執筆を中心に、アーカイブスの構築と運用体制の整備を行いました。デジタル・アーカイブスの構築は次年度の実施を計画しています。

また、これらの研究活動や研究成果を、本学の独自色を打ち出すブランディング戦略として取りまとめるブランディングチームにより、WEBサイトなどを通じて国内外に広く発信しました。

本年度のブランディング部門の事業では、WEBサイトの多言語化（英語版、中国語版）を実施したほか、100周年記念事業に関連し、2023年に創立100周年を迎える大東文化大学の魅力を集約した『大東文化大学 by AERA』（朝日新聞出版）を制作しました。

(4) 研究体制を強化するための研究所の再編の検討

開設2年目となる社会学部に、新たに8つ目の学部附置研究所となる社会学研究所を開設しました。学生も参加するフィールドワークなど特徴的な研究活動を通して、社会学の特性を活かした学際的研究を推進する研究会活動や、客員研究員の招聘、紀要の刊行などの事業を実施しました。

DAITO VISION 2023に掲げる大学附置研究所及び学部附置研究所の再編（統合を含む）については、私立大学研究ブランディング事業に見られるような全学を挙げた研究プロジェクトの推進を通して、学際的・横断的で大規模な共同研究の実現と研究予算の効率的運営や、交流協定校などの海外研究機関との大学間の研究連携も視野に入れた構想が考えられるものの、大学院の再編との連動や本学の研究組織の在り方の再検討の必要性を確認しつつ、引き続き各研究所の現状の把握に留まりました。

5. 国際化戦略の構築と推進

－ 「Daito Global」-アジアから世界へ、多文化が共生する国際性豊かなキャンパスの創造

「グローバル社会」を生き抜く、グローバルなスキルと教養を備えた人材の育成が求められるなかで、引き続き「Daito Global」の実現を目指し、本学のアジアに軸足を置いた教育と研究の蓄積を進めつつ、国際的な学術研究と多文化共生を世界に発信してきた歴史をさらに発展させる国際化施策を推進しました。

本年度より全学教務委員会において、DAITO VISION 2023及び新たな中期計画2023+10に掲げる「国際化」について、全学部学科を対象にグローバル化に関する実態調査を行い、大学

としての組織的なグローバル化を推し進めるための基点となる現状把握や課題を明らかにしました。

(1) 交流協定校との連携の強化

引き続き新規協定校の開拓を進め、本年度は新たに4大学との交流協定を締結し、特に拡大を目指す欧米圏及び豪州の大学では、カリフォルニア州立大学ベーカーズフィールド校(米国)との交流協定を締結しました。さらに既存の協定校とは、本学の教育研究活動やカリキュラムの紹介とともに、交流内容の見直しや新たな交流プログラムの企画など、交流の深化に繋がる意見交換や協議を行いました。また、本年度は学長の北京外国語大学訪問や、埼玉県・クイーンズランド州友好州締結35周年に合わせグリフィス大学(豪州)を訪問するなど、特に交流の長い協定校とのさらなる関係強化を図りました。

また、各学部学科、研究科専攻においても、専攻分野の海外演習や現地研修の安定的実施を図るために、受入れ先協定校との交流の強化を図り、研修・留学プログラムの継続実施と充実を図りました。

(2) 国際連携ネットワークの拡大

教育に関する国際連携ネットワークの一環として2013年度より開始した中国圏の大学との中国語学科生を対象としたダブル・ディグリー制度に、本年度も学生を派遣しました。プログラム修了者の海外の大学院進学や海外企業への就職など着実な成果を上げていることから、引き続き留学先大学との連携及び留学先での単位取得や論文指導、現地での支援体制の充実に努めました。

【2019年度のダブル・ディグリーの状況：修了者2名／新規派遣1名(留学中3名)】

また、研究交流を主体とする国際ネットワーク構築の取り組みについては、外国人研究者や客員研究員、学術訪問団の招聘による研究会や国際シンポジウムの開催など、研究科専攻や研究所を中心に引き続き推進し、活発な研究交流を通じて、さらなる国際ネットワークの強化を図りました。

【学部・研究科による研究交流：国際シンポジウム3件／相互訪問による研究交流1件】

(3) 受入れ留学の拡大及び派遣留学の促進

《受入れ留学生の拡大》

DAITO VISION 2023が掲げる受入れ留学生の数値目標(全学生数の10%)に対して、現状(2.2%)の留学生数から判断した当面の受入れ目標(全学生数の5%)を定め、日本語学校を中心とする募集広報の強化や入試制度の改善、また入学後の学生生活を支援する留学生向けの奨学金制度や国際寮の整備などの具体的施策を掲げ、達成に向けた取り組みを検討・実施しました。本年度も海外で開催される日本留学フェアへ積極的に参加するとともに、国際交流センターによる国内外の日本語学校訪問、北京事務所を起点とする中国国内の日本語学校訪問を引き続き行い、日本語能力や学習意欲の高い留学生の確保を目指しました。

【2019年度の留学生受入れの広報：海外の日本留学フェア参加4(中国・韓国・マレーシア・インドネシア)／日本語学校への訪問数10校以上】

また、留学生入試に関しては、優良な日本語学校が参加する「JapanTAG コンソーシアム⁴⁾

⁴⁾ JapanTAG コンソーシアム：JAPANTAG 株式会社が運営する日本語学校のネットワーク。企業採用支援や大学、留学生支援を行っている。

のネットワークを活用した指定校入試や日本語学校との連携強化、日本語の外部試験を活用した渡日前入試、各学科の募集人数の留学生定員枠の明示や不合格後の再受験を可能にする科目等履修制度の活用などについて検討を行い、一部の改善事項は本年度入試から実施することとなりました。

【2020年度留学生入試志願者数：323名（前年比9名増／合格者88名前年比3名減）】

《派遣留学の促進》

本学からの派遣留学については、引き続き国際交流センターを中心に、3週間から最長1年間の語学研修や留学プログラムの参加者の増加を目指して、説明会の開催や公的な留学制度（「トビタテ！留学 JAPAN」など）への応募の促進を図りました。短期語学研修については大学が主催する協定校（逢甲大学、ボンド大学、厦門大学）への語学研修のほか、個人参加型の留学を企画する外部団体の語学研修を単位認定留学プログラムとして採用するなど、多様なプログラムを提供しました。

【2019年度の派遣留学支援：説明会40回／「トビタテ！留学 JAPAN」への応募1名（不採択）／短期語学研修参加者3回（中国2回、豪州1回参加者各15名／留学（英語）副専攻受講者40名（実人数）／語学検定試験助成制度利用者51名（前年比15名減）】

【国際交流センター以外の学科カリキュラムによる海外派遣：5学科】

(4) 日本語教育及び留学（英語）副専攻の充実

《留学（英語）副専攻の開設》

本年度より、海外留学の推進を目的として、英語圏への留学に備える学生及び英語力の向上に意欲のある学生を対象とした「留学（英語）副専攻」を開設しました。「留学（英語）副専攻」コースでは、所定の語学系科目と英語圏への留学により認定される科目の単位取得（合計20単位以上）を以って、学科の主専攻（学位）以外に、「留学（英語）副専攻」を修了するものとして、入学後早期からの英語力の強化と海外留学の動機付けを行うことを目標に、特色ある語学プログラムとして学びの選択肢の充実を図りました。開設初年度は4学部が導入し、登録者は実人数で40名（前期登録者、後期は29名、延べ人数計91名）となりました。次年度以降は導入学部の増加とさらなるカリキュラムの充実を目指すこととしています。

《日本語教育の充実》

日本語教育については、日本での留学先選択の決め手となる留学生向け日本語カリキュラム（日本語科目など）の再編に向け、国際交流センターの日本語部会を中心に引き続き検討を行い、留学生科目の改定を行いました。新たに日本語中級科目を開設し、日本語科目を増やすことによってレベルに合った日本語教育を可能にするとともに、新設する中級科目の学部私費留学生の日本語力強化への活用や、また、「日本の政治・経済・社会」などの教養系科目を留学（英語）副専攻コースへ移行など、より日本語学習に特化したカリキュラムに改編することとし、2020年度からの施行を決定しました。

さらには、カリキュラム以外においても、日本人学生によるピアサポートの充実や、地域連携事業を活用した留学生の地域交流など、正課内外における多様な日本語教育の充実を推進しました。

6. 地域連携と社会貢献活動 — COC として地域社会に信頼される大学へ

(1) オープンカレッジ・公開講座の充実と連携型生涯学習システムへの協力及び支援の強化

地域連携センター主催のオープンカレッジ（生涯学習事業）は、本年度 114 講座を開講し、受講者は延べ 2,081 名となりました（昨年度比 145 名増、開講講座数は 6 講座の減少）。人気の書道講座など本学の特色ある教育・研究活動を還元するアカデミックな講座を地域の生涯学習の場として提供しました。

本年度より新たに「講座改革検討 WG」を立ち上げ、多様な社会のニーズに応える講座の充実を図るため、企画内容の見直しや検討を進め、2020 年春期講座から新たに女性のライフスタイルや大河ドラマなどをテーマとする 8 つの講座を開講することとしました。講座運営の課題となっている専任教員の担当講座数の増加については、本年度は担当数が減少(6 講座)しましたが、引き続き増加に向けた検討を行うこととしました。

また、オープンカレッジ以外の講座では、自治体が主催する「板橋区大学連携講座」や「東松山きらめき市民大学」、民間団体等と連携した公開講座へ教職員を講師として派遣するなど、地域の生涯学習機会の充実に繋がる社会貢献事業を推進し、地域に信頼される「知の拠点」としての大学の役割を果たしました。

【自治体の連携講座への派遣25件／民間団体との連携講座への派遣3件】

大学附置の研究所においては、引き続き研究活動の公表にも繋がる公開講座や学術講演会を開催しました。東洋研究所の公開講座「類書への招待」「アジアの民族と文化」、書道研究所の学術講演会「日本の美、平安装飾料紙の世界」など、本学ならではの特色あるテーマの講座は好評を博し、大学の知の財産を活用した生涯学習の振興に繋がりました。

【東洋研究所公開講座：（夏期 1 講座秋期 1 講座計 6 回開催・参加者延べ 150 名／書道研究所学術講演会（1 回・参加者 220 名）】

(2) 学生・教職員の社会貢献活動への支援と学生ボランティア活動の単位化

《学生主体のボランティア活動の推進》

学内外における学生のボランティア活動については、学生の主体的な学びの機会の提供と社会に貢献できる人間を育てる教育の一環として、引き続きさまざまな取り組みに対する組織的な支援を実施しました。

東日本大震災後の被災地復興支援事業から発展し、本年度で 7 回目の開催となった「東松島フレンドシッププロジェクト」は、学生が主体的に参加するボランティア事業として本年度も「復興応援 PBL」や、管弦楽団によるコンサート、教員による書道講座などのプログラムを実施しました。復興応援 PBL は、本年度より正式な SD（職員）研修プログラムとして位置付け、職員と学生が地域の協力を得ながら課題に取り組み、教職員・学生が一体となって関わる大学の社会貢献事業として充実を図りました。

【東松島フレンドシッププロジェクト：復興応援 PBL 参加者学生 15 名／SD 研修職員 3 名／フレンドシップコンサート観覧者 84 名／書道講座参加者 25 名】

学生が中心となって企画運営に参加する地域連携事業についても、これまで積み重ねてきた活動実績を引き継ぎ、本年度もさまざまな取り組みを実施し、さらなる充実を図りました。

・学生が企画運営に参加する主な地域連携事業

事業名	主な活動内容
なかいと環創堂(2005年～) (板橋区・中板橋商店街)	商店街の活性化
みらいねっと高島平(2010年～) (板橋区・高島平地域)	団地住民のコミュニティ形成と地域の活性化
まちなかりノバージョン(2018年～) (東松山市・比企地域大学連携協議会5大 学連携事業)	駅前商店街の活性化、まちのにぎわい創出 学生考案の地元名産品を使ったオリジナルメニューのPR活 動(2019年度)

また、継続事業以外では、2019年9月の台風19号襲来により浸水被害を受けた東松山市内で、運動部(ラグビー部、相撲部、ローバースカウト部、硬式野球部他)の学生約60名(2日間延べ人数)が指導者とともに、近隣の被災地域のボランティア活動に参加しました。

ボランティア活動の普及・奨励を目的として2013年度に創設した社会貢献活動表彰事業「ベストボランティア章」は、これまでの活動実績に対する表彰に加え、新たにこれから活動を始める計画や事業に対して助成する「スタートアップ型」を表彰対象とし、ボランティア活動の普及・奨励を目指しましたが本年度は応募者がなく、検討の結果本年度を以って事業を廃止し、次年度より新たに登録制による学生ボランティア推進制度を立ち上げ、学生の社会貢献活動への参加を支援していくこととしました。

《ボランティア活動の単位化》

ボランティア活動については、一部の学部学科(国際関係学部、社会学部他)や全学共通科目にボランティアに関する科目や単位認定制度があるなかで、全学的な学生ボランティア活動の奨励を図るため、学部学科のカリキュラムにボランティア活動を位置付けること(科目の設置や単位認定など)を提案し全学教務委員会を中心に検討を行いました。単位認定の基準や、ボランティアの参加機会の保障・奨励を進める方策などの課題を踏まえ、次年度以降引き続き検討することとなり、本年度の設置には至りませんでした。

(3)産学公民連携の高度化・進展化と地域交流の拡大及び推進

《自治体との連携事業と地域交流拡大》

キャンパス所在地における産学公民連携については、昨年6月に発足した「比企地域大学等連携協議会⁵⁾」の幹事校として、大学、自治体、企業及び地域住民が連携して行う事業を展開し、地域活性化の推進主体としての役割を果たしました。

また、「板橋区6大学連携連絡会」においても、本年度も自治体の要請に応じた地域の魅力発信や教育の活性化につながる事業を通して、多様な産学公民連携の取り組みを展開しました。

・産学公民連携事業の主な取り組み(地域交流及び地域の活性化)

連携先・活動体	2019年度の主な活動
埼玉県/東松山市	第7期「子ども大学ひがしまつやま」開催

⁵⁾ 比企地域大学等連携協議会：本学を含む5大学と東松山市で組織する比企地域の魅力発信や教育の活性化に取り組む大学・自治体等の連携共同体。

東松山市／比企地域大学等連携協議会	まちなかりノベーション事業の継承と発展 東松山まちおこしランチパック開発プロジェクト 「まなびのみち」クリーンウォーク実施
板橋区6大学連携連絡会	大学PR事業の「オープンカレッジ広報活動」／区民祭りでの「6大学魅力発信ブース」への出展

また、協定に基づく連携事業やイベント以外にも、周辺自治体からの要請に応え、中学生の職場体験実習の受入れや地域行事等への協力（協賛）など、地域に根差した大学として、社会連携事業推進の拠り所となる近隣自治体との友好的な関係作りに努めました。

なお、地域交流の促進を図るために2017年度より実施してきた地域住民向けの東松山キャンパス見学会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により本年度は実施を見合せました。

〈産学連携推進の基盤整備〉

これまで、学部学科や研究所単位で、外部講師による寄附講座やフィールドワーク型授業、またシンポジウム等の研究教育事業を協力して行ってきた企業や団体と、さらなる連携協力体制の強化や、人材育成や地域の発展などへの貢献を目的に、大学全体を対象とする連携協定の締結に向けた準備を進めました。本年度は、福島民友新聞社との包括的な連携協力に関する協定を締結し、学術・教育の振興に加え、ジャーナリズムの発展や福島県の地域活性化を目指す連携事業の協力体制が築かれました。次年度以降も新たな企業や団体との連携を計画し、幅広い産学連携の取り組みを推進する基盤作りに繋げることをとしています。

(4)自治体との連携協働の推進と研究教育交流の促進

これまで実績を積み重ねてきた自治体との研究教育交流連携事業については、板橋区との間で2000年から定期的に開催する地域社会の様々な課題について、区と大学が「協働」し、解決策を共同で研究する「地域デザインフォーラム」の第9期共同研究を開始しました。「SDGsが掲げる持続可能で強靱な都市（まち）づくりのための自治体政策研究」を主要テーマに、本学8名（板橋区5名）の研究員が生活、防災の分野別に研究活動を進めました。本事業は2年間の研究活動を行い、次年度研究成果報告を公表することとしています。

板橋区、東松山市をはじめ地域連携協定を締結する自治体とは、引き続き地域のニーズに沿った、またスポーツや看護など本学の教育資源を活かしたさまざまな研究教育連携事業や地域交流事業を行い、地域の幅広い世代との交流を通して社会連携・社会貢献活動の充実を図りました。

また、連携協力地域については、現在協定を結ぶ4市2町に加えて、本年度は新たに埼玉県久喜市と連携協力に関する協定を締結しました。

・地域交流の主な取り組み

連携先	2019年度の主な活動
東松山市	「D-kids スポーツ発見教室」（スポーツ科学科）、他2事業については新型コロナウイルス感染症対策のため実施を見合せた 「じもとナースカフェ（地元看護職との交流会）」（看護学科）
（東松山市）	地区行事（市民体育祭）でのスポーツクリニック（スポーツ科学科）・健康相談や

高坂丘陵地区	体験イベント（看護学科）
ときがわ町 ふじみ野市	小中学校へのスポーツクリニック、部活指導（陸上・野球・バスケットボール）（各運動部学生・指導者） スポーツイベントへの参加（各運動部学生・指導者）

(5) サテライトオープンキャンパスの開設と教育・文化・スポーツの社会への還元

現在オープンカレッジの主要な開講場所となっている東武練馬駅前の大東文化会館や、板橋、東松山の両キャンパスに加え、社会貢献事業の活動の場を拓げる新たなサテライトオープンキャンパスについて、本学の教育研究成果やスポーツ・文化活動の実績を社会へ還元するとともに、連携事業を中心にさまざまな情報発信の拠点としての可能性や在り方などについて検討を進めることとしていましたが、本年度は検討には至りませんでした。

(6) 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)連携事業の展開

昨年9月に発足した「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(通称:TJUP)⁶(以下「TJUP」という)」は、参加大学が活動地域の自治体や地元企業・団体と連携して、少子高齢化・文化活動支援・市民グループ支援などの地域活性化事業、共同研究や単位互換、職員研修など大学の教育研究の特色を生かした取り組みを実施する活動体として、各種事業の計画・実施を進めるなかで、本学は TJUP が掲げる地域課題解決の3つのテーマのうち、「生活しやすい地域づくりの推進」ワーキング・グループの幹事校として、連携大学合同の地域行事や健康増進イベントへの参加や、機能別消防団など地域リスクマネジメントへの取り組み、地域課題に対する大学の知的資源を活かした共同研究などの連携事業を推進しました。

TJUP は昨年度に引き続き私立大学等総合改革支援事業への申請を行い、引き続き本年度も「私立大学等改革総合支援事業（タイプ3【地域社会への貢献】プラットフォーム型）」に採択されました。

⁶ 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(通称:TJUP): 埼玉県の東武東上線沿線及び西武線沿線の17大学と自治体、企業が連携し、地域活性化を目指してさまざまな事業を展開するプラットフォーム(連携体)。

○大東文化大学第一高等学校

新しい知識・情報・技術が社会の活動基盤となる急激な社会変化が進む中で、学校教育には、変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備えて社会を生き抜く資質や能力を育成することが求められています。

大東文化大学第一高等学校は、このような背景を踏まえ、社会の要請に応える教育改革を推進し、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する資質や能力を育成する優れた教育機関として在り続けるために、2017年、「第一高等学校の中期基本計画」（以下「中期計画」という）を策定しました。

「中期計画」の3年目を迎える2019年度も、本校の一貫した「剛健」「中正」「努力」の3つの校訓（教育目標）を基軸とし、教育・経営課題に対する10項目の「基本方針」と「アクションプラン」を推し進める各事業の遂行に全校を挙げて注力しました。

1. 中期基本計画等の推進・実践

(1) 中期基本計画による教育・学校経営計画の推進・実践

安定した学校運営を維持し、経営的視点に基づく管理体制の明確化を図ることを目的に、新たに校務運営組織及び分掌規則などを定めた「学校管理運営規程」を策定しました。

また、校務運営組織を見直し、校務分掌の内容（教務部・生徒指導部・進路指導部・国際教育部・入試広報室）や、校務分掌の長及び学年主任を規則上に定義するとともに、2020年度より校長と、校務分掌の長及び学年主任からなる「校務運営委員会」を設置し、校務の運営、戦略の立案及び執行を担う組織として位置付け、学校運営の責任体制を明確に決めました。この結果、次年度以降、学校の戦略・意思決定の中核となる校務運営委員会を中心に、意思決定の迅速化とさらなる組織力強化を図り、教育目標に向かって全教職員が一体となって取り組む健全な学校運営体制の構築を目指すこととしています。

(2) 定期的な大学との協議に基づく高大接続、教育連携の強化

「高大接続改革の実施方針」に基づく高大接続システム改革や、2021年入試より本格化する大学入試改革への対応を中心に、高校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的な改革について、引き続き大学との連携強化を推進しました。

定期的に行われる高校と大学間の連絡協議会において、本年度は、協議会に向けて校内の準備会議(2回)を開催し、協議内容の論点整理を行うとともに、本校からの推薦入試について、進路指導や学力向上の視点から、さらに内部進学者の増加を目指す施策や高大接続改革の取り組みについて意見交換を行いました。

また、本年度は書道やスポーツなど「大東ブランド」の強みを活かした高大連携事業を実施しました。本校教員、生徒と大学教員、学生との協働による教育連携事業は、高校においては生徒の「総合的な探究の時間」の授業の一環として、また大学においては教員を目指す学生の実践の場として、双方の教育効果を高める連携事業として有意義な取り組みとなりました。

一方、高大接続改革推進事業については、大学入試改革（「共通テスト」など入試制度）の方針変更などの混乱が生じたことも影響したことから、十分な議論には至りませんでした。引き続き入学者選抜のスキーム（枠組み及び計画）の策定や、「中期計画」に掲げる「高大接

続の事業モデル設計と開発」を推し進める高大7年間一貫教育を見据えた学習モデル設計など、高大接続改革を推し進める、積極的な発信や提案を行うこととしました。

・2019年度の高大教育連携事業の取り組み

事業名（実施時期）・参加者	実施内容
書道教育インターンシップ(2019.10～)	
高校－書道部生徒 書道授業選択者 大学－文学部書道学科の教職志望学生	1.学生による書道授業実践 2.学生による部活指導 3.学生と生徒の意見交換会
パラリンピック普及イベント(2019.12.14)	
高校－1年生全員（354名） 大学－スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の教職志望学生、学生有志（Daito Education PLUS）	1.パラリンピアンによる講演会 2.学生によるビデオ授業と振り返り学習 3.学生の指導によるパラリンピック競技体験
大学FD研究会への参加（2019.10.29）	
高校－教員 大学－国際関係学部	1.アクティブ・ラーニング型プログラムの授業実践報告

(3) 創立 60 周年 (2022) 事業計画の推進

創立60周年となる2022年に向けて、教育、経営面においては「中期計画」に掲げる基本方針とアクションプランを事業計画の具体的施策に反映し、計画的な実現に努めました。

また、記念事業については、60周年計画策定委員会を開催し、前年度からの議論を踏まえ、本年度は、50周年（2012年）の実績（実施した事業、式典など）を振り返り、60周年事業の進め方について協議を行いました。

また、引き続きPTAや本校後援会、同窓会との連携を図りながら、記念事業の準備を進めることとしました。さらに、70周年行事（2032年）への継承及び布石として、今後は60周年計画策定委員会に若手教員をメンバーに加えること、また次年度以降委員会名を「60周年計画実行委員会」と改編し、本格的準備作業に着手することとしました。

2. 社会の変化に対応した教育の質保証と教育目標の達成

(1) 教育目標の明確化と、それを達成するためのカリキュラムの検討

「中期計画」に掲げる本校の校訓（教育理念）を具現化する「学校教育目標（以下「教育目標」という）」を策定し、さらに教育目標を達成するための「教育課程」の編成に向けて、昨年度からカリキュラム委員会において検討を進め、本年度の全体的な協議を踏まえて、本校の教育目標を「自立（自律）」と定義しました。

また、引き続きこの教育目標を実現するための教育課程の編成に着手しました。2022年度から施行される新学習指導要領に対応する「新しい学力観」に基づく、教科横断的な視点に立ったカリキュラム編成や授業運営、ルーブリック評価等の成績評価方法の開発など、教育内容の質の向上に向けて実践し、その成果を評価してさらにカリキュラムの再構成や授業改善に繋げる「PDCAサイクル」の確立を図る「カリキュラム・マネジメント」の観点に立った教育課程の編成に留意し準備を進めました。教育課程は、本年度の新カリキュラムの枠組みを定めたのに

続き、次年度以降具体的なカリキュラム表の作成を経て、2022年度の新学習指導要領に施行に合わせた完成を目指すこととしています。

(2) 全学年における DFT の計画的実施による基礎学力の全校的底上げ

基礎学力の定着を図る本校独自の小テスト「DFT＝大東ファンダメンタルテスト＝基礎学力定着のためのテスト（以下「DFT」という）」を引き続き全学年を対象に実施しました。計画的な朝の小テストの積み重ねによって基礎学力の把握を行い、特に成績下位層に対する学力の向上を図るための課題や再試験の内容の工夫、難易度の適正化を行い、基礎学力の定着・底上げを図りました。

また、これまで1、2年生に導入していたインターネット学習システム（インターネットによる授業配信や受験対策コンテンツの配信によるオンライン学習）を、3年生を含めた全学年に導入し、DFTと連動させた授業や学習を補完するツールとして、授業や試験の復習に効果的な講義の視聴や、苦手分野の学習などに活用し、また3年生に対しては学力レベル別の受験対策や模擬試験対策にも利用しました。教員が受講状況（講義視聴データなど）を把握して、適切なアドバイスをを行うなど、基礎学力の定着を図る学習支援のメインコンテンツとして活用しました。

(3) 外部英語資格試験の全学年活用による新テスト対策の推進

大学入試改革により、2021年より実施の「共通テスト」において導入され（2019年11月英語民間試験は導入延期が決定）、また「共通テスト」に先駆けて私立大学等の入試において導入が進んでいる外国語科目における「英語4技能による評価」への対策として、昨年度に引き続き、外部の英語資格・検定試験の全学年受検（3年生は5月、1、2年生は9月）を実施しました。

受検に際しては、英語学習アプリの提供など検定合格や英語力向上に向けた指導を強化するとともに、生徒・保護者に対して英語資格・検定試験を利用して大学受験を有利に進めることへの意義の説明や受検の動機づけを図りました。本年度の受検状況は下表の通りとなりました。

また、昨年度に続き、公益財団法人東京都私学財団へ外部検定試験料助成金交付申請を行い、助成金として1,555,000円（297名3年生対象）を受けることができました。

・英語検定結果（準会場受検）

	2級1次（※1）		2級取得		準2級1次（※2）		準2級取得	
	受検	合格	受検	合格	受検	合格	受検	合格
2017年度	74	13	18	14	209	108	106	82
2018年度	437	48	54	36	564	131	139	85
2019年度	477	45	53	34	589	92	115	74

（※1）2級取得者を含む

（※2）準2級取得者を含む

(4) 課外講習等受験指導強化による GMARCH クラス合格実績の向上

多様な進路に対応した受験指導を強化する課外講習や自主学習支援のさらなる強化を図るため、本年度より新たに放課後などにおける自主学習の管理や指導を行う「メンター」制度（業者派

遣の大学生「メンター」によるチューター制度)を導入し、専用の自習室を開設し放課後及び夏休み期間の自習支援を開始しました。

また、自習支援以外にもメンターによる受験ガイダンスや3年生対象の学習イベント「DLC (Daito Learning Camp)」(3月新型コロナウイルス感染症拡大対策のため中止)にメンターの参加を計画するなど、メンターを活用した自習支援の充実を図りました。

また、これまで学期末考査後(夏季・冬季・春季休暇中)に行ってきた「進学講習」についても、本年度より実施期間を見直した結果、昨年度より開講数が増加し、放課後や長期休暇中の学習支援の強化に繋がりました。

本校生徒の進路選択の特徴として、進路先(四年制大学・短期大学・各種専門学校・就職)や受験方式(一般入試・AO入試・推薦入試)の多様化の傾向が見られるなかで、本年度は大東文化大学への進学が大幅に増加し(前年度70名)、高大連携の取り組みの成果が現れる結果となりました。本年度卒業生の進路状況は、最も多い大東文化大学進学者をはじめ、推薦入試による難関私立大学への合格が増えた一方で、特別進学・選抜進学クラスを中心とする一般入試の合格者は減少傾向となり、合格状況は次の通りとなりました。

・2019年度卒業生の主な合格大学・人数

【現役生の主な合格大学・人数】

大学名	2020年度入試 (卒業生302名)			2019年度入試 (卒業生317名)			大学名	2020年度入試 (卒業生302名)			2019年度入試 (卒業生317名)		
	推薦	一般	計	推薦	一般	計		推薦	一般	計	推薦	一般	計
東京都立	1		1				成蹊	2		2		1	1
慶応義塾	1		1				成城	3	1	4	1	4	5
上智	1		1	1		1	明治学院	1	1	2		1	1
東京理科	1	1	2	3	1	4	武蔵	5		5	2	1	3
学習院	1	1	2	1		1	獨協	3	2	5	3	1	4
明治					4	4	國學院	1		1	1	1	2
青山学院		1	1		1	1	芝浦工業					1	1
立教					2	2	東京電機					4	4
中央		2	2		1	1	東京農業	2		2		1	1
法政	3	2	5	1	3	4	北里	1	1	2			
日本	9	2	11	10	16	26	東邦	1		1		2	2
東洋	2	10	12	2	19	21	武蔵野	2	2	4	6	3	9
駒澤	6		6	4	2	6	立正	5	1	6	5	1	6
専修	2	2	4	6	5	11	東京経済	4		4	6	3	9
東海		2	2		6	6	城西	5		5	2	3	5
亜細亜	6		6	2	4	6	明星		4	4	1		1
帝京		3	3		6	6	大東文化	96	3	99	70	4	74
国士舘	4	2	6	3	1	4	大学総計	251	56	307	177	136	313

(5) ICT⁷を利用した学習支援システムの効果的活用

新学習指導要領において導入される情報教育や、また大学入試改革において求められる思考力、判断力、表現力など新しい学びを支える ICT の効果的な活用が必須となっていることを踏まえ、校内の ICT 環境の整備や学習支援システムの利用を重点課題として、ICT 教育の推進を図りました。

昨年度整備した「ICT ルーム」（電子黒板、生徒用タブレット端末、書画カメラ等を整備）を ICT 教育のモデルルームとして活用し、教員、生徒双方の利用の習熟を図りました。さらに、本年度末、普通教室に電子黒板機能付プロジェクターとびホワイトボードを設置しました。ICT 環境の整備については、次年度以降も、複数年計画で順次普通教室にも同様の設備を設置し、全教室の ICT 化を進める計画です。さらに国が進める「GIGA スクール構想⁸」を意識した一人一台のパソコン導入においても今後検討を進めることとしています。

また、昨年度導入した学習支援システム（LMS）「Daito Bunka manaba」を、事前・事後学習の支援や成績の管理、さらには、アクティブ・ラーニングを推進するグループ学習や双方向授業の展開に活用するとともに、蓄積した成績や学習履歴及びその他の活動記録の大学入試改革における「多面的・総合的評価」、さらには高校～大学を合わせた 7 年間のポートフォリオとしての活用に向けて、必要となるデータの入力を進めました。

(6) 生徒を主体とする国際理解教育・異文化交流プログラムのさらなる充実

国際理解教育のさらなる充実を図るために、本年度より校務分掌に「国際教育部」を設置し、海外の姉妹校との交流を中心に、留学や語学研修の充実と異文化交流プログラムなどの国際交流事業の推進を図りました。

留学については、長期（1 年）・中期（半年）・ターム（3 ヶ月）と留学期間の選択肢を上げ、本年度の留学者数はこれまでで最も多い 11 名となりました。留学ガイダンスの開催や HR（ホームルーム）での積極的な周知を行い、参加者の増加を図るとともに、オンライン学習等を活用した事前指導と留学中のケアに努めました。

また、夏期に実施する姉妹校への 2 週間の語学研修についても、2 カ国へ各 30 名が参加しました。さらに、多様な交流を目的に新たに姉妹校以外にもオーストラリアの研修先を増やすなどの充実を図りました。

また、カナダの語学研修団受け入れや、海外からの学生訪日団やインバウンド（外国人）訪日団との交流を図る本校独自の「大東ホスピタリティプログラム」を引き続き実施し、本年度はオーストラリア、韓国、インドネシアなど昨年度を上回る 10 ヶ国の団体の訪問を受け入れ、クラス単位での活動や部活動体験などを通じた国際交流活動を実施しました。

留学や語学研修及び校内で行う異文化交流プログラムを通して、本校生徒が得る国際交流の機会は年々増え、多様な国際理解教育の充実に繋がりました。

また、さらなる国際理解教育の推進に繋がる海外修学旅行の再開については、本年度は候補地の検討を行い、今後の議論を進めることとしました。

⁷ ICT: 情報通信技術（Information and Communication Technology）を活用した教育。ICT を活用することで、効率的、創造的な教育が期待される。

⁸ GIGA スクール構想:GIGA = Global and Innovation Gateway for All. 児童生徒（小中学校を対象とする 1 人 1 台端末、及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想。

【2019年度の海外留学等参加者：留学期4名・中期2名・ターム5名／語学研修各30名（カナダ・ニュージーランド）】

(7) 大学入試改革及び新学習指導要領に対応する教育の研究と開発

大学入試改革及び2022年度より実施される高校教育における新学習指導要領への対応を集中的に検討及び協議するために、新たに「教育研究開発室」を設置しました。教育研究開発室を中心に本年度は、新学習指導要領を踏まえた教科横断的な学習の軸となる「総合的な探究の時間（以下「総合探究」という）」について検討を行い、次年度の導入に向けて2年生の総合探究プログラムを整備しました。

一方、大学入試改革への対応については、英語4技能の評価に対応する外部英語資格試験の積極的活用や、論理的な思考力・表現力を評価する「大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という）」への対策などの検討を進めましたが、昨年度秋以降の共通テストにおける英語民間試験の活用や記述式問題の導入見送りなど、入試制度そのもの見直しや延期が相次いだことにより、入試制度の今後の動向や導入予定（実施年度）などを注視しつつ、検討を継続することとしました。

(8) 教員の授業力・指導力向上及び授業改善のための研修の実施

本年度も引き続き教員の指導力向上や授業スキルの習得、またアクティブ・ラーニングやICTを活用した授業など、授業改善のための研修機会の増加による指導力の強化に取り組みました。校内においては、学期ごとに公開授業・研究授業期間を設け、全教科について研究授業を実施したほか、アクティブ・ラーニング授業、新任教員の研究授業などテーマ別の研究授業や、また他校への授業見学の機会を取り入れました。さらに、本年度新たに授業支援や教材研究に関する情報を提供するコンテンツサービスに全教員の登録を行い、指導力向上を図る環境を充実させました。

また、昨年度より実施している生徒による授業評価アンケートを本年度も継続し、アンケート結果から生徒の要望や課題を把握するとともに、全教員へフィードバックし、授業改善や指導力の向上に結びました。

校内研修についても学期ごとに開催し、本年度はハラスメントと個人情報保護に関する研修を実施し、進路指導や生徒指導などを含めた学校の課題に対する研修の機会を設けました。

外部研修については、東京私立中学高等学校協会等が主催する教科研修、進路研修などを中心に積極的な参加を促し、また新任教員には外部の研修会への参加を義務付けました。グループウェアを利用した開催情報の提供や研修予算の増額を行い、参加者の増加を図りました。

引き続き指導力の向上やICTを活用した授業の推進を図る校内の研究授業や研修会の充実、外部研修への参加者の増加に取り組むとともに、校内の研修意欲の高まりを踏まえた各種研修プログラムの体系化が今後の課題となっています。

【2019年度の外部研修の参加者：16名19件（各教員の一般研究費による研修参加を除く）
2018年度については一般研究費参加を含め17名28件】

3. 生徒募集の強化

(1) WEB出願、入試イベント予約システムなどインターネット活用の拡充

昨年度より運用を開始したWEB出願・検定料収納システムの導入によるインターネット出

願への完全移行と、また、オープンスクールなどの入試イベント予約システムを連動させたことに続き、本年度は資料請求システムも一元化し、資料請求やイベント予約、出願から検定料納入までの手続きの利便性が向上し、また予約制による事前の人数把握が可能になり、イベント準備・運営の作業負担の軽減にも繋がりました。本年度のイベント参加者は昨年度比 576 名の大幅な増加となりました。

近年 750 名前後だった志願者については、本年度は 793 名となり 800 名には届きませんが 3 年連続の増加となり、また本校を第一志望にする（単願の）受験生の割合が増加しました。入学者についても同じく 3 年連続定員を充足し、安定的な入学者の確保に繋がりました。

(2) 校内改革に沿った生徒募集コンテンツのリニューアル

WEB出願への完全移行に合わせて、インターネットを利用した情報発信に重点を置いた生徒募集広報の充実を図りました。本年度も引き続きWEBサイトを通じて、クラス類型ごとの教科・学習内容の紹介や、英語・数学・国語のアクティブ・ラーニング授業の紹介動画の公開など、充実した学習支援体制をメインコンテンツとして、改革を象徴する本校の教育内容を紹介するとともに、書道部、チアダンス部など活躍する部活動の紹介や、国際交流の取り組みを発信しました。WEBサイトのほかSNS (Twitter) を効果的に活用し、行事や授業、学校生活の様子、部活動の活動報告及びオープンスクールや個別相談会の案内、生徒募集に関するお知らせなど、受験生や保護者、WEBサイトの閲覧者の興味を引く幅広い情報を発信しました。

また、本年度 4 月より制服を全面的にリニューアルしました。受験生の関心の高い制服については WEB サイトや学校案内、ポスターによる広報を展開したほか、学生服をテーマとした企画展「ニッポン制服百年史」(弥生美術館 [東京都文京区] 2019 年 4~6 月開催) でも取り上げられ、特に女子生徒、受験生からの評判が良く、生徒募集に好印象を与えたと思われます。

(3) 進路の多様性に対応する類型別クラス編成の促進

生徒の多様な進学先について、特に看護、医療、栄養等の理系分野の進路希望に対応するために、本年度より新たに進学クラスにも理系コースを設置しました。進学、選抜進学、特別進学の3つのクラス類型すべてに文系・理系コースを設け、理系大学(学部学科)や看護・医療系学校への進学希望者に対する指導の充実を図るとともに、コースごとに教科書や考查内容の難易度の適正化を図り、必要な学力を身に付ける指導を徹底しました。

また、成績や進路選択の状況に応じて、進級時のクラス類型の変更に対応できるよう生徒一人一人の進路希望に応じたきめ細かな指導体制を強化しました。

クラス類型については、近年特別進学及び選抜進学クラスを希望する入学者が減少していることから、今後は学力上位層に対する学習支援や受験指導の充実を図り、さらに上位クラスの教育内容や進学実績に特化した情報発信を強化していくことが課題となりました。

(4) 高大接続、教育連携を意識した「大東ブランド」の効果的な情報発信

引き続き、「中期計画」に掲げる大学との高大接続事業の検討を進め、大東文化大学の附設校としての「大東ブランド」の共有と、高大双方で導入した学習支援システム「Daito Bunka manaba」の連携活用など、他校にない優位性を生徒募集に活かす情報発信を行いました。

また、受験生や保護者の関心の高い進学実績、特に大東文化大学への(内部)推薦制度や進学状況について、学科別の進学状況や「併願推薦制度」、さらに学科別説明会や卒業生ガイダンスなどの紹介をホームページに掲載し、附設校の強みを活かした高大接続・連携の積極的な

情報発信を行いました。

「大東ブランド」を代表する「書道」に関する情報発信は、全国トップレベルの活躍を続けている書道部の活動実績の紹介などを中心に本年度も書道教育の充実を広くアピールしました。「書の大東」のブランドイメージをさらに高めることを目的として、本年度より導入した「書道特待生規程」については、情報発信の効果が期待されましたが、本年度は該当者がいませんでした。

4. 教育環境の整備

(1) 教育環境(教室の ICT 機器、机・椅子等)の計画的整備、校内施設・設備の整備、改修の計画的推進

校舎及び校内施設・設備については、2017 年度から進めている改修計画（～2020 年度）に基づく改修・整備を引き続き実施しました。昨年度までの教室の内装の改修に引き続き、本年度は机、椅子についても全面的な入れ替えを順次（3 年生普通教室より）行いました。また、屋上スカイコート床面及び階段（2 カ所）の内装の改修工事、及び普通教室・階段等の照明の LED 化などを行い、学習・課外活動が快適に行われるよう環境整備を進めました。

ICT 教育を推進する情報機器等の整備については、本年度は情報教室のリプレイスに加え、校舎内全フロアの Wi-Fi 環境が整備されたことを受け、これを活用した普通教室への電子黒板機能付プロジェクター及びホワイトボードを導入しました（3 年生普通教室より順次）。最新機器への入れ替えや導入により、今後段階的な年次計画の下、ICT を活用した授業や学習環境の提供をさらに推進することとしています。なお、情報教室のリプレイスは、公益財団法人東京都私学財団へ私立学校 ICT 教育環境整備費助成金申請を行い、助成金として 7,500,000 円（助成金上限）を受けることができました。

校内設備の改修については、現校舎が建ってから 25 年が経過し、各所に改修や整備の必要が生じていることから、引き続き計画に基づく改修を行うとともに新たな改修計画の策定など、校内環境の整備に努めていくこととしています。

(2) 教育の特色づくり及び外部コーチの導入など課外活動の充実策の検討

生徒の主体性や自立心を育み、学校の魅力を高める課外活動について、特に運動部の専門性を備えた顧問の不足や学校における働き方改革の推進による長時間労働などの解消を図るために、積極的な外部コーチの導入を進めました。本年度は新たに野球部、サッカー部に外部コーチを配置し、また引き続き他部での導入についても検討を行いました。

一方、屋外で行う部活動の多くが、活動場所を校外の外部施設の借用に頼るなかで、本年度は台風 19 号の浸水被害の影響などにより河川敷のグラウンド等の施設が使用できず、活動に大きな支障をきたすこととなりました。今後、専用グラウンドの取得や安定的な活動場所の確保が課題となりました。

また、文化部については、各部により活動状況の差が大きいなかで、引き続き大会やコンテストへの参加奨励や文化祭を中心とする成果発表の機会を増やすなど、運動部とともに活動の奨励と支援の充実を図りました。

・部活動の主な実績

	主な大会成績
チアダンス部	全国高等学校ダンスドリル選手権大会 2019 ソングリーダー部門 3 位入賞 第 19 回 全日本チアダンス選手権大会 全国大会 8 位受賞 USA Regionals 2020 千葉地区大会 PON 部門 Large 編成 準優勝 USA Nationals 全国大会 出場権獲得 (開催中止)
男子ソフトボール部	第 38 回 全国高等学校男子選抜大会出場 (新型コロナウイルス感染症により中止)
書道部	第 35 回成田山全国競書大会 (個人) 内閣総理大臣賞 (最高賞) 1 名 第 43 回全国高等学校総合文化祭 書道部門 東京都代表 (個人) 奨励賞 1 名ほか 第 24 回全日本高校・大学生書道展 団体優秀校 (個人) 最高賞 1 名ほか 第 10 回全国青少年書き初め大会 団体 4 位 (個人) 3 位 5 位 2 名ほか 第 28 回国際高校生選抜書展「書の甲子園」団体優勝 (個人) 大賞 1 名ほか

(3) 人的資源不足の解消と教育力向上策の検討

学校運営の安定に繋がる教員組織 (専任教員と嘱託講師、非常勤講師の構成バランスなど) の在り方を検証し、専任教員に準じた勤務を行う嘱託講師の活用など財政面を考慮した増員を行い、本年度は専任教員 2 名のほか嘱託講師 1 名を採用しました。次年度に向けても退職教員の補充及び嘱託講師の採用を計画し、本務教員 (専任教員及び嘱託講師) の増加を図りました。

また、引き続き本務教員の増加による教育体制の充実に向けて、適正な教員定数の見直しや将来的な採用人事計画の立案を進めることとしました。

なお、人的資源不足の解消に繋がる非常勤講師の授業以外の校務への参加・指導については、検討を進めましたが、諸般の事情により実施を見合せました。

(4) 教職員に対する働き方改革の推進による教育力の充実

国が主導する学校における働き方改革の取り組みの強化を踏まえ、本校においても、教員の勤務実態の把握と働き方の見直し、常態化している過重労働の解消に向けて、規則や制度の見直しを行いました。本年度より新たに出勤管理システムを導入し、カード打刻による出勤管理を開始し、労務管理を徹底するとともに、シフト勤務を推奨し過重労働の解消に努めました。

また、負担の大きい部活動 (クラブ活動) については、クラブ活動のガイドラインを策定し、最終退勤時間を早めるなど、活動時間の適正化とクラブ顧問の負担の平準化を進めました。

労働環境の改善によるより良い教育の提供を目指し、専任教員及び非常勤講師の就業規則の制定に向けて、変形労働時間制の導入も含めた検討と協議を進めつつあり、次年度の制定を目指しています。

5. 安定した財政基盤の構築

(1) 入学定員確保による安定した学納金収入

学納金については、保護者の経済的負担や生徒募集への影響を考慮し、1999年度以降据え置いてきましたが、物価上昇や消費税率の引き上げなどの経済的要因や、また社会の変化に伴う

学校教育に求められる教育内容の多様化、さらには保護者の教育の質保証に対する要望が高まりつつあることを踏まえ、それらに応える質の高い教育の推進に必要な財源を確保するために、改定の検討を開始しました。本年度は申請スケジュール及び東京都への事前相談等の手続きの確認に留まりましたが、次年度以降、学費内訳（授業料、教育充実費）の見直しを含めた具体的検討を進め、また就学支援金（「私立高等学校等就学支援金」）、授業料減免（「私立高等学校等授業料軽減助成事業」）の算定基準への影響等を確認の上、2021年度からの学費改定を目指すこととしました。

(2) 各種助成金の獲得

東京都私学財団が募集する各種助成事業の情報把握に努め、採択の可能性のある耐震対策、施設・設備の改修、教育環境整備や外部検定試験などの各種助成事業の申請を進めました。本年度は、当初計画していた「外部検定試験料」（英検の実施）に加えて、「ICT環境整備」（情報教室のリプレイス）へも申請を行い、2つの事業について助成金の交付を受けました。

○大東文化大学附属青桐幼稚園

幼児教育からその先の小中高の教育へつながる未来を見通した、これからの幼児教育において育む資質と能力を明確に捉え、家庭との連携を密にしながら、安心・安全に過ごせる環境のもと、幼稚園ならではの教育の提供を目指し、高い「保育力」と「人間力」のさらなるスキルアップを本年度のテーマに掲げ、以下の事業を推進しました。

1. 社会の期待に応える新たな大東ブランドの構築

(1) 「知育・徳育・体育」調和のとれた教育の充実

「知・徳・体」のバランスの取れた人格の芽を育成するという一貫した教育理念のもと、知育（漢字による教育）、徳育（人間尊重の芽を育む徳育）、体育（健康な体と心を育む体育）を推進し、子どもたちのすこやかな育成に努めました。

(2) 就学前教育の推進

《就学前教育の推進》

「幼稚園教育要領」の改訂による就学前教育の重要性を踏まえ、小学校教育との連携を意識した「生きる力の基礎」や「発達や学びの連続性」の視点から幼児の学びの姿をとらえた正課保育や行事を引き続き推進しました。目標に向かって協力し合い自分を表現することに挑戦する運動会や発表会、日本や地域の文化を継承する伝統行事、一斉保育や園生活における縦割り（異年齢）保育及び親子参加行事の奨励などを通して、自信や達成感、思いやりの心や協調性の涵養に努めました。

また、引き続き大学附属の幼稚園の特色を活かした大学生との交流を図るお餅つき（相撲部）や全国書道展への出展をはじめ、本年度は附設校の第一高校の姉妹校の訪問団（カナダ）との交流会などを取り入れ、他園との差別化を図りました。

なお、新型コロナウイルス感染症予防のため、音楽鑑賞会、お別れ会は中止とし、卒業式は縮小して実施しました。

《特別支援教育》

就学前教育とともに、障がいのある幼児や海外から帰国した幼児など特別な配慮を必要とする幼児への指導の充実に努めました。引き続き本年度も要支援児の就園機会を保障する板橋区の要支援児就園計画に対応した受入れ体制の整備及び就園計画に基づく受入れを行いました。家庭、医療機関及び療育施設などの機関とも連携し、個々の園児の状態に応じた保育内容や支援の工夫を行い、安心して園生活を送ることができる環境の整備と配慮に努めました。

2. 教育改革の推進と教育目標の実現

(1) 健康・体力〔生活習慣・運動〕の向上

園生活や行事を通して正しい生活習慣を身に付けるとともに、園庭をはじめとする戸外での遊びや保育活動を効果的に取り入れ、健康な体作りと心の成長に努めました。

また、保護者の関心の高い正課保育の体操指導については、引き続き専門の講師による指導のもと、幼児期の運動機能の発達や体力向上、困難に挫けないたくましい精神を養うことを目的に内容の充実に努めました。

(2) 豊かな人間性につながる〔人との関わり〕の推進

正課保育や遊びのなかで、守らなければならないルールを知り道徳性や規範意識を学ぶとともに、友達や保育者との関わりを通して自分の思いや考えを言葉にして共有し、伝え合い、協力し合う「協同性」を育み、豊かな人間性につながる教育の実践に引き続き取り組みました。

また、さまざまな人との関わりを大切にし、シニアホームへの交流訪問や地域の中学生との交流会などの地域交流行事、一斉保育や園生活においても異年齢の関わりを大切にするなど、思いやりの心を育てる保育を実施しました。

(3) 確かな学力につながる〔学びの芽生え〕の強化

幼児期の言語教育の重要性を認識し、引き続き伝統的かつ特徴的な取り組みである漢字教育や、英語教育を取り入れた「ことば」の教育の実践を進めました。特に漢字教育は、絵本やカードなどの教材のほか日常生活や遊びのなかでも漢字を取り入れ、漢字に親しみながら学ぶことにより、言葉の理解や語彙を増やすとともに、理解力や集中力を高め幼児期の知能を豊かに育てるカリキュラムとして推進しました。

また、保護者や入園希望者の関心の高い課外教室についても、多様な学びの機会を提供する取り組みとして、引き続き多様なプログラムを提供し、利用者の要望に応える課外保育の充実を図りました。

3. 教育研究体制とその支援体制の構築

(1) 教職員の積極的な研修会への参加

本年度も引き続き、幼児教育に携わる教職員の資質向上、安全な幼稚園運営のための保健衛生や防災に関する各種研修会に参加しました。研修や講習の内容・成果を教職員間で共有するとともに、保育内容の改善に繋げることにより、研修の効果を高め園全体の教育力の向上を図りました。

【2019年度の研修参加実績：参加人数 17名（延べ人数）／食物アレルギー（エビペン）講習会、幼・保・小接続連携研修・講習会、特別支援児教育研修・講座、防災研修ほか】

(2) 教育情報化の推進・活用

引き続き在園児や入園希望者への幼稚園選択時の情報源として利用されているホームページの内容の充実に進めました。本園の特色ある教育の紹介や、預かり保育、未就園児教室の案内をわかりやすく掲載し、また行事写真を掲載した「写真ギャラリー」の更新頻度を増やし、他園との違いを意識した本園らしい行事を紹介するなど、情報発信の強化に努めました。

また、本年度は、園務の軽減と効率化を図る教育情報のシステム化について検討を行い、次年度からの導入・運用に向けた準備を進めました。

(3) 教育環境の整備・推進

本年度も正課保育や課外教室で使用する園内の施設・設備、備品・用具の改修、整備を順次進め、緊急性の高い箇所を優先し必要な改修を実施しました。本年度は、保育室内の木製建具等及び2階保育室バルコニーデッキの改修工事、また預かり保育室のトイレ改修などを行い、安全面に配慮した快適な生活環境を提供しました。

(4) 自己点検・評価の導入

幼稚園における学校評価について、学校教育法施行規則の改正（2007年10月）による「自

己評価・学校関係者評価の実施・公表、評価結果の設置者への報告に関する規定」及び「幼稚園における学校評価ガイドライン（2008年3月）」を踏まえ、本年度より学園全体の内部質保証体制の中に幼稚園が組み込まれたことを受け、幼稚園の教育課程とその実施を支えるさまざまな要件に対する自己点検・評価の導入を進めることとしました。本年度は準備段階として幼稚園の学校評価に関する動向把握や評価方法・体制についての意見交換を行い、次年度からの評価実施に向けた準備を進めました。

4. 財政基盤の確立

(1) 未就園児教室(つぼみ組・すくすく教室)の充実

未就園児向け体験教室「つぼみ組」(2歳児対象)と「すくすく教室」(1歳児対象)は、本年度も定員を上回る希望者があり、「つぼみ組」についてはクラスの臨時増設を検討しましたが当初予定の4クラスで開講し、「すくすく教室」については抽選となりました。保護者にとって入園準備の好機会、幼稚園選択の決め手となる未就園児教室は、どちらも大変好評を得ており、引き続き保育内容や運営方法の見直しを行い、入園準備や乳幼児期の子供を持つ家庭教育の支援に資する、また園児募集への効果をさらに高める事業として充実を図りました。

正課保育、及び課外活動とともに、未就園児教室や預かり保育などの充実の結果、2020年度の入園希望者は昨年度とほぼ同数の110名(年少108名、年中2名)、入園者は101名(年少99名、年中2名)となりました。

【2019年度の未就園児教室：つぼみ組 104名／すくすく教室 41名(希望者 78名)】

(2) 預かり保育の質の向上を目指し、子育て・家庭支援の強化

「教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動(幼稚園教育要領)」として配慮ある環境において行われることが求められている預かり保育について、本年度も引き続き通常保育日の早朝や保育終了後、夏季・冬季・春季の休業期間中等年間を通して実施しました。早朝のみの利用や月極め利用、午後保育の1時間単位の料金設定、また午前保育日希望者への給食の対応など、保護者のニーズに応える利用方法や保育料を設定し、預かり保育担当教諭を配置するなど受入れ体制を整備しました。登園から降園までの生活を捉えた「全体的な計画」のもと、共働き家庭へのニーズにも対応しうる預かり保育の充実が、安心して預けられる幼稚園としての高い評価を維持向上させ、安定的な入園児の獲得に繋がりました。

(3) 学費改定の検討

在園保護者や入園希望者の教育ニーズに応える本園の特色ある教育のさらなる伸長と、教育体制及び環境の充実を図るため、また年々増加するコストや活動費用に対する経費負担に対応し安定的な財政基盤を維持することを目的に、学費及び諸経費の見直しについて検討を行い、2021年度からの改定を決定しました。

○大東文化学園

1. 教学改革推進のための財政基盤確立

(1) 中長期財政計画の推進と検証の継続

『中長期財政計画策定プロジェクト報告書』（2015年）に掲げる4つの財政再建施策（①学部学科再編統合、②入学定員の拡大、③全学的な教員定数の見直し、④雇用制度及び給与体系等の観点からの人件費の検討）について、引き続き施策実現に向けた具体的計画の進捗確認を行うとともに、予決算の実績、入学者数等を反映した財政効果を検証しました。検証の結果、新学部学科の学年進行による②や教員人事計画の進捗による③に一定の効果がみられるものの、一方で②に関しては、本年度の学部の入学者数が全体数で入学定員に満たなかったことから、当面の間は次年度から行う学費改定や他の施策の財政改善効果を相殺する厳しい見通しとなることが明らかになりました。

また、①に関しては、検討を進めているスポーツ科学科の収容定員増に係る収支予測のシミュレーションを行い、財政効果を検証しました。

引き続き学内外の財政要因（東京23区の収容定員抑制、大学学部における定員超過率の規制強化⁹、④に影響をおよぼす労働法令改正への対応による人件費への影響など）の動向を注視し、教育研究活動の充実と着実な改革、及びキャンパス環境の整備や将来計画の実現に必要な安定的財政基盤を確立するために、施策実現の検証とさらなる財政改善施策の検討を課題としました。

(2) 改革推進に向けた収入確保と予算配分の検討

〈外部資金（補助金、寄附金）の獲得〉

定員超過率の規制強化により受入れ学生数の抑制が継続するなかで、学納金以外の財源確保としてさらなる外部資金の獲得を目指し、引き続き私立大学等経常費補助金をはじめとする国庫補助金の計画的な申請と採択に向けた取り組みを強化しました。近年の補助金事業全般において、教育の質の改善が申請や採択の必要条件となっていることを踏まえ、定期的な補助金勉強会や情報提供による教学改革の状況把握と連携及び全学的な改善の取り組みにより、本年度の私立大学等経常費補助金は、「TJUP」の計画・取り組みが昨年度に引き続き「私立大学等改革総合支援事業」の「タイプ3【地域社会への貢献】プラットフォーム型」に採択されたほか、「国際交流の基盤整備（特別補助）」や計画2年目となる「私立大学研究ブランディング事業」などを含め、交付額の合計は26年ぶりに10億円を超えた昨年度をさらに上回る12億円を超える大幅な増額となりました。

また、寄附金については、2015年度より募集している「あおぎり募金」を一旦休止し、次年度より創立100周年に向けた募金事業の拡大を目指し、新たに「大東文化大学百周年記念事業募金（以下「記念募金」という）」を設立し、記念募金事業の開始を決定しました。記念募金は2020年9月から創立100周年の翌年2024年9月までに4億円（単年で1億円）を目標金額とし、新たに設置した「百周年記念募金推進委員会」のもと、発起人（百周年記念募金委員会）の協力を仰ぎながらキャンパス整備事業や学生支援・学習環境の整備及び大東ブランドの強化発信を目的

⁹ 定員超過率の規制強化：入学（収容）定員超過による①私立大学等経常費補助金の不交付の基準、②学部学科の新設改組や収容定員増が許可されない基準となる入学定員超過率の厳格化。

に、学内外に広く寄附を呼び掛けていくこととしています。返礼品の用意や卒業生の企業経営者へのアプローチ、また寄附募集やファンドレイザー¹⁰を専門とする外部コンサルティングの活用など今までにない取り組みを導入し、寄附の推進を行うこととしています。

(3) 「DAITO VISION 2023+10」を支える財政計画の立案

大学における DAITO VISION 2023 のビジョンを受け継ぐ「DAITO VISION 2023+10（以下「2023+10」という）」においては、5つのドメイン（教育、研究、社会貢献、国際化、運営）を支えるガバナンス（活動基盤の統治）機能として、財政基盤の確保と戦略的な予算編成の確立を挙げました。各ドメインの活動戦略や具体的な施策（アクションプラン）の策定と実行に当たっては、財政基盤の確保や明確な財源の裏付けが不可欠であることを踏まえ、財政的な視点からの実現可能性や実効性が検証できる体系を構築しました。なお、「2023+10」の本格的なアクションプランは、次年度より策定することとしています。

《学費の改定》

本学の財政規模と教育研究活動のバランスを検証した上で、本学の教育内容に見合った適切な学費水準を定める必要性から、また、緑山キャンパスの再整備及び東松山キャンパス新体育館の建設やキャンパスアメニティーの充実による教育環境の整備、教育内容、奨学金制度、キャリア支援等の充実と強化、さらには創立100周年及びその先を見据えた教育改革を着実に実行するために、2020年度以降の大学学部の学費改定を決定しました。

また、幼稚園においても特色ある教育のさらなる伸長と教育環境の充実を図るため、また年々増加するコストや活動費用に対する経費負担を緩和し、幼稚園の安定的な財政基盤を維持することを目的に、学費及び諸経費の見直しを行い、2021年度からの学費の改定を決定しました。

2. 事務組織の改編と働き方改革の推進

(1) 教育研究を支える組織体制の強化

教育研究を支える事務組織については、これまでに学生支援センター、教職課程センター、入学センターの設置など、社会が大学に求める教育やサービスの変化と高度化・専門化する業務内容に対応する改編を進めてきたなかで、本年度は研究推進室を設置し、研究支援業務の効率化と活性化を図り、より戦略的な研究の推進を可能にする事務組織体制を整備しました。

また、事務組織改編に関する答申（2012年）の課題に挙げられている教学部門の事務組織改編については、本年度は昨年度の現状の業務内容の確認からさらに踏み込んだ「業務棚卸し」を全部署対象に実施しました。この分析結果をもとに、次年度以降各部署へのフィードバックと業務改善提言、また業務の効率化や外部委託、さらには事業会社（株式会社大東スクラム）への業務委託の検討などを進めるとともに、本題である教学事務部門の組織改編について具体的な答申を示し、改編の手続きを進めることとしています。

(2) 教職協働の実現と働き方改革の推進

《教職協働とSD（スタッフ・ディベロップメント）の深化》

教員と職員が連携、協働して業務や教育改革に取り組む教職協働を引き続き推進し、学長室やIR委員会及び全学教務委員会など教育改革の推進主体である組織への職員の参画をはじめ、学内の事業プロジェクトやキャリアデザイン、インターンシップ授業運営への職員の参加など、

¹⁰ ファンドレイザー：NPOや公益財団法人など主に民間非営利団体での資金調達を専門に行う職業のこと。

教員と職員の新たな協働関係の構築を推進しました。

また、教育研究の高度化・複雑化に対応し、「管理運営」「教学支援」「学生（生徒・園児）支援」「地域貢献」「グローバル化」などの部門を支える専門的知見を有する職員の育成、及び事務職員だけでなく教員を含めた広義のSDの普及を図る講演会等を開催しました。

昨年度より職員がファシリテーターとして参加した「東松島フレンドシップSD-PBL」は、本年度よりSD推進と社会連携事業の充実を図る人材育成研修の一つとして位置付け、本年度も3名の職員が参加し実践的SDに取り組み、教職員個々の資質・能力の向上と意識改革を促進、充実に結びました。

《働き方改革への取り組み》

政府が掲げる働き方改革について、学校法人としての教育研究水準の維持改善や、教員と職員の労働時間の在り方などの多面的な視点に立ち、組織と個人の両面から考える働き方改革の検討や取り組みを引き続き進めました。

法改正への対応については、2019年4月より新出退勤システムを稼働し、有給休暇の申請など改正内容にかかわる情報を可視化し、また全職員への説明会を通して働き方改革に関わる法改正内容の周知徹底を図りました。

また、高校教員に対しては、2019年10月より打刻カードによる勤怠管理を開始し、厳格な勤怠管理と過重労働への配慮を行いました。

法改正への対応のほか、昨年度から職員有志のワーキング・グループによって進めてきた働き方改革のいくつかのテーマについて、実現化に向けた規程の改正や実施環境の整備を検討し、タブレット端末を使用した在宅勤務の導入、また東松山キャンパスへのフリーオフィスの設置を実現しました。

(3) 事業会社の検討

中長期財政計画の施策の推進による財政再建、及び安定的な収入確保のための財源の検討に加えて、経費節減や収入の多角化などの財政基盤強化の一策として進めてきた事業会社の設立について、2019年10月、学園が全額出資する事業会社（株式会社大東スクラム、以下「スクラム」という）を設立しました。

商号：株式会社大東スクラム（Daito Scrum Co.,Ltd.）

所在地：東京都板橋区高島平 1-9-1（板橋キャンパス内）

資本金：2,000万円（学校法人大東文化学園 100%出資）

本年度は、スクラムの第1期事業計画に基づき、設立目的及び定款に掲げる事業の準備段階を含め、スクラムの利益確保、営業基盤の確立を優先した管理運営事業を中心に、公共料金支払の代行、学内テナント・自動販売機・印刷機器・ネットワーク回線等の管理運営、損害保険代理店業務、名刺印刷、タイムスタンプサービス等の事業を計画、実施しました。

運営にあたっては、設立に携わった各部署の担当者を中心に学園側との調整やスクラムへの業務主体の移管手続き等を順次進め、また、学園とスクラム側において定期的な連絡会議を開催し、委託する業務内容の確認や調整を行いました。

学園の事業項目から事業会社に委託可能な分野を洗い出し、スクラムへ業務委託を集約することによる経費節減や手数料収入の増加、事務作業負担の軽減、また寄附による収益の還元など、事業会社を介した新たな業務改善のスキームが構築されました。

今後スクラムの第1期の決算を踏まえ、寄附金比率の向上による収入の多角化や教育研究費比率の増大など財政構造の変化など学園財政への効果を検証していくこととしています。

3. 100周年に向けた新大東ブランド創出

(1) 「DAITO VISION 2023+10」の策定支援

2020年4月の私立学校法の改正により、学校法人の中期的な計画の策定が義務付けられ、また内部質保証の観点からも中期計画の具体的な目標設定と進捗管理の重要性が高まっていることから、現在学園と各設置校が掲げる4つの中期計画（「学園中期経営計画CROSSING 2023」、「大学将来計画DAITO VISION 2023」、「第一高等学校中期基本計画」、「青桐幼稚園中期計画AOGIRI VISION 2023」）を整理し、それぞれが建学の精神を基盤とした教育目標を掲げる計画として再構成しました。

また、大学のDAITO VISION 2023を発展的に継承する「2023+10」を、大学と学園が一体となって取り組む中期計画と位置づけ、ガバナンス機能などの経営的観点を備えた計画となるように策定を支援しました。

(2) ブランディング広報戦略の強化

《100周年+10ブランドプロジェクトの活動》

昨年度設置した100周年に向けた事業を統括する「百周年記念事業準備委員会」のもとに立ち上げた「100周年+10ブランドプロジェクト（以下「プロジェクト」という）において、引き続き大東文化の新たなブランドメッセージの創出と、メッセージを軸とする戦略的なブランド広報の展開を進めました。昨年度のアンケートやインタビュー及びワークショップの成果を踏まえたブランドメッセージ（ブランドを人格に例える「ブランド人格」）に基づき、2019年7月、100周年の「タグライン」・「ステートメント」が完成しました（内容は大学1(2)を参照）。さらに、この「タグライン」を使ったビジュアル・アイデンティティ（VI）を制作し、教職員、学生の投票により選ばれた「百周年記念ロゴ」は、本学に縁のある「青桐」をイメージしたデザイン（デザインは大学1(2)を参照）と、独自性を象徴する新たなイメージカラー（Daito Future Green）で表現されています。これらを広報に活用し、「タグライン」を使った大学紹介映像やCM、「百周年記念ロゴ」を使ったWEBページのリニューアルやプレスリリースなどの積極的な発信を行い、100周年を迎える大東文化のブランドメッセージと周年事業のスタートを印象づけました。

《私立大学研究ブランディング事業の取り組み》

「私立大学研究ブランディング事業（漢学・書道の学際的研究拠点の形成による「東洋人の“道”研究教育の推進）」におけるブランディングチームの本年度のプロジェクトでは、「道を貫く」をテーマとする著名人との鼎談・座談会コンテンツを制作し、WEBサイトへの公開や動画配信、また大学新聞や受験情報冊子への掲載を行いました。

また、ブランディング事業の研究成果や、研究テーマである漢学・書道さらにスポーツで活躍する本学の卒業生や学生・教員を紹介する『大東文化大学 by AERA』（36ページ 朝日新聞出版）を制作し、冊子版に先駆け電子版を公開するなど、多様なメディアを使って本学の特色やブランドイメージを広く発信しました。

(3) 緑山キャンパスの整備

《緑山キャンパスの再整備と新体育館建設による運動施設の総合的整備計画》

緑山キャンパスの再整備については、2018年度に取りまとめた活用構想に基づく緑山キャンパスの第1期工事として多目的グラウンドの整備及び東松山キャンパスの新体育館の基本設計・実施設計を作成し、また敷地測量・地盤調査・緑地調査・アスベスト調査等の事前作業を行い着工に向けた準備を進めました。

また、既存校舎及び体育館の改修を計画する緑山キャンパスの第2期工事については、地域協創を先導する特色ある地域連携活動拠点というコンセプトを具体化するために、地域連携事業を展開するスポーツ・健康科学部をはじめとする関係者へのヒアリング等を行い検討・協議を進め、必要となる施設設備の機能確保や、地域開放に配慮した兼用スペース、バリアフリー及び駐車スペースの配置等の観点から、当初の構想案の一部を変更し既存校舎をすべて残すこととする活用構想を取りまとめました。

なお、この運動施設を中心とする緑山キャンパス及び東松山キャンパスの整備事業は、「教育の大東」、「スポーツの大東」及び地域の「学術の中心」として特色ある教育活動の実現を目指す創立100周年事業の一環と位置付け、新体育館は2021年度、緑山キャンパス多目的グラウンドの整備は2020年度の完成（竣工）を予定し、次年度より着工に向けた準備を進めることとしています。

《既存キャンパスの再整備》

既存のキャンパスについては、キャンパス毎の中長期修繕計画、及び年次計画に基づく経年劣化や機能回復への対応、法令に基づいた安全・耐震対策を行うとともに、照明機器のLED化や最新機器の入れ替えによりランニングコスト削減やCO2排出量抑制等に配慮した整備を進めました。

・板橋キャンパス（大学）の主な改修工事等

工事	実施時期	結果・次年度計画
1号館 2階 階段教室机・椅子入替・床材張替 (2教室)	2019.8～9	椅子の改良・室内音響改善 同3階の入替を計画
1号館 トイレ改修工事	2019.8～10	機能回復・節水によるランニングコスト削減
1号館 居室・共用部分照明設備 LED化	2019.8～10	照度回復・ランニングコスト削減
2号館 5～10階 空調設備改修工事 照明設備改修工事	2019.8～9	メンテナンスコスト及びランニングコスト削減 同地下～4階及び1号館3～6階の改修を計画
徳丸研究棟 空調設備改修工事 照明設備改修工事	2019.9～10	メンテナンスコスト及びランニングコスト削減

・東松山キャンパスの主な改修工事等

工事	実施時期	結果・次年度計画
カルチャーモール大屋根改修工事	夏季休暇期間中	他所の緊急工事等対応のため実施せず。次年度に延期

11号館 バリアフリー化工事 スロープ、自動ドアの設置（入口・1階2教室）	2020.2～3	11号館 1階教室への車椅子移動が改善
緑山キャンパス（多目的グラウンド・既存校舎活用）／東松山キャンパス新体育館整備事業	2019.4～ （継続）	多目的グラウンド及び体育館は次年度着工予定、既存校舎は活用構想に基づく設計
総合体育館の空調設備設置	2019.8～	熱中症対策・夏季の課外活動の環境改善

・第一高等学校（板橋）の主な改修工事等

工事	実施時期	結果・次年度計画
普通教室机・椅子入替（3年生）	2019.8～	次年度は2年生の教室を計画
全教室・B階段・D階段照明設備改修工事		ランニングコスト削減
屋上スカイコート床面塗装		課外活動の環境改善
電子黒板機能付きホワイトボード設置（3年生）		次年度は2年生の教室を計画

上記に加え、各施設設備の機能強化として、東松山キャンパスでは、昨年度より順次導入を進めてきたアクティブ・ラーニング型授業に対応する設備を備えた教室（大中小規模各1教室）の本格的な稼働、板橋キャンパス1号館の小規模教室及び音楽室へのAV機器の導入など、教育環境の充実を図りました。

《通学環境の利便性の向上》

昨年度より運行を開始した東松山キャンパス－鴻巣駅、東松山キャンパス－久喜駅間のスクールバスの利用者増加を見込み、東松山庶務課前にバスチケットの自動券売機を設置しました。窓口受付時間以外にもチケット購入が可能になったことにより、利便性が向上し前年度比約17%の増加（両便のチケット売上高）となりました。

《キャンパス拡充計画》

学園キャンパス全体の将来的な整備拡充については、DAITO VISION 2023が掲げる同一キャンパスでの4年間一貫教育の実現や、高校の教育環境充実を図る校舎・設備の改善及び課外活動施設の確保、さらにはキャンパスの所在する地域や自治体との関係性などの諸課題を整理した上で、引き続き「大東文化大学 キャンパス整備の将来構想に関わる確認」（2017年）に基づく検討に向けた情報収集に努めました。

また、板橋キャンパスにおいては、キャンパスの狭隘化の解消を図る周辺地域への拡充を進め、板橋第一分館及び大東文化会館隣接地を取得しました。

今後のキャンパス拡充や再整備については、東京23区の大学に対する定員抑制の動向や、現在計画を進めている新体育館建設や緑山キャンパスの再整備、並びにキャンパスの機能維持を図る長期修繕計画などを考慮しつつ、総合的な将来計画の策定を課題としています。

参考

新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について（2020年4月現在）

（学園関連の主なもの）

2020年2月 大東文化学園「新型コロナウイルス感染症対策本部」設置

2020年3月 事務職員の勤務を特別勤務体制（在宅勤務等）に移行

2020年4月 問い合わせ窓口対応専用のコールセンターを開設

「大東学生特別支援金」の一律給付及びパソコン、ポケット Wi-Fi の貸与を決定

（大学関連の主なもの）

2020年1月 中国長期派遣（台湾除く）15名の延期、春期短期研修21名の中止を決定

1名を除き2019年度中国派遣留学生17名全員の帰国を確認

2020年2月 3月15日までの諸活動（課外活動等）の中止（延期）を決定

学位記授与式（卒業式）の中止を決定

2020年3月 板橋校舎での学位記授与の中止を決定

3月31日までの諸活動（課外活動等）の中止（延期）を決定

入学式の中止を決定

ガイダンス等の中止、健康診断の延期（後期）を決定

授業開始の延期を決定

前期授業の原則オンライン実施と授業開始日の延期（5月）を決定

海外渡航（留学）にかかる注意喚起、渡航中止、帰国要請等

4月以降の諸活動（課外活動等）の中止（延期）を決定

2020年4月 授業開始日（オンライン授業）の延期を決定

学生証（裏面シール）、履修登録関係資料等の郵送

緊急事態宣言の発令により学内の入構を禁止

「大東学生特別支援金」の一律給付及びパソコン、ポケット Wi-Fi の貸与を決定

（高校関連の主なもの）

2020年1月 第一高等学校「新型コロナウイルス感染症対策についての対応指針」策定

2020年2月 3月からの一斉休校を決定

卒業式中止

2020年4月 4月以降の休校継続を決定

オンライン授業開始

（幼稚園関連の主なもの）

2020年2月 園児・保護者に感染防止の注意喚起

音楽鑑賞会中止

2020年3月 臨時休業及び預かり保育臨時休業

懇談会・お別れ会中止

卒業式開催（クラス毎・時短開催）

2020年4月 臨時休業延長

預かり保育再開 2020.4.6～

幼児教育の動画・メール配信

2019(令和元)年度に制定、改正、廃止された規則

制定された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学スポーツ・健康科学部看護学科非常勤助手の任用に関する規程			H31. 4. 17	H31. 4. 24	H31. 4. 24
大東文化大学百年史編纂委員会規程			R1. 6. 19	R1. 6. 26	R1. 6. 26
大東文化大学研究推進室特別研究員規程	R1. 7. 15		R1. 7. 24	R1. 7. 31	R2. 4. 1
株式会社大東スクラムの運営に関する規程			R1. 9. 18	R1. 9. 25	R1. 10. 1
学校法人大東文化学園専任事務職員の出向に関する規程			R1. 12. 11	R1. 12. 18	R2. 4. 1
大東文化大学国内留学生修学助成規程	R2. 1. 20		R2. 1. 22	R2. 1. 29	R2. 1. 29
大東文化大学国内留学生修学助成制度運用委員会規則	R2. 1. 20		R2. 1. 22	R2. 1. 29	R2. 1. 29
大東文化大学人文社会科学系研究に関する倫理規程	R2. 3. 9	R2. 3. 9	R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1
大東文化大学遺伝子組換え生物実験規程	R2. 3. 9	R2. 3. 9	R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1

改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学教学 I R 委員会規程	H31. 4. 15				H31. 4. 1
大東文化大学学則	R1. 5. 20		R1. 5. 22	R1. 5. 29	R2. 4. 1
大東文化大学全学プロジェクト予算（学長予算）の取扱いに関する規程	R1. 7. 15				R1. 7. 15
大東文化大学文学部教育学科保育士課程の履修に関する規程	R1. 7. 15				R2. 4. 1
大東文化大学学則	R1. 7. 15		R1. 7. 24	R1. 7. 31	R2. 4. 1
大東文化大学第一高等学校交換留学規程			R1. 7. 24	R1. 7. 31	R1. 8. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R1. 9. 18		R1. 10. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R1. 9. 18	R1. 9. 25	R1. 10. 1
大東文化大学第一高等学校学則			R1. 9. 18	R1. 9. 25	R2. 4. 1
大東文化大学入学前予約採用型奨学金規程	R1. 9. 23		R1. 9. 25	R1. 9. 25	R1. 9. 25
大東文化大学被災地学生支援特別奨学金規程	R1. 9. 23		R1. 9. 25	R1. 9. 25	R1. 9. 25
大東文化大学授業料減免規程	R1. 9. 23	R1. 10. 28	R1. 9. 25	R1. 9. 25	R1. 9. 25
大東文化大学授業料減免規程施行細則	R1. 9. 23	R1. 10. 28	R1. 9. 25	R1. 9. 25	R1. 9. 25
大東文化大学特別修学支援金給付規程	R1. 9. 23	R1. 10. 28	R1. 9. 25	R1. 9. 25	R1. 9. 25
大東文化大学学長選考規程	R1. 10. 21				R1. 10. 21
大東文化大学学長選挙等選挙管理委員会規程	R1. 10. 21				R1. 10. 21
大東文化大学全学 F D 委員会規程	R1. 10. 21	R1. 10. 28			R1. 10. 28
大東文化大学学則	R1. 10. 21		R1. 10. 23	R1. 10. 30	R2. 4. 1
大東文化大学学則	R1. 10. 21		R1. 10. 23	R1. 10. 30	R2. 4. 1
大東文化大学学則	R1. 10. 21		R1. 10. 23	R1. 10. 30	R2. 4. 1
大東文化大学学則	R1. 10. 21		R1. 10. 23	R1. 10. 30	R2. 4. 1
教職課程等の資格課程履修料等及び科目等履修料に関する内規	R1. 10. 21		R1. 10. 23	R1. 10. 30	R2. 4. 1
大東文化大学地域連携センター規程	R1. 10. 21		R1. 10. 23	R1. 10. 30	R1. 12. 1
大東文化大学大学院法務研究科学習指導員規程		R1. 10. 28	R1. 11. 20	R1. 11. 27	R2. 4. 1
大東文化大学学則	R1. 11. 18		R1. 11. 20	R1. 11. 27	R3. 4. 1
学校法人大東文化学園寄附行為			R1. 11. 20	R1. 11. 27	R2. 4. 1
学校法人大東文化学園寄附行為施行細則			R1. 11. 20	R1. 11. 27	R2. 4. 1
学校法人大東文化学園就業規則			R1. 12. 11	R1. 12. 18	R2. 4. 1
大東文化大学学則	R2. 1. 20		R2. 1. 22	R2. 1. 29	R2. 4. 1
大東文化大学スポーツ振興センター規程	R1. 12. 16		R2. 1. 22	R2. 1. 29	R2. 4. 1
大東文化大学大学院研究科委員長会議規程		R2. 1. 27			R2. 4. 1
大東文化大学学生支援センター運営委員会学生相談部会規則	R2. 2. 17				R2. 4. 1
学校法人大東文化学園 4 号評議員候補者選出及び推薦に関する規程					R2. 2. 21
大東文化大学学則	R2. 2. 17		R2. 2. 19	R2. 2. 27	R2. 4. 1
大東文化大学学則	R2. 2. 17		R2. 2. 19	R2. 2. 27	R2. 4. 1
大東文化大学学費納入手続及び学費滞納による除籍手続に関する規程	R2. 2. 17		R2. 2. 19	R2. 2. 27	R2. 4. 1
大東文化大学環境創造学部における学生募集の停止後廃止に至るまでの間の学部の管理運営体制の整備に関する規則	R2. 2. 17		R2. 2. 19	R2. 2. 27	R2. 2. 27
学校法人大東文化学園理事会の業務及び運営に関する規則			R2. 2. 19	R2. 2. 27	R2. 4. 1
学校法人大東文化学園監事監査規程			R2. 2. 19	R2. 2. 27	R2. 4. 1
学校法人大東文化学園役員等報酬規程			R2. 2. 19	R2. 2. 27	R2. 4. 1
学校法人大東文化学園役員等報酬規程取り扱い内規			R2. 2. 19	R2. 2. 27	R2. 4. 1

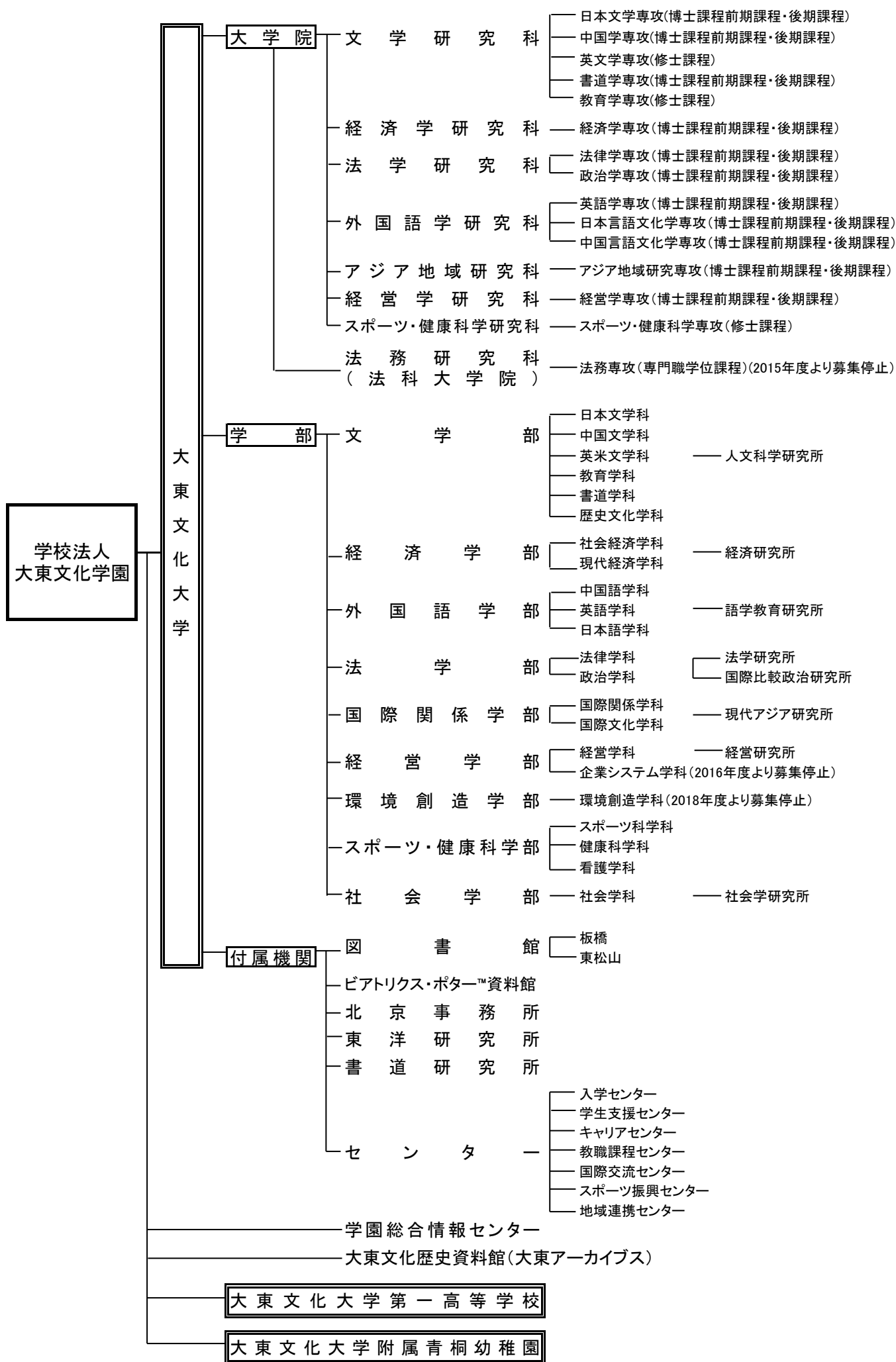
改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
学校法人大東文化学園情報公開規程			R2. 2. 19	R2. 2. 27	R2. 4. 1
大東文化大学一般研究費使用要領	R2. 3. 9				R2. 4. 1
大東文化大学学位規則		R2. 3. 9			R2. 4. 1
学校法人大東文化学園安全互助会規則			R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1
大東文化大学教職課程センター規則	R2. 3. 9		R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1
大東文化大学ヒトを対象とする医学系研究に関する倫理規程	R2. 3. 9	R2. 3. 9	R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1
大東文化大学研究倫理委員会規程	R2. 3. 9	R2. 3. 9	R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1
大東文化大学大学院学則		R2. 3. 9	R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1
大東文化大学第一高等学校学則			R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1
大東文化大学第一高等学校奨学生規程			R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1
大東文化大学・第一高等学校連絡協議会規程			R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1
学校法人大東文化学園職員任免規則			R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R2. 3. 11	R2. 3. 18	R2. 4. 1

廃止された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学青山杉雨賞褒賞金規程	R2. 2. 17	R2. 2. 17	R2. 2. 19	R2. 2. 27	R2. 3. 31
大東文化大学一般研究費使用要領細則	R2. 3. 9				R2. 3. 31
一般研究費科目別使途範囲等に関するガイドライン	R2. 3. 9				R2. 3. 31

2. 教育研究の概要

①学校法人大東文化学園 教育研究組織

2019年4月1日現在



②教員組織および教員数（大学）

2019年5月1日現在

学部・学科等		区 分	合 計		基礎教育科目担当			専門教育科目担当		
			専任計		非常勤	専任			専任	
教 員 計		計	364	(164) [37] 《22》	673	91	(91) 《11》	273	(73) [37] 《11》	
		男	259	(103) [15] 《17》	443	64	(64) 《9》	195	(39) [15] 《8》	
		女	105	(61) [22] 《5》	230	27	(27) 《2》	78	(34) [22] 《3》	
学 部 計		計	356	(164) [34] 《22》	627	91	(91) 《11》	265	(73) [34] 《11》	
		男	251	(103) [13] 《17》	414	64	64 《9》	187	39 13 《8》	
		女	105	(61) [21] 《5》	213	27	27 《2》	78	34 21 《3》	
文 学 部	計	計	82	(14) [6] 《2》	187	14	(14)	68	[6] 《2》	
		男	62	(9) [3] 《1》	124	9	(9)	53	[3] 《1》	
		女	20	(5) [3] 《1》	63	5	(5)	15	[3] 《1》	
	日 本 文 学 科	計	14	(4) [1]	30	4	(4)	10	[1]	
		男	13	(4) [1]	21	4	(4)	9	[1]	
		女	1		9			1		
	中 国 文 学 科	計	10	(1) [1]	13	1	(1)	9	[1]	
		男	8	(1) [1]	9	1	(1)	7	[1]	
		女	2		4			2		
	英 米 文 学 科	計	12	(3) [1] 《1》	57	3	(3)	9	[1] 《1》	
		男	8	(1) 《1》	34	1	(1)	7	《1》	
		女	4	(2) [1]	23	2	(2)	2	[1]	
	教 育 学 科	計	27	(4) [1] 《1》	43	4	(4)	23	[1] 《1》	
		男	16	(2)	28	2	(2)	14		
		女	11	(2) [1] 《1》	15	2	(2)	9	[1] 《1》	
書 道 学 科	計	11	[1]	33			11	[1]		
	男	11		26			11			
	女		[1]	7				[1]		
歴 史 文 化 学 科	計	8	(2) [1]	11	2	(2)	6	[1]		
	男	6	(1) [1]	6	1	(1)	5	[1]		
	女	2	(1)	5	1	(1)	1			
経 済 学 部	計	計	42	(14) 《2》	48	12	(12) 《1》	30	(2) 《1》	
		男	32	(10) 《2》	33	9	(9) 《1》	23	(1) 《1》	
		女	10	(4)	15	3	(3)	7	(1)	
	社 会 経 済 学 科	計	22	(8) 《1》	28	7	(7) 《1》	15	(1)	
		男	16	(6) 《1》	18	5	(5) 《1》	11	(1)	
		女	6	(2)	10	2	(2)	4		
現 代 経 済 学 科	計	20	(6) 《1》	20	5	(5)	15	(1) 《1》		
	男	16	(4) 《1》	15	4	(4)	12	《1》		
	女	4	(2)	5	1	(1)	3	(1)		
外 国 語 学 部	計	計	48	(19) [4] 《9》	176	19	(19) 《5》	29	[4] 《4》	
		男	31	(15) [2] 《6》	104	15	(15) 《3》	16	[2] 《3》	
		女	17	(4) [2] 《3》	72	4	(4) 《2》	13	[2] 《1》	
	中 国 語 学 科	計	12	(4) [2] 《4》	44	4	(4) 《1》	8	[2] 《3》	
		男	7	(3) [1] 《2》	25	3	(3)	4	[1] 《2》	
		女	5	(1) [1] 《2》	19	1	(1) 《1》	4	[1] 《1》	
	英 語 学 科	計	27	(13) [1] 《5》	93	13	(13) 《4》	14	[1] 《1》	
		男	19	(10) [1] 《4》	60	10	(10) 《3》	9	[1] 《1》	
		女	8	(3) 《1》	33	3	(3) 《1》	5		
日 本 語 学 科	計	9	(2) [1]	39	2	(2)	7	[1]		
	男	5	(2)	19	2	(2)	3			
	女	4	[1]	20			4	[1]		
法 学 部	計	計	36	(9) [1] 《1》	70	9	(9) 《1》	27	[1]	
		男	29	(7) 《1》	52	7	(7) 《1》	22		
		女	7	(2) [1]	18	2	(2)	5	[1]	
	法 律 学 科	計	20	(4) [1] 《1》	41	4	(4) 《1》	16	[1]	
		男	16	(3) 《1》	33	3	(3) 《1》	13		
		女	4	(1) [1]	8	1	(1)	3	[1]	
政 治 学 科	計	16	(5)	29	5	(5)	11			
	男	13	(4)	19	4	(4)	9			
	女	3	(1)	10	1	(1)	2			

学部・学科等		区 分	合 計			基礎教育科目担当			専門教育科目担当			
			専任計			非常勤	専任			専任		
国際 関係 学部	計	計	28	(28)	《3》	32	5	(5)	《1》	23	(23)	《2》
		男	17	(17)	《2》	15	2	(2)	《1》	15	(15)	《1》
		女	11	(11)	《1》	17	3	(3)		8	(8)	《1》
	国際関係学科	計	16	(16)	《2》	14	3	(3)	《1》	13	(13)	《1》
		男	11	(11)	《1》	8	1	(1)	《1》	10	(10)	
		女	5	(5)	《1》	6	2	(2)		3	(3)	《1》
	国際文化学科	計	12	(12)	《1》	18	2	(2)		10	(10)	《1》
		男	6	(6)	《1》	7	1	(1)		5	(5)	《1》
		女	6	(6)		11	1	(1)		5	(5)	
経営学部 経営学科		計	34	(9)	[1] 《3》	27	9	(9)	《2》	25	[1]	《1》
		男	28	(6)	[1] 《3》	26	6	(6)	《2》	22	[1]	《1》
		女	6	(3)		1	3	(3)		3		
環境創造学部 環境創造学科		計	2		《1》	24				2		《1》
		男	2		《1》	19				2		《1》
		女				5						
健ス 康ポ 科 学 部 ・	計	計	63	(63)	[21]	45	16	(16)		47	(47)	[21]
		男	34	(34)	[6]	30	11	(11)		23	(23)	[6]
		女	29	(29)	[15]	15	5	(5)		24	(24)	[15]
	スポーツ科学科	計	21	(21)	[1]	26	7	(7)		14	(14)	[1]
		男	18	(18)	[1]	18	6	(6)		12	(12)	[1]
		女	3	(3)		8	1	(1)		2	(2)	
	健康科学科	計	18	(18)	[6]	11	6	(6)		12	(12)	[6]
		男	12	(12)	[3]	6	4	(4)		8	(8)	[3]
		女	6	(6)	[3]	5	2	(2)		4	(4)	[3]
	看護学	計	24	(24)	[14]	8	3	(3)		21	(21)	[14]
		男	4	(4)	[2]	6	1	(1)		3	(3)	[2]
		女	20	(20)	[12]	2	2	(2)		18	(18)	[12]
社会学部 社会学科		計	21	(8)	[1] 《1》	18	7	(7)	《1》	14	(1)	[1]
		男	16	(5)	[1] 《1》	11	5	(5)	《1》	11		[1]
		女	5	(3)		7	2	(2)		3	(1)	
大 学 院 計		計	3							3		
		男	3							3		
		女										
法 務 研 究 科		計	3							3		
		男	3							3		
		女										
大 学 付 置 機 関	計	計	5		[1]	46				5		[1]
		男	5		[1]	29				5		[1]
		女				17						
	東 洋 研 究 所	計	4							4		
		男	4							4		
		女										
	書 道 研 究 所	計	1							1		
		男	1							1		
		女										
教 職 課 程 一	計				37							
	男				29							
	女				8							
国 際 交 流 一	計			[1]	9						[1]	
	男			[1]							[1]	
	女				9							
法 人	計	計			[2]							[2]
		男			[1]							[1]
		女			[1]							[1]
	大東文化 歴史資料館	計			[2]							[2]
		男			[1]							[1]
		女			[1]							[1]

(注1) ()内は東松山校舎所属の教員数で内数

(注2) []内は以下の身分で外数

特任教授 11名(日本文学科・書道学科・歴史文化学科・中国語学科・経営学科・スポーツ科学科・健康科学科・看護学科・社会学科)

特任准教授 7名(中国語学科・英米文学科・教育学科・日本語学科・法律学科・国際交流センター・大東文化歴史資料館)

特任講師 2名(英語学科・大東文化歴史資料館)

特任助手 17名(健康科学科・看護学科)

(注3) 《 》内は外国人教員数で内数※注2の身分の者を含める

(注4) 助教 16名(中国語学科・書道学科・社会経済学科・現代経済学科・中国語学科・英語学科・日本語学科・国際関係学科・環境創造学科・看護学科・社会学科)は便宜上専門科目担当に入れる

(注5) 教育学科専門教育科目担当者に教職等分野担当者を含む。

(注6) 大東文化歴史資料館の教員2名(特任准教授1名・特任講師1名)は東洋研究所より出向

(注7) 教職課程センター専任教員は所属学科に含める

③学生・生徒・園児数等

大東文化大学

2019年5月1日現在

学部・学科		入学定員	入学者数 2019.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2019.5.1	総定員 充足率 2019.5.1	卒業者数 9月卒業を 含む
学 部 計		2,825	2,732	0.97	10,830	11,326	1.05	2,674
文 学 部	計	630	609	0.97	2,340	2,418	1.03	583
	日 本 文 学 科	150	147	0.98	600	627	1.05	152
	中 国 文 学 科	70	67	0.96	310	318	1.03	97
	英 米 文 学 科	130	122	0.94	520	539	1.04	138
	教 育 学 科	120	118	0.98	470	490	1.04	126
	書 道 学 科	60	59	0.98	240	248	1.03	70
	歴 史 文 化 学 科	100	96	0.96	200	196	0.98	-
経 済 学 部	計	370	355	0.96	1,470	1,539	1.05	339
	社 会 経 済 学 科	205	200	0.98	815	862	1.06	189
	現 代 経 済 学 科	165	155	0.94	655	677	1.03	150
外 国 語 学 部	計	360	360	1.00	1,470	1,549	1.05	365
	中 国 語 学 科	70	73	1.04	310	320	1.03	83
	英 語 学 科	230	227	0.99	920	962	1.05	228
	日 本 語 学 科	60	60	1.00	240	267	1.11	54
法 学 部	計	375	374	1.00	1,500	1,583	1.06	396
	法 律 学 科	225	226	1.00	900	956	1.06	244
	政 治 学 科	150	148	0.99	600	627	1.05	152
国 際 関 係 学 部	計	200	202	1.01	800	863	1.08	216
	国 際 関 係 学 科	100	100	1.00	400	440	1.10	114
	国 際 文 化 学 科	100	102	1.02	400	423	1.06	102
経 営 学 部	計	365	328	0.90	1,445	1,515	1.05	367
	経 営 学 科	365	328	0.90	1,445	1,497	1.04	356
	企 業 シ ス テ ム 学 科	-	-	-	-	18	-	11
環 境 創 造 学 部	環 境 創 造 学 科	-	-	-	330	363	1.10	167
ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 部	計	325	311	0.96	1,075	1,102	1.03	241
	ス ポ ー ツ 科 学 科	125	134	1.07	475	525	1.11	139
	健 康 科 学 科	100	87	0.87	400	378	0.95	102
	看 護 学 科	100	90	0.90	200	199	1.00	-
社 会 学 部	社 会 学 科	200	193	0.97	400	394	0.99	-

研究科・専攻等		区分		入学定員	入学者数 2019.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2019.5.1	総定員 充足率 2019.5.1	修了者数 9月修了 を含む	
大学院計				107	53	0.50	309	143	0.46	49	
文学研究科	計				31	18	0.58	85	40	0.47	11
	日本文学専攻	博士前期	博士後期	3	1	0.33	8	3	0.38	2	
		3	0	0.00	13	3	0.23	0			
	中国学専攻	博士前期	博士後期	3	1	0.33	8	1	0.13	0	
		2	0	0.00	8	0	0.00	0			
	英文学専攻	修士		5	5	1.00	10	7	0.70	1	
	書道学専攻	博士前期	博士後期	7	6	0.86	14	13	0.93	6	
		3	4	1.33	9	11	1.22	1			
教育学専攻	修士		5	1	0.20	15	2	0.13	1		
経済学研究科	計				8	1	0.13	28	5	0.18	2
	経済学専攻	博士前期	博士後期	5	1	0.20	15	5	0.33	2	
		3	0	0.00	13	0	0.00	0			
法学研究科	計				13	0	0.00	48	2	0.04	0
	法律学専攻	博士前期	博士後期	5	0	0.00	15	0	0.00	0	
		2	0	0.00	12	0	0.00	0			
	政治学専攻	博士前期	博士後期	4	0	0.00	11	0	0.00	0	
		2	0	0.00	10	2	0.20	0			
外国語学研究科	計				23	13	0.57	61	48	0.79	13
	中国言語文化学専攻	博士前期	博士後期	5	5	1.00	10	9	0.90	2	
		3	1	0.33	9	7	0.78	2			
	英語学専攻	博士前期	博士後期	5	1	0.20	10	6	0.60	4	
		3	3	1.00	9	13	1.44	0			
	日本語言語文化学専攻	博士前期	博士後期	5	3	0.60	15	8	0.53	4	
2		0	0.00	8	5	0.63	1				
アジア地域研究科	計				9	5	0.56	29	10	0.34	4
	アジア地域研究専攻	博士前期	博士後期	7	4	0.57	19	9	0.47	4	
		2	1	0.50	10	1	0.10	0			
経営学研究科	計				13	6	0.46	38	12	0.32	3
	経営学専攻	博士前期	博士後期	10	6	0.60	25	9	0.36	3	
		3	0	0.00	13	3	0.23	0			
スポーツ・健康科学研究科	スポーツ・健康科学専攻 修士				10	10	1.00	20	21	1.05	11
法務研究科	法務専攻 専門職学位課程				-	-	-	-	5	-	5

※ 入学者数には前年度9月入学者を含む。(2018年9月は2名 外国語学研究科博士課程前期日本語文化学専攻、アジア地域研究科博士前期課程アジア地域専攻各1名)

※ 2015年度より法務研究科 法務専攻は募集停止。

※ 2016年度より経営学部企業システム学科は募集停止。

※ 2017年4月より中国学科は中国文学科に名称変更。数値には中国学科学生数を含む。

※ 2018年度より環境創造学部は募集停止。

高校・幼稚園

学校別		区分		入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	全生徒 園児数 2019.5.1	総定員 充足率 2019.5.1	卒業者 卒園者数
大東文化大学第一高等学校				350	351	1.00	1,050	975	0.93	302
大東文化大学付属青桐幼稚園				(70)	104	-	200	309	1.55	100

④大学（学部）学生就職・進路状況[2019年度]

2020年5月1日現在

区分 学部・学科等	卒業生数 A	就職希望者数 B	就職決定者数C			自営業	進学	留学	その他	就職希望者率 %	就職決定率 %	職業者に占める割合 %就		
			計	一般企業	教員及び公務員									
学部計	計	2,674	2,395	2,280	1,986	294	17	49	0	328	89.6%	95.2%	85.3%	
	男	1,762	1,571	1,493	1,300	193	12	36	0	221	89.2%	95.0%	84.7%	
	女	912	824	787	686	101	5	13	0	107	90.4%	95.5%	86.3%	
文学部	計	計	583	516	484	354	130	5	14	0	80	88.5%	93.8%	83.0%
		男	288	246	230	168	62	3	11	0	44	85.4%	93.5%	79.9%
		女	295	270	254	186	68	2	3	0	36	91.5%	94.1%	86.1%
	日本文学科	男	78	68	64	51	13	1	1	0	12	87.2%	94.1%	82.1%
		女	74	67	61	51	10	2	1	0	10	90.5%	91.0%	82.4%
	中国学科	男	59	55	52	47	5	0	2	0	5	93.2%	94.5%	88.1%
		女	38	36	34	27	7	0	1	0	3	94.7%	94.4%	89.5%
	英米文学科	男	76	65	59	53	6	2	2	0	13	85.5%	90.8%	77.6%
		女	62	58	52	50	2	0	0	0	10	93.5%	89.7%	83.9%
	教育学科	男	55	49	49	12	37	0	1	0	5	89.1%	100.0%	89.1%
		女	71	66	66	25	41	0	1	0	4	93.0%	100.0%	93.0%
書道学科	男	20	9	6	5	1	0	5	0	9	45.0%	66.7%	30.0%	
	女	50	43	41	33	8	0	0	0	9	86.0%	95.3%	82.0%	
経済学部	計	計	339	317	294	278	16	4	1	0	40	93.5%	92.7%	86.7%
		男	304	283	262	248	14	3	1	0	38	93.1%	92.6%	86.2%
		女	35	34	32	30	2	1	0	0	2	97.1%	94.1%	91.4%
	社会経済学科	男	170	157	146	135	11	2	0	0	22	92.4%	93.0%	85.9%
		女	19	18	17	17	0	1	0	0	1	94.7%	94.4%	89.5%
	現代経済学科	男	134	126	116	113	3	1	1	0	16	94.0%	92.1%	86.6%
女		16	16	15	13	2	0	0	0	1	100.0%	93.8%	93.8%	
外国語学部	計	計	365	318	302	284	18	4	7	0	52	87.1%	95.0%	82.7%
		男	170	147	138	126	12	3	1	0	28	86.5%	93.9%	81.2%
		女	195	171	164	158	6	1	6	0	24	87.7%	95.9%	84.1%
	中国語学科	男	43	41	38	37	1	0	0	0	5	95.3%	92.7%	88.4%
		女	40	33	33	33	0	0	3	0	4	82.5%	100.0%	82.5%
	英語学科	男	104	85	80	70	10	3	1	0	20	81.7%	94.1%	76.9%
		女	124	109	108	102	6	1	3	0	12	87.9%	99.1%	87.1%
	日本語学科	男	23	21	20	19	1	0	0	0	3	91.3%	95.2%	87.0%
女		31	29	23	23	0	0	0	0	8	93.5%	79.3%	74.2%	
法学部	計	計	396	361	340	278	62	2	4	0	50	91.2%	94.2%	85.9%
		男	330	301	282	228	54	1	3	0	44	91.2%	93.7%	85.5%
		女	66	60	58	50	8	1	1	0	6	90.9%	96.7%	87.9%
	法律学科	男	201	182	169	137	32	1	2	0	29	90.5%	92.9%	84.1%
		女	43	38	37	31	6	1	1	0	4	88.4%	97.4%	86.0%
	政治学科	男	129	119	113	91	22	0	1	0	15	92.2%	95.0%	87.6%
女		23	22	21	19	2	0	0	0	2	95.7%	95.5%	91.3%	
国際関係学部	計	計	216	190	185	175	10	1	3	0	27	88.0%	97.4%	85.6%
		男	123	106	104	97	7	1	3	0	15	86.2%	98.1%	84.6%
		女	93	84	81	78	3	0	0	0	12	90.3%	96.4%	87.1%
	国際関係学科	男	75	64	63	59	4	1	2	0	9	85.3%	98.4%	84.0%
		女	39	34	32	32	0	0	0	0	7	87.2%	94.1%	82.1%
	国際文化学科	男	48	42	41	38	3	0	1	0	6	87.5%	97.6%	85.4%
女		54	50	49	46	3	0	0	0	5	92.6%	98.0%	90.7%	
経営学部	計	計	367	337	328	318	10	0	4	0	35	91.8%	97.3%	89.4%
		男	256	232	227	218	9	0	3	0	26	90.6%	97.8%	88.7%
		女	111	105	101	100	1	0	1	0	9	94.6%	96.2%	91.0%
	経営学科	男	248	227	222	213	9	0	3	0	23	91.5%	97.8%	89.5%
		女	108	103	99	98	1	0	1	0	8	95.4%	96.1%	91.7%
	企業システム学科	男	8	5	5	5	0	0	0	0	3	62.5%	100.0%	62.5%
女		3	2	2	2	0	0	0	0	1	66.7%	100.0%	66.7%	
学環境創造部	環境創造学部	計	167	153	147	142	5	1	2	0	17	91.6%	96.1%	88.0%
		男	145	133	128	123	5	1	2	0	14	91.7%	96.2%	88.3%
		女	22	20	19	19	0	0	0	0	3	90.9%	95.0%	86.4%
健康スポーツ学部・健康科学科	計	計	241	203	200	157	43	0	14	0	27	84.2%	98.5%	83.0%
		男	146	123	122	92	30	0	12	0	12	84.2%	99.2%	83.6%
		女	95	80	78	65	13	0	2	0	15	84.2%	97.5%	82.1%
	スポーツ科学科	男	97	81	81	52	29	0	9	0	7	83.5%	100.0%	83.5%
		女	42	40	40	30	10	0	2	0	0	95.2%	100.0%	95.2%
	健康科学科	男	49	42	41	40	1	0	3	0	5	85.7%	97.6%	83.7%
女		53	40	38	35	3	0	0	0	15	75.5%	95.0%	71.7%	

(注) ①就職希望者率=B/A×100、就職決定率=C/B×100、その他は、就職の意思なし、再受験、未届、未決定、家事手伝等。
 ②卒業生数は2020年3月31日の数(2019年9月卒業を含む)。
 ③就職希望者数は「就職決定者」及び「就職活動継続中」の者の和とする。
 ④一般企業は、最終的に就職した者(アルバイトを除いた全ての契約・派遣等を含む)の数。
 ⑤教員及び公務員は、臨時任用、非常勤等を含む数。
 ⑥上掲の表は、平成25年12月16日付・文部科学省における大学等卒業生の「就職率」の取り扱いについて(通知)に基づき作成。

⑤学習環境に関する情報

a. 主な校地・校舎の所在地

2019年5月1日現在

No.	校地・校舎	所在地
1	学校法人大東文化学園	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
2	大東文化大学板橋校舎	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
3	大東文化大学東松山校舎	埼玉県東松山市岩殿560
4	大東文化大学緑山校舎	埼玉県東松山市旗立台3番1
5	大東文化大学徳丸校地(徳丸研究棟) (東洋研究所、歴史資料館事務室)	東京都板橋区徳丸2丁目19番10号
6	大東文化大学図書館書庫棟	東京都板橋区高島平1丁目18番4号
7	大東文化大学第一高等学校	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
8	大東文化大学第一高等学校川越校地	埼玉県川越市大字萱沼字上荻野2236番1
9	大東文化大学附属青桐幼稚園	東京都板橋区高島平3丁目6番1号
10	大東文化会館	東京都板橋区徳丸2丁目4番21号
11	大東文化大学インターナショナル・ハウス	東京都板橋区高島平1丁目14番9号
12	大東文化大学菅平校地(菅平セミナーハウス)	長野県上田市菅平高原1278番1002
13	大東文化大学本宿校地(陸上競技部合宿所)	埼玉県東松山市大字西本宿字諏訪久保1753番
14	大東文化大学中里校地(ラグビー部合宿所)	埼玉県東松山市大字岩殿字中里650番4
15	大東文化大学第一徳丸校地(スクールバス駐機場)	東京都板橋区徳丸1丁目314番2
16	大東文化大学高坂校地(スクールバス発着所)	埼玉県東松山市本宿2丁目23番6
17	大東文化大学ピアトリクス・ポター™資料館	埼玉県東松山市大字岩殿字入ノ台422 (埼玉県こども動物自然公園敷地内に設置)

b. 土地・建物の面積

2019年5月1日現在

区 分		土 地(m ²)	建 物(m ²)	備 考	
大 学	校舎等	板橋校舎	21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)	
		東松山校舎	202,070.67	86,659.48	
		緑山校舎	15,939.00	3,216.44	
		計	239,376.67 (0.00)	133,273.61 (0.00)	
	運動施設	板橋校舎	0.00	0.00	
		東松山校舎	47,531.69 (2,635.10)	11,809.76 (0.00)	
		緑山校舎	13,655.00	1,078.26	
		計	61,186.69 (2,635.10)	12,888.02 (0.00)	
	その他	菅平セミナーハウス	10,151.00	1,149.04	
		大東文化会館	1,318.99	2,545.94	
		図書館書庫棟	746.00	1,437.34	
		徳丸研究棟	455.40	792.37	
		インターナショナル・ハウス	153.00	262.20	
		徳丸校地	876.03	12.35	バス駐機場運転手控室
		高坂校地	1,862.00	0.00	スクールバス発着所
		本宿校地	739.00	568.51	陸上競技部合宿所
		岩殿中里校地	853.46	1,044.57	ラグビー部合宿所・トレーニングルーム
		ピアトリクス・ポター™資料館	0.00	292.38	
	計	17,154.88	8,104.70		
	板橋校舎計		21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)	
東松山校舎計		249,602.36 (2,635.10)	98,469.24 (0.00)		
緑山校舎計		29,594.00	4,294.70		
大 学 計		317,718.24 (2,635.10)	154,266.33 (0.00)		
高 校	校舎等	3,208.00	9,053.91		
	運動施設	19,310.65	417.33		
	その他	0.00	0.00		
	高 校 計	22,518.65	9,471.24		
幼 稚 園	校舎等	892.00	1,641.37		
	運動施設	880.00	0.00		
	その他	0.00	0.00		
	幼 稚 園 計	1,772.00	1,641.37		
そ の 他	鳩山用地	566.00	0.00		
	東松山市南新井用地	1,190.71	0.00		
	第一板橋用地	233.00	0.00	仮設駐輪場	
	第二板橋用地	138.00	133.62	同窓会事務室	
	そ の 他 計	2,127.71	133.62		
合 計		344,136.60 (2,635.10)	165,512.56 (0.00)		

(注)()は借用土地・建物を外数で示す。

⑥学生納付金に関する情報(2019年度)

・大東文化大学

学部

学部	学科	入学金	授業料	教育充実費	実習費	計
文 学 部	日 本 文 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	中 国 文 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	英 米 文 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	教 育 学 科	250,000	693,000	270,000		1,213,000
	書 道 学 科	250,000	855,000	246,000	80,000	1,431,000
	歴 史 文 化 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
経 済 学 部	社 会 経 済 学 科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
	現 代 経 済 学 科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
外 国 語 学 部	中 国 語 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	英 語 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	日 本 語 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
法 学 部	法 律 学 科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
	政 治 学 科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
国 際 関 係 学 部	国 際 関 係 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	国 際 文 化 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
経 営 学 部	経 営 学 科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
	企 業 シ ス テ ム 学 科	-	683,000	246,000		929,000
環 境 創 造 学 部	環 境 創 造 学 科	-	733,000	246,000		979,000
ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 部	ス ポ ー ツ 科 学 科	250,000	835,000	246,000	50,000	1,381,000
	健 康 科 学 科	250,000	995,000	246,000	250,000	1,741,000
	看 護 学 科	250,000	1,000,000	350,000	350,000	1,950,000
社 会 学 部	社 会 学 科	250,000	683,000	246,000		1,179,000

※経営学部企業システム学科は2016年度より学生募集停止。

※文学部中国学科は2017年度より文学部中国文学科に名称変更。

※環境創造学部は2018年度より募集停止。

大学院

研究科	専攻	入学金	授業料	教育充実費	研究費	実習費	計
文 学 研 究 科	日本文学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本文学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英文学専攻(修士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	教育学専攻(修士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	書道学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
	書道学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
経 済 学 研 究 科	経済学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経済学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
法 学 研 究 科	法学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	法学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政治学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政治学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
外 国 語 学 研 究 科	中国言語文化学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国言語文化学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英文学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英文学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本語文化学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本語文化学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ア ジ ア 地 域 研 究 科	アジア地域研究専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	アジア地域研究専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
経 営 学 研 究 科	経営学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経営学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 研 究 科	スポーツ・健康科学専攻(修士)	220,000	600,000	179,300	30,000	30,000	1,059,300
法 務 研 究 科 (法 科 大 学 院)	法務専攻(専門職学位)	-	授業料(基礎額)600,000 (従量額)1単位につき30,000			30,000	

※法務研究科法務専攻は2015年度より学生募集停止。

資格課程履修料

資格課程名	金額
教職課程	35,000
司書・司書教諭課程	20,000
社会教育主事課程	20,000
学芸員課程	20,000
保育士課程	35,000
副免許教職課程	20,000

※履修料は初年度のみ。副免許教職課程については副履修開始時。

・大東文化大学第一高等学校

課程	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	教育活動維持費	計
全日制課程 普通科	250,000	380,000	165,000	18,000	12,000	825,000

※ 国の定める「高等学校等就学支援金 9,900円×12ヶ月」が支給され、授業料の一部に充てられている。

・大東文化大学附属青桐幼稚園

学級	入園料	保育料	教育充実費	教材費	教育活動維持費	計
3～5歳児共通	120,000	324,000	35,000	19,200	10,000	508,200

※27,000×12ヵ月

※1,600×12ヵ月

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

学校法人の決算内容を表す計算書類は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算時点（年度末）における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書及び明細表と合わせて構成されています。

ここでは、令和元年度決算について、事業活動収支を中心として収支の内容を説明し、併せて貸借対照表をもとに、学園全体の保有資産並びに負債及び純資産の状態について説明いたします。

【決算の概要】

学園全体の令和元年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、1,606 万円の支出超過となりました。また、ここから基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は 10 億 3,633 万円の支出超過となっています。

翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△85 億 5,450 万円となり、令和 2 年度へ繰り越されます。

令和元年度の事業活動収入については、学生生徒等納付金が前年度比で減少となりました。大学新学科学年進行により学納金は増加を見込みましたが、新入学生全体が予算見込み数を大幅に下回りました。手数料は前年度比微減でしたが予算を大きく上回り、経常費等補助金及び雑収入については前年度比で大きく増加しました。そのほかの収入については、合計では前年度比ほぼ横ばいでしたが、受取利息・配当金は減少し毎年度の漸減傾向が顕著となっています。学園全体の事業活動収入は、引き続き前年度比増加となり、令和元年度は 1 億 1,791 万円の増加となりました。

事業活動支出については、人件費が退職金関係を中心に学園全体で大幅な増加となりました。管理経費は微増でしたが、教育研究経費及びそのほかの支出は減少となり、支出額全体として予算に対して大きく下回ったことから、学園全体の事業活動支出は、前年度比で 1 億 5,686 万円の増加にとどまりました。

収入以上に支出が増加し、基本金組入前当年度収支差額は前年度まで続いていた収入超過から支出超過に転じましたが、支出の総額が予算からは大きく下回ったため、1,606 万円の支出超過にとどまりました。

但し、令和 2 年度においては、予算に計上がない緊急的臨時的支出が多額にのぼっており、学園全体の事業活動収支は、予算の見込みを超える大幅な支出超過となることが確実とされます。

【収入】

- ① 学生生徒等納付金は、学園全体で 125 億 6,154 万円となりました。前年度比 1 億 4,971 万円・1.2%の減収（大学は 1 億 6,366 万円・1.4%の減収）となりましたが、経常収入を分母とする学生生徒等納付金比率は 77.8%を占めました。平成 30 年度開設新学科の学生数は学年進行により増加しましたが、既設学科の学生数減少に加えて、大学全体として入学者数が予算積算定員を大幅に下回ったことにより、予算で増収を見込みましたが減収となりました。

なお、第一高等学校の学納金は前年度比でやや増加、青桐幼稚園の学納金は微減となりました。

大学においては、新学科が完成年度に至るまでは学年進行に伴う学納金増収が期待できます。また、令和 2 年度からは学費値上げに伴う増収も期待されますが、既設学科の学納金は学生数減少により減収となります。学校法人及び大学の運営を今後も安定的に継続させて行くためには、補助金不交付の基準に抵触しない範囲で学生数を確保していくことが最も重要となります。

- ② 手数料は、4 億 7,819 万円で経常収入の 3.0%ですが、前年度比 1,092 万円・2.2%の減収となりました。手数料の大部分は入学検定料が占めます。ここ数年、大学の志願者数が大幅に増加してきており、令和元年度はやや減少しましたが、予算額に対しては大きく上回り引き続き高い水準となりました。教育の質を維持して行くためには今後も安定した志願者数を確保することが重要です。

- ③ 教育活動収支における寄付金は 1,462 万円、特別収支における寄付は 2,294 万円となりました。教育活動収支における寄付金は予算額を大きく下回りました。

- ④ 経常費等補助金は、学園全体で 16 億 8,533 万円、前年度比 1 億 9,857 万円・13.4%の増収（大学は 1 億 8,434 万円・17.9%の増収）となり、予算額を大きく上回りました。増収となった平成 29、30 年度に続いて更に前年度比大幅増収となっています。これは、大学において、一般補助のうち前年度一部不交付となっていた事項が解消されたことが寄与しています。特別補助は前年度比ではやや減少しましたが、引き続き研究ブランディング事業、改革総合支援事業等に対する獲得があり高水準でした。補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、令和元年度は学園全体で経常収入の 10.4%を占めています。文部科学省の定員超過率抑制方針継続により大学への補助金交付は厳しい基準が続きますが、今後においても、新たな補助金獲得の検討とともに経常費補助金が減額とならないよう注意が必要です。

第一高等学校と青桐幼稚園の経常費等補助金も増収となりました。経常収入に占める割合は、第一高等学校では 39.4%、青桐幼稚園では 25.0%となり、毎年度大変大き

な比率を占めています。

またこの他に、施設設備補助金として大学で新たに2,000万円を獲得しました。

- ⑤ 付随事業収入は1億9,929万円で、前年度比1,027万円の増収でした。補助活動収入及び附属事業収入は合計で毎年度2億円弱ですが、安定的に推移しています。
- ⑥ 雑収入は8億2,592万円で、前年度比1億7,815万円の増収となりました。退職者数増加に伴う私立大学退職金財団交付金収入の増加によるものです。
- ⑦ 受取利息・配当金は3億8,383万円で経常収入の2.4%ですが、前年度比7,775万円・16.8%の減収となりました。低金利の長期化により年々減収となる漸減傾向が更に顕著となっており、減収は今後も続くものと思われます。
- ⑧ その他の特別収入として、施設設備寄付金及び補助金を中心に5,138万円の獲得がありました。

上記のにより、事業活動収入全体の合計額は162億76万円となり、前年度比1億1,791万円の増加となりました。

【支出】

- ① 人件費は、学園全体で102億4,292万円となり、予算額よりは下回ったものの、前年度比4億3,554万円・4.4%の増加となりました。経常収入を分母とする人件費比率は63.4%となり、前年度以上の高い比率となりました。新学科設置等による新規採用増加に伴い前年度比で教員人件費が増加し、また、退職者数増加等により、事業活動支出の退職給与引当金繰入額及び退職年金も増加、職員人件費もやや増加しました。

なお、学生生徒等納付金に対する人件費依存率は、前年度の77.2%から81.5%に大きく上昇しました。

- ② 教育研究経費は、49億7,186万円となり、前年度比2億7,176万円・5.2%の減少となりました。経常収入を分母とする教育研究経費比率は30.8%となり、前年度より比率もやや下回っています。

支出額が大きい科目で前年度より増加した主な科目としては、奨学金があげられます。近年は奨学金の種類が増加し毎年度金額増加も続いています。令和2年度は、国策である学費無償化対応により更に大幅増加となる見込みです。

支出額が大きく減少した主な科目は用品費、賃借料があげられます。用品費の減少は、新学科設置に向け平成29年度末に購入し前年度に貯蔵品から振り替えた加算分が

無くなり、通常の支出額になったことによります。賃借料の減少は、法務研究科移転による信濃町校舎閉鎖により同賃借料が不要となったことが主な要因です。

教育研究経費は直接的に教育研究活動を支える科目であり、優先的に配分して行かなければならない経費です。令和元年度は経費全体で減少となりましたが、今後は新学科の学年進行に伴う支出増が見込まれるほか、研究ブランディング関係等事業、100周年に向けての事業費用も発生します。また、修繕工事費と支払手数料については、建物を中心とする施設設備の一部老朽化に伴う年次計画による各種工事費用、新校舎等の清掃維持管理費用、バス運行関係費用、派遣職員費用等があり、近年は大きく増加して来ましたが、令和元年度はやや減少となりましたが、今後も十数億円規模の支出が続くこととなります。

教育研究経費は優先的に配分して行くべき経費ではありますが、費用対効果を検証しながら更に効率化を図っていくことは必要となります。

なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額 17 億 4,129 万円が含まれていますが、同対象資産の減少等により前年度比で減少しています。

- ③ 管理経費は、9 億 4,662 万円となり、前年度比 1,865 万円・2.0%の増加となりました。経常収入を分母とする管理経費比率は 5.9%となり、比率もやや上昇しています。

管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため、教育研究経費と同様のパターンで増減します。最大の支出額である広報費についてはほぼ全額が管理経費となりますが、令和元年度は減少となりました。新学科に関わる広報経費分がやや減少したことによるものです。但し、支払手数料は、進学相談会費用等の増加、東松山校舎バス運行関係費用増加等により増加となりました。管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目ですが、一定額は見込む必要があります。

なお、管理経費には非資金科目として減価償却額 1 億 2,778 万円が含まれています。

- ④ 徴収不能額等は、主なものは大学一般奨学金貸与等に関わる徴収不能引当金繰入額であります。令和元年度は計上額がありませんでした。
- ⑤ 借入金等利息 194 万円は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息です。
- ⑥ その他の教育活動外支出として、円高進行による為替差損 4,178 万円が発生しました。
- ⑦ 資産処分差額は 1,169 万円となりました。前年度は、法務研究科移転、信濃町校舎閉鎖等により 7,771 万円の処分差額が発生しましたが、令和元年度は大きな要因もなく大幅

に減少しました。

上記のにより、事業活動支出全体の合計額は 162 億 1,682 万円となり、前年度比 1 億 5,686 万円の増加となりました。

【基本金組入】

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入れを行うものです。令和元年度は 10 億 2,027 万円を組入れることとなりました。大部分が施設（校舎建物等施設整備）、設備（機器備品・図書購入等）の取得等にかかる第 1 号基本金です。なお、第 4 号基本金として 4,300 万円の組入れがあり、基本金取崩額は発生がありませんでした。

【収支差額】

基本金組入前当年度収支差額は 1,606 万円の支出超過となり、事業活動支出の対事業活動収入比は 100.1%となりました。大幅な支出超過見込みの予算からは大きく改善しましたが、支出超過に転じることとなりました。

基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は、△10 億 3,633 万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△75 億 1,817 万円に当年度収支差額を加算した△85 億 5,450 万円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

①資産の部

（固定資産）

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、387 億 5,077 万円で前年度末から 9 億 1,453 万円減少しました。これは建物等の減価償却に伴う減少です。

特定資産は、437 億 4,458 万円となり、前年度末から 9 億 2,784 万円増加しました。これは、減価償却引当特定資産への 10 億円積立てによるものです。

その他の固定資産は 78 億 1,774 万円となり、前年度末から 2 億 9,103 万円減少しました。これは有価証券等の減少によります。

上記により、固定資産合計額は 903 億 1,309 万円となり、前年度末から 2 億 7,772 万円減少しています。

（流動資産）

流動資産は、147億6,808万円で前年度末から1億5,017万円の増加となりました。現金預金は前年度末からやや減少し119億4,041万円となっています。

以上の結果、資産の部合計は、1,050億8,117万円となり、前年度末から1億2,755万円減少しました。

②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

(固定負債)

固定負債は、46億5,121万円で前年度末より2億3,447万円減少しました。私学振興・共済事業団からの借入残高減少、退職給与引当金等の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は、61億9,162万円で前年度末より1億2,298万円増加しました。

この結果、負債の部合計は108億4,283万円となり、前年度末より1億1,149万円減少しました。総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は10.3%となり、前年度末よりやや改善しています。

③純資産の部

(基本金)

基本金の合計額は1,027億9,283万円となりました。令和元年度は10億2,027万円を組入れました。基本金取崩額は発生しませんでした。

(繰越収支差額)

当年度収支差額は10億3,633万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は△85億5,450万円となりました。当年度収支差額を収入超過とすることは今後についても極めて困難です。支出超過は毎年度続き、繰越収支差額は支出超過額が拡大していくものと思われます。

以上の結果、純資産の部合計は942億3,834万円となり、前年度末より1,606万円減少しました。純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は89.7%となり前年度末よりやや改善しています。

以上のことを踏まえ、学園全体の令和元年度事業活動収支の状況を以下の通り総括します。

収入においては、学生生徒等納付金が新学科の学年進行に反して前年度比で減少しました。対して、補助金が前年度比大幅増加となり学納金の減少を補いました。大学法人の特徴ですが、学納金は経常収入の多くを占めるため、学生数の確保如何により収入全体額が大きく左右される構造となっています。支出においては、人件費と管理経費は予算額を下回りましたが前年度比では増加、特に人件費は大きく増加しました。対して、教育研究経費は前年度比と予算比ともに減少しました。人件費比率は以前から高い水準で推移してい

ますが、令和元年度は更に高い比率となりました。教育研究経費比率はやや下降しましたが、全体収支を考えると、教育研究経費への配分を大きく増加させることは今後も簡単ではありません。

令和元年度は、予算段階では基本金組入前当年度収支差額が大幅支出超過見込みでしたが、1,606万円の支出超過にとどまりました。補助金が大幅増加となり予算額を大きく上回ったこと、人件費、教育研究経費、管理経費の主要な支出が全て予算額を下回ったこと、予備費の使用が令和元年度は無かったことなどから、支出超過とはなりましたが予算からは大きく改善しました。

各種財務比率は、平成30年度までは悪化の傾向にありませんでした。令和元年度は、前年度比で人件費比率がやや上昇、教育研究経費比率はやや下降、更に事業活動収支が支出超過に転じたので、単年度の財務内容はやや悪化したことにはなりますが、貸借対照表で示される学園全体の財政状況は悪化とはなっておらず、令和元年度末段階において健全性は保たれていると言えます。

将来の学園の健全運営及び発展のためには、新規事業への投資も行えるよう財務状態は良好に保っていかねばなりません。

令和2年度においては、新学科学年進行による学納金増加及び学費値上げの効果等により、事業活動収入は増加が見込めます。支出においても、新学科設置に伴う教育職員新規採用による人件費増加は落ち着きます。しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響による年度当初からの緊急事態宣言による自粛要請を受け、学生生徒園児は4月からの登校入校が禁止となりました。5月下旬に緊急事態宣言解除とはなりましたが、このことへの対応として、インターネットによるオンライン授業対応を余儀なくされる事態となり、この環境を整えるための学生への貸出用パソコン機器類の大量購入、学生への特別支援金給付等、予算編成段階では予測不可能であった支出が多額にのぼっています。これらの対応により、事業活動支出、特に教育研究経費が大幅増加となるため、学園全体の令和2年度事業活動収支は、予算の見込みを超える大幅な支出超過は避けられないと思われます。

学園財政を維持していくための基本である基本金組入前当年度収支差額の均衡を目標とすることに変わりはありませんが、令和2年度の達成は極めて困難な状況です。

学生生徒等納付金の確保はもちろん最も重要であります。志願者増による入学検定料の増収確保、外部資金獲得等学生生徒等納付金以外の収入の獲得及び支出全体の見直しの検討は継続の必要があると思われます。

別表1

資金収支計算書
2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	12,957,959,000	12,561,541,578	396,417,422
手数料収入	451,383,000	478,192,030	△ 26,809,030
寄付金収入	207,000,000	22,793,533	184,206,467
補助金収入	1,439,635,000	1,705,335,984	△ 265,700,984
資産売却収入	500,100,000	200,516,190	299,583,810
付随事業・収益事業収入	218,798,000	199,297,517	19,500,483
受取利息・配当金収入	383,898,000	383,834,539	63,461
雑収入	714,150,000	833,898,593	△ 119,748,593
借入金等収入	1,000,000	0	1,000,000
前受金収入	4,207,145,000	3,904,746,688	302,398,312
その他の収入	6,008,822,000	6,389,528,415	△ 380,706,415
資金収入調整勘定	△ 5,124,148,000	△ 5,021,189,656	△ 102,958,344
前年度繰越支払資金	12,371,847,000	12,371,847,917	
収入の部合計	34,337,589,000	34,030,343,328	307,245,672
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,496,722,000	10,315,078,231	181,643,769
教育研究経費支出	3,430,053,000	3,231,319,203	198,733,797
管理経費支出	845,641,000	818,316,303	27,324,697
借入金等利息支出	1,945,000	1,944,425	575
借入金等返済支出	111,360,000	111,360,000	0
施設関係支出	621,215,000	598,477,778	22,737,222
設備関係支出	382,688,000	354,325,473	28,362,527
資産運用支出	5,852,621,000	6,132,129,509	△ 279,508,509
その他の支出	1,798,581,000	2,268,653,235	△ 470,072,235
[予備費]	(0)		
	400,000,000		400,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,499,770,000	△ 1,741,675,928	241,905,928
翌年度繰越支払資金	11,896,533,000	11,940,415,099	△ 43,882,099
支出の部合計	34,337,589,000	34,030,343,328	307,245,672

活動区分資金収支計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,561,541,578
		手数料収入	478,192,030
		特別寄付金収入	12,632,504
		一般寄付金収入	161,029
		経常費等補助金収入	1,685,331,984
		付随事業収入	199,297,517
		雑収入	825,464,593
		教育活動資金収入計	15,762,621,235
	支出	人件費支出	10,315,078,231
		教育研究経費支出	3,231,319,203
		管理経費支出	818,316,303
教育活動資金支出計		14,364,713,737	
	差引	1,397,907,498	
	調整勘定等	△ 55,930,557	
	教育活動資金収支差額	1,341,976,941	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	10,000,000
		施設設備補助金収入	20,004,000
		施設設備売却収入	636,190
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,500,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,530,640,190
	支出	施設関係支出	598,477,778
		設備関係支出	354,325,473
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,500,000,000
		施設整備等活動資金支出計	3,452,803,251
		差引	△ 1,922,163,061
	調整勘定等	△ 138,475,218	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,060,638,279	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 718,661,338	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	199,880,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,700,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	472,161,000
		貸付金回収収入	12,268,000
		退職年金積立金戻入収入	313,669,872
		預り金受入収入	795,223,771
		立替金受入収入	49,782
		小計	4,493,252,425
		受取利息・配当金収入	383,834,539
	過年度修正収入	8,434,000	
	その他の活動資金収入計	4,885,520,964	
	支出	借入金等返済支出	111,360,000
		有価証券購入支出	300,864,879
		有価証券購入支出(固定)	20,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,700,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	400,000,000
		退職年金積立金支払支出	211,264,630
		貸付金支払支出	2,000,000
		預り金支払支出	759,613,284
仮払金支払支出		2,100,000	
保証金支払支出		50,000	
小計		4,507,252,793	
借入金等利息支出	1,944,425		
その他の活動資金支出計	4,509,197,218		
	差引	376,323,746	
	調整勘定等	△ 89,095,226	
	その他の活動資金収支差額	287,228,520	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 431,432,818	
	前年度繰越支払資金	12,371,847,917	
	翌年度繰越支払資金	11,940,415,099	

事業活動収支計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,957,959,000	12,561,541,578	396,417,422	
		手数料	451,383,000	478,192,030	△ 26,809,030	
		寄付金	207,000,000	14,624,248	192,375,752	
		経常費等補助金	1,424,014,000	1,685,331,984	△ 261,317,984	
		付随事業収入	218,798,000	199,297,517	19,500,483	
		雑収入	714,150,000	825,920,233	△ 111,770,233	
		教育活動収入計	15,973,304,000	15,764,907,590	208,396,410	
	事業活動支出の部	人件費	10,403,637,000	10,242,916,553	160,720,447	
		教育研究経費	5,170,334,000	4,971,864,061	198,469,939	
		管理経費	985,882,000	946,621,868	39,260,132	
		徴収不能額等	348,000	0	348,000	
		教育活動支出計	16,560,201,000	16,161,402,482	398,798,518	
			教育活動収支差額	△ 586,897,000	△ 396,494,892	△ 190,402,108
	教育活動外収支	収入事業の活動の部	科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金			383,898,000	383,834,539	63,461	
その他の教育活動外収入			0	0	0	
		教育活動外収入計	383,898,000	383,834,539	63,461	
支事業の活動の部		借入金等利息	1,945,000	1,944,425	575	
		その他の教育活動外支出	0	41,784,235	△ 41,784,235	
		教育活動外支出計	1,945,000	43,728,660	△ 41,783,660	
		教育活動外収支差額	381,953,000	340,105,879	41,847,121	
		経常収支差額	△ 204,944,000	△ 56,389,013	△ 148,554,987	
特別収支	収入事業の活動の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	99,000	636,189	△ 537,189	
		その他の特別収入	15,621,000	51,384,648	△ 35,763,648	
			特別収入計	15,720,000	52,020,837	△ 36,300,837
	支事業の活動の部	資産処分差額	60,800,000	11,691,168	49,108,832	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計		60,800,000	11,691,168	49,108,832		
		特別収支差額	△ 45,080,000	40,329,669	△ 85,409,669	
[予備費]		(0)				
		300,000,000			300,000,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 550,024,000	△ 16,059,344	△ 533,964,656	
		基本金組入額合計	△ 790,197,000	△ 1,020,267,088	230,070,088	
		当年度収支差額	△ 1,340,221,000	△ 1,036,326,432	△ 303,894,568	
		前年度繰越収支差額	△ 7,518,171,000	△ 7,518,170,883	△ 117	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 8,858,392,000	△ 8,554,497,315	△ 303,894,685	
(参考)						
		事業活動収入計	16,372,922,000	16,200,762,966	172,159,034	
		事業活動支出計	16,922,946,000	16,216,822,310	706,123,690	

別表4

貸借対照表

2020年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
○資産の部			
固定資産	90,313,087,404	90,590,807,355	△ 277,719,951
有形固定資産	38,750,770,203	39,665,302,769	△ 914,532,566
特定資産	43,744,581,199	42,816,742,199	927,839,000
その他の固定資産	7,817,736,002	8,108,762,387	△ 291,026,385
流動資産	14,768,079,109	14,617,912,301	150,166,808
資産の部合計	105,081,166,513	105,208,719,656	△ 127,553,143
○負債の部			
固定負債	4,651,207,751	4,885,682,050	△ 234,474,299
流動負債	6,191,621,104	6,068,640,604	122,980,500
負債の部合計	10,842,828,855	10,954,322,654	△ 111,493,799
○純資産の部			
基本金	102,792,834,973	101,772,567,885	1,020,267,088
第1号基本金	79,096,881,113	78,119,614,025	977,267,088
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	22,594,953,860	22,594,953,860	0
第4号基本金	1,101,000,000	1,058,000,000	43,000,000
繰越収支差額	△ 8,554,497,315	△ 7,518,170,883	△ 1,036,326,432
純資産の部合計	94,238,337,658	94,254,397,002	△ 16,059,344
負債及び純資産の部合計	105,081,166,513	105,208,719,656	△ 127,553,143

別表5 資金収支の推移

(単位:千円)

年 度 科 目		2015 年 度		2016 年 度		2017 年 度		2018 年 度		2019 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
入 の 部	学生生徒等納付金収入	12,509,861	32.5	12,609,515	31.3	12,483,714	33.2	12,711,256	34.3	12,561,541	36.9
	手数料収入	372,327	1.0	424,306	1.1	507,590	1.4	489,109	1.3	478,192	1.4
	寄付金収入	19,853	0.1	23,909	0.1	15,623	0.0	17,436	0.0	22,794	0.1
	補助金収入	1,336,354	3.5	1,137,100	2.8	1,416,318	3.8	1,486,766	4.0	1,705,336	5.0
	資産売却収入	1,684,333	4.4	1,942,125	4.8	1,182,789	3.1	53,526	0.1	200,516	0.6
	付随事業・収益事業収入	199,183	0.5	189,565	0.5	191,918	0.5	189,021	0.5	199,297	0.6
	受取利息・配当金収入	652,498	1.7	579,532	1.4	503,698	1.3	461,581	1.2	383,834	1.1
	雑収入	715,091	1.9	541,943	1.3	676,754	1.8	647,310	1.7	833,899	2.5
	借入金等収入	0	0.0	500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前受金収入	4,303,325	11.2	4,153,600	10.3	4,167,563	11.1	4,091,512	11.0	3,904,747	11.5
	その他の収入	7,013,546	18.2	7,939,689	19.7	6,180,645	16.4	8,098,386	21.8	6,389,528	18.8
	資金収入調整勘定(△)	△ 5,350,063	△ 13.9	△ 4,833,491	△ 12.0	△ 4,839,797	△ 12.9	△ 4,763,718	△ 12.8	△ 5,021,189	△ 14.8
前年度繰越支払資金	15,061,800	39.1	15,550,215	38.6	15,108,239	40.2	13,607,534	36.7	12,371,848	36.4	
収入の部合計	38,518,108	100.0	40,258,508	100.0	37,595,054	100.0	37,089,719	100.0	34,030,343	100.0	
支 出 の 部	人件費支出	9,985,433	25.9	9,605,719	23.9	9,686,141	25.8	9,855,060	26.6	10,315,078	30.3
	教育研究経費支出	3,018,077	7.8	3,076,637	7.6	3,224,682	8.6	3,361,202	9.1	3,231,319	9.5
	管理経費支出	714,863	1.9	756,051	1.9	774,105	2.1	801,707	2.2	818,316	2.4
	借入金等利息支出	3,974	0.0	6,450	0.0	4,759	0.0	3,068	0.0	1,944	0.0
	借入金等返済支出	192,620	0.5	192,820	0.5	192,670	0.5	192,220	0.5	111,360	0.3
	施設関係支出	384,691	1.0	416,666	1.0	896,599	2.4	1,607,640	4.3	598,478	1.8
	設備関係支出	711,197	1.8	525,812	1.3	543,995	1.4	509,517	1.4	354,326	1.0
	資産運用支出	7,361,289	19.1	9,688,688	24.1	8,300,929	22.1	7,594,235	20.5	6,132,130	18.0
	その他の支出	2,104,632	5.5	2,200,846	5.5	2,006,844	5.3	2,326,135	6.3	2,268,653	6.7
	資金支出調整勘定	△ 1,508,884	△ 3.9	△ 1,319,421	△ 3.3	△ 1,643,204	△ 4.4	△ 1,532,913	△ 4.1	△ 1,741,676	△ 5.1
	翌年度繰越支払資金	15,550,216	40.4	15,108,240	37.5	13,607,534	36.2	12,371,848	33.4	11,940,415	35.1
支出の部合計	38,518,108	100.0	40,258,508	100.0	37,595,055	100.0	37,089,719	100.0	34,030,343	100.0	

別表6 事業活動収支の推移

(単位:千円)

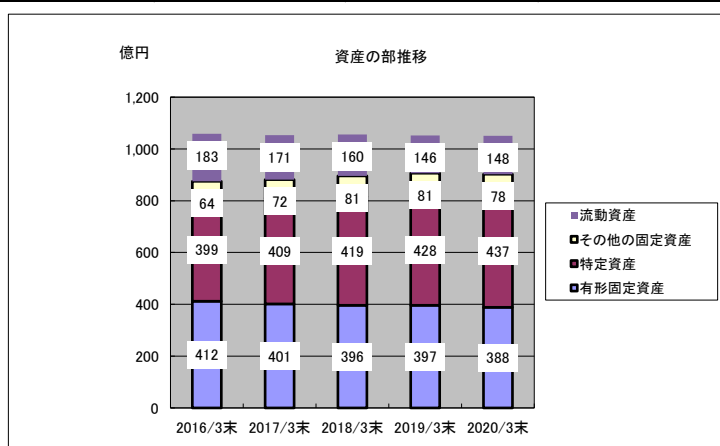
科 目		年 度			2015年度決算			2016年度決算			2017年度決算			2018年度決算			2019年度決算		
		金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢			
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,509,861	79.1	100	12,609,516	81.3	101	12,483,714	79.0	100	12,711,256	79.1	102	12,561,542	77.8	100		
		手数料	372,328	2.4	100	424,307	2.7	114	507,590	3.2	136	489,109	3.0	131	478,192	3.0	128		
		寄付金	22,494	0.1	100	26,659	0.2	119	17,798	0.1	79	20,071	0.1	89	14,624	0.1	65		
		経常費等補助金	1,336,354	8.5	100	1,137,099	7.3	85	1,416,318	9.0	106	1,486,766	9.3	111	1,685,332	10.4	126		
		付随事業収入	199,183	1.3	100	189,564	1.2	95	191,919	1.2	96	189,021	1.2	95	199,297	1.2	100		
		雑収入	716,106	4.5	100	542,390	3.5	76	678,046	4.3	95	647,770	4.0	90	825,920	5.1	115		
		教育活動収入計	15,156,326	95.9	100	14,929,535	96.3	99	15,295,385	96.8	101	15,543,993	96.7	103	15,764,907	97.6	104		
	事業活動支出の部	人件費	9,903,490	62.6	100	9,580,826	61.8	97	9,619,980	60.9	97	9,807,381	61.0	99	10,242,917	63.4	103		
		教育研究経費	4,869,688	30.8	100	4,947,223	31.9	102	5,029,522	31.8	103	5,243,626	32.6	108	4,971,864	30.8	102		
		管理経費	831,646	5.3	100	871,693	0.6	105	889,528	5.6	107	927,973	5.8	112	946,622	5.9	114		
徴収不能額等		1,394	0.0	100	1,306	0.0	94	1,800	0.0	129	200	0.0	14	0	0.0	0			
		教育活動支出計	15,606,218	98.7	100	15,401,048	99.3	99	15,540,830	98.4	100	15,979,180	99.4	102	16,161,403	100.1	104		
	教育活動収支差額	△ 449,892	△ 2.8	100	△ 471,513	△ 3.0	105	△ 245,445	△ 1.6	55	△ 435,187	△ 2.7	97	△ 396,495	△ 2.5	88			
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	652,497	4.1	100	579,532	3.7	89	503,699	3.2	77	461,581	2.9	71	383,835	2.4	59		
		その他の教育活動外収入	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	65,715	0.4	-	0	0.0	-		
		教育活動外収入計	652,497	4.1	100	579,532	3.7	89	503,699	3.2	77	527,296	3.3	81	383,835	2.4	59		
	支事業活動の部	借入金等利息	3,974	0.0	100	6,449	0.0	162	4,758	0.0	120	3,068	0.0	77	1,944	0.0	49		
		その他の教育活動外支出	90,439	0.6	100	8,744	0.1	10	78,600	0.5	87	0	0.0	0	41,784	0.3	46		
		教育活動外支出計	94,413	0.6	100	15,193	0.1	16	83,358	0.5	88	3,068	0.0	3	43,728	0.3	46		
	教育活動外収支差額	558,084	3.5	100	564,339	3.6	101	420,341	2.7	75	524,228	3.3	94	340,106	2.1	61			
	経常収支差額	108,192	0.7	100	92,826	0.6	86	174,896	1.1	162	89,041	0.6	82	△ 56,389	△ 0.3	△ 52			
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	8,912	/	100	6,169	/	69	6,685	/	75	98	/	1	636	/	7		
		その他の特別収入	21,160	/	100	9,605	/	45	12,789	/	60	11,464	/	54	51,385	/	243		
		特別収入計	30,072	/	100	15,774	/	52	19,474	/	65	11,562	/	38	52,021	/	173		
	支事業活動の部	資産処分差額	11,791	/	100	33,548	/	285	91,967	/	780	77,711	/	659	11,691	/	99		
		その他の特別支出	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-		
		特別支出計	11,791	/	100	33,548	/	285	91,967	/	780	77,711	/	659	11,691	/	99		
	特別収支差額	18,281	/	100	△ 17,774	/	△ 97	△ 72,493	/	△ 397	△ 66,149	/	△ 362	40,330	/	221			
	[予備費]	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-			
	基本金組入前当年度収支差額	126,473	/	100	75,052	/	59	102,403	/	81	22,892	/	18	△ 16,059	/	△ 13			
	基本金組入額合計	△ 745,454	/	100	△ 626,086	/	84	△ 1,291,936	/	173	△ 1,801,468	/	242	△ 1,020,267	/	137			
	当年度収支差額	△ 618,981	/	100	△ 551,034	/	89	△ 1,189,533	/	192	△ 1,778,576	/	287	△ 1,036,326	/	167			
	前年度繰越収支差額	△ 3,503,843	/	100	△ 4,122,825	/	118	△ 4,567,993	/	130	△ 5,739,661	/	164	△ 7,518,170	/	215			
	基本金取崩額	0	/	-	105,866	/	-	17,865	/	-	67	/	-	0	/	-			
	翌年度繰越収支差額	△ 4,122,824	/	100	△ 4,567,993	/	111	△ 5,739,661	/	139	△ 7,518,170	/	182	△ 8,554,496	/	207			
(参考)																			
	事業活動収入計	15,838,895	/	100	15,524,841	/	98.0	15,818,558	/	99.9	16,082,851	/	101.5	16,200,763	/	102.3			
	事業活動支出計	15,712,422	/	100	15,449,789	/	98.3	15,716,155	/	100.0	16,059,959	/	102.2	16,216,822	/	103.2			

別表7 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位:千円)

科 目	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固定資産 A	87,508,862	88,247,806	89,569,919	90,590,808	90,313,088
有形固定資産	41,167,524	40,118,997	39,559,469	39,665,303	38,750,771
土地	5,480,859	5,480,859	5,480,859	5,480,859	5,563,510
建物	23,807,326	22,801,576	21,771,573	22,105,221	21,176,462
構築物	2,259,159	2,049,268	1,981,131	2,188,461	2,003,697
教育研究用機器備品	1,542,575	1,546,246	1,533,128	1,475,852	1,291,728
管理用機器備品	103,200	91,995	87,576	74,767	79,392
図書	7,962,182	8,087,947	8,228,541	8,323,912	8,463,183
車両	7,157	5,918	7,458	16,231	8,439
建設仮勘定	5,066	55,188	469,203	0	164,359
特定資産	39,952,032	40,927,437	41,861,274	42,816,742	43,744,581
第3号基本金引当特定資産	22,591,508	22,591,808	22,591,808	22,594,954	22,594,954
退職給与引当特定資産	4,329,630	4,304,736	4,238,573	4,190,895	4,118,734
退職年金引当特定資産	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
減価償却引当特定資産	12,880,893	13,880,893	14,880,893	15,880,893	16,880,893
その他の固定資産	6,389,306	7,201,372	8,149,176	8,108,763	7,817,736
電話加入権	7,968	7,968	7,968	7,968	7,968
施設利用権	266	241	217	193	169
有価証券	3,917,520	4,611,803	5,410,663	5,510,663	5,330,783
長期貸付金	79,538	54,706	35,788	20,783	12,016
退職年金積立金	2,303,218	2,446,855	2,614,740	2,567,912	2,465,507
保証金	80,547	79,549	79,549	993	1,043
出資金	250	250	250	250	250
流動資産 B	18,334,528	17,107,654	15,975,936	14,617,912	14,768,079
現金預金	15,550,216	15,108,240	13,607,535	12,371,848	11,940,415
未収入金	795,579	530,164	686,195	596,155	929,677
貯蔵品	10,845	11,601	69,110	8,424	10,475
短期貸付金	3,133	3,571	1,400	3,063	1,562
有価証券	1,913,826	1,392,301	1,546,394	1,587,490	1,846,571
仮払金	0	0	0	0	2,100
立替金	0	104	0	50	0
前払金	60,929	61,673	65,302	50,882	37,279
資産の部合計 A+B	105,843,390	105,355,460	105,545,855	105,208,720	105,081,167



(負債の部)

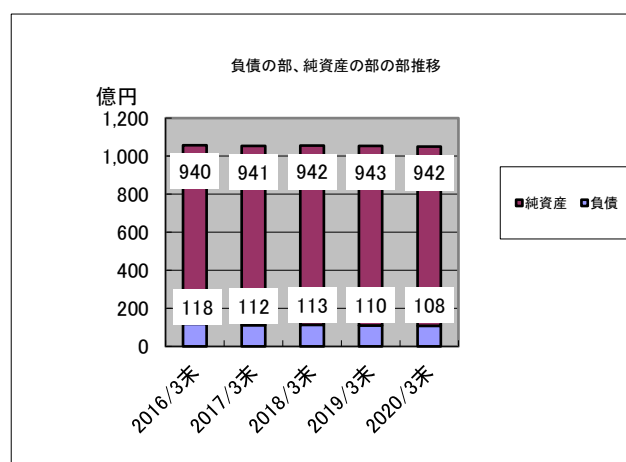
(単位:千円)

科 目	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
	現 在 金 額	現 在 金 額	現 在 金 額	現 在 金 額	現 在 金 額
固定負債 ア	5,572,320	5,335,074	5,068,134	4,885,682	4,651,208
長期借入金	829,080	637,160	444,690	333,330	222,220
長期未払金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	4,329,631	4,304,737	4,238,574	4,190,896	4,118,734
長期預り金	413,609	393,177	384,870	361,456	310,253
流動負債 イ	6,217,019	5,891,284	6,246,216	6,068,641	6,191,621
短期借入金	192,820	192,420	192,220	111,360	111,110
未払金	1,441,751	1,258,492	1,581,531	1,467,611	1,690,794
前受金	4,303,325	4,153,599	4,167,562	4,091,512	3,904,747
預り金	279,123	286,773	304,903	398,157	484,970
負債の部合計 ア+イ=(1)	11,789,339	11,226,358	11,314,350	10,954,323	10,842,829

(純資産の部)

科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
基本金 ウ	98,176,875	98,697,094	99,971,167	101,772,568	102,792,835
第1号基本金	74,438,367	75,048,286	76,321,358	78,119,614	79,096,881
第3号基本金	22,591,508	22,591,808	22,591,808	22,594,954	22,594,954
第4号基本金	1,147,000	1,057,000	1,058,000	1,058,000	1,101,000
繰越収支差額 エ	△ 4,122,824	△ 4,567,992	△ 5,739,662	△ 7,518,171	△ 8,554,497
翌年度繰越収支差額	△ 4,122,824	△ 4,567,992	△ 5,739,662	△ 7,518,171	△ 8,554,497
純資産の部合計 ウ+エ=(2)	94,054,051	94,129,102	94,231,505	94,254,397	94,238,338

負債の部・純資産の部 合 計 (1)+(2)	105,843,390	105,355,460	105,545,855	105,208,720	105,081,167
---------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------



別表8 補助金の状況 2019（令和元）年度

（単位：円）

補助金の名称	R1年度補助金額	H30年度補助金額	増減額	増減率(%)
私立大学等経常費補助金【大学】※	1,214,594,000	1,029,050,000	185,544,000	18.03
私立学校経常費補助金【高校】	338,082,900	336,205,500	1,877,400	0.56
私立高等学校都内生就学促進補助金【高校】	3,065,700	3,078,000	△ 12,300	△ 0.40
私立高等学校等授業料軽減助成金【高校】	60,640,500	59,179,350	1,461,150	2.47
私立学校経常費補助金【幼稚園】	38,040,500	38,868,000	△ 827,500	△ 2.13
私立幼稚園教育環境整備費等補助金【幼稚園】	1,488,000	1,488,000	0	0.00
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	3,370,000	3,570,000	△ 200,000	△ 5.60
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	3,270,000	3,840,000	△ 570,000	△ 14.84
私立特別支援学校等経常費補助金(私立幼稚園特別 支援教育事業費補助金)＜東京都＞【幼稚園】	3,920,000	2,352,000	1,568,000	66.67
私立幼稚園要支援児教育費補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	8,300,000	-	8,300,000	100.00
結核予防費補助金 ＜東京都＞【高校】	120,384	117,366	3,018	2.57
結核予防費補助金 ＜埼玉県＞【大学】	159,000	142,000	17,000	11.97
私立学校研究設備整備費等 ＜特定図書＞【大学】	10,000,000	-	10,000,000	100.00
私立学校施設整備費補助金 ＜バリアフリー改修事業＞【大学】	10,004,000	-	10,004,000	100.00
グローバルキャンプ埼玉事業助成金 ＜埼玉県＞【大学】	-	1,225,000	△ 1,225,000	△ 100.00
私立学校災害時対応環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	-	1,010,000	△ 1,010,000	△ 100.00
私立学校ICT教育環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	7,500,000	3,908,000	3,592,000	91.91
私立高等学校外部検定試験料助成金 ＜都私学財団＞【高校】	1,555,000	1,575,000	△ 20,000	△ 1.27
私立高等学校等就学支援金学校事務費補助金 ＜東京都＞【高校】	1,226,000	1,158,000	68,000	5.87
合 計	1,705,335,984	1,486,766,216	218,569,768	14.70

※内訳は別表「令和元年度 私立大学等経常費補助金(大学)内訳表」を参照

※2019（令和元）年度 私立大学等経常費補助金（大学）内訳表

（単位：円）

補助対象項目	R1年度補助金額	H30年度補助金額	増減額	増減率（％）
[一般 補 助]				
専任教員等給与費	407,502,000	315,819,000	91,683,000	29.03
専任職員給与費	137,284,000	104,836,000	32,448,000	30.95
退職金財団掛金	72,524,000	74,507,000	△ 1,983,000	△ 2.66
非常勤教員給与費	26,744,000	20,871,000	5,873,000	28.14
教職員福利厚生費	61,503,000	62,151,000	△ 648,000	△ 1.04
教育研究経常費	289,579,000	222,251,000	67,328,000	30.29
厚生補導費	8,297,000	6,517,000	1,780,000	27.31
研究旅費	2,840,000	2,051,000	789,000	38.47
（一般補助計）	1,006,273,000	809,003,000	197,270,000	24.38
[特 別 補 助]				
成長力強化に貢献する質の高い教育	300,000	282,000	18,000	6.38
正規学生として受入れへの支援	—	5,912,000	△5,912,000	△ 100.00
多様な形態による受入れに対する支援	—	563,000	△563,000	△ 100.00
社会人の受入れ環境整備への支援	3,600,000	845,000	2,755,000	326.04
大学等の国際交流の基盤整備への支援	43,280,000	30,084,000	13,196,000	43.86
大学院における研究の充実	23,040,000	15,315,000	7,725,000	50.44
研究施設運営支援	11,000,000	9,384,000	1,616,000	17.22
授業料減免事業等支援経費	85,400,000	82,400,000	3,000,000	3.64
授業料減免事業等支援 （台風第19号、第20号及び第21号分）	2,439,000	—	2,439,000	100.00
卓越した学生に対する授業料減免等事業	2,262,000	2,262,000	0	0.00
私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)	10,000,000	—	10,000,000	100.00
私立大学等改革総合支援事業(タイプ4)	—	22,000,000	△22,000,000	△ 100.00
私立大学等改革総合支援事業(タイプ5)	—	7,000,000	△7,000,000	△ 100.00
私立大学研究ブランディング事業	27,000,000	44,000,000	△ 17,000,000	△ 38.64
（特別補助計）	208,321,000	220,047,000	△ 11,726,000	△ 5.33
合 計	1,214,594,000	1,029,050,000	185,544,000	18.03

別表9 主な財務比率

(単位:%)

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	評価
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	0.5	0.6	0.1	△ 0.1	△
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.1	81.3	79.0	79.1	77.8	～
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.4	7.3	9.0	9.2	10.5	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.4	7.3	9.0	9.3	10.4	△
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	△
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.6	61.8	60.9	61.0	63.4	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	79.2	76.0	77.1	77.2	81.5	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.8	31.9	31.8	32.6	30.8	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.3	5.6	5.6	5.8	5.9	▼
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	104.1	103.7	108.2	112.5	106.8	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産※1}}$	37.7	38.8	39.7	40.7	41.6	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産※1}}$	88.9	89.3	89.3	89.6	89.7	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資産※1}}$	△ 3.9	△ 3.9	△ 5.4	△ 7.1	△ 8.1	△
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	294.9	290.4	255.8	240.9	238.5	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産※1}}$	11.1	10.7	10.7	10.4	10.3	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.5	11.9	12.0	11.6	11.5	▼
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.9	99.0	99.1	99.2	99.5	△

※1 総資産=負債+純資産

(注)財務比率の評価は、日本私立学校振興・共済事業団発行『今日の私学財政』による

△ 高い数値がよい ▼ 低い数値がよい ～どちらともいえない